# 独立行政法人都市再生機構法施行令 ( 附則 ) ・新旧対照表目次

地

公団

法

行令(

昭和三十七

年政

令第二百六十一号)

```
十 十 十 九 八 七 六 五 四
二 一
                                                                                                                      二
十
四
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   十
三
                                                                     二十七
                                                                                     二十六
                                                                                                      二十五
                                                                                                                                       _
+
=
                                                                                                                                                           _
+
_
                                                                                                                                                                            _
+
-
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          都市
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            学校給食法施行令 (昭和二十九年政令第二百十二号)
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          首都圏整備法施行令(昭和三十二年政令第三百三十三号)
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              自衛隊法
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               玉
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                地
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      農住組合法施行令 (昭和五十六年政令第百七十号)
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       生産緑地法施行令(昭和四十九年政令第二百八十五号)
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               [家公務員退職手当法施行令 (昭和二十八年政令第二百十五号)
                  近
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               方自
                                                                                                                                                                                                                                                               国家公務員共済組合法施行令 (昭和三十三年政令第二百七号)
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   被災市街地復興特別措置法施行令(平成七年政令第三十六号)住宅・都市整備公団法の施行に伴う関係政令の整備に関する政令
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          務教育諸学校施設費国庫負担法施行令 (昭和三十三年政令第百八十九号)
                                                                                                                                                                                             地
                                                                                                                                                                                                            障害者の雇用の促進等に関する法律施行令(昭和三十五年政令第二百九十二号)
                                                                                                                                                                                                                            公団等の恩給納付金に関する政令(昭和三十四年政令第二百六十九号)
                                                                                                                                                                                                                                              首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律施行令(
                                                                                                                                                                                                                                                                               都市公園法施行令 (昭和三十一年政令第二百九十号)
                                                                                                                                                                                                                                                                                                  地
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    土
                畿圏
                                  首都圏
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |地区画整理法施行令 (昭和三十年政令第四十七号)
                                                                  近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発独立行政法人等登記令(昭和三十九年政令第二十八号)
                                                                                                                                       行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律施行令(平成十五年政令第二十七号)独立行政法人建築研究所法第十一条第五号の公共的団体を定める政令(平成十二年政令第三百二十九号)
                                                                                                                                                                                                                                                                                                  方財政再建促進特別措置法施行令 (昭和三十年政令第三百三十三号)
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        計画法施行令 (昭和四十四年政令第百五十八号)
                                                  近畿圏整備法施行令(昭和四十年政令第百五十九号)
                                                                                                      新
                                                                                                                                                                          国の利害に関係のある訴訟についての法務大臣の権限等に関する法律第七条第一項の公法人を定める政令(昭和三十七年政令第三百九十三号)
                                                                                                                                                                                            方公務員等共済組合法施行令 (昭和三十七年政令第三百五十二号)
  行
                                                                                                                       住
                                                                    |畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律
                                                                                                     :住宅市街地開発法施行令 (昭和三十八年政令第三百六十五号):宅宅地債券及び宅地債券令 (昭和三十八年政令第百四十六号)
政相談委員法第二条第一
                 の
                 近郊整備区
                                  の近郊整備地帯及び都
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             行令 (昭和二十九年政令第百七十九号)
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               行令 (昭和二十二年政令第十六号)
               域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律による不動産登記に関する政令(昭和四十七年政令第三百七十六号)
項第一号の法人を定める政令 (昭和四十一年政令第二百二十二号)
                                 市開発区域の整備に関する法律による不動
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      昭和五十六年政令第二百六十八号)
                                                                                                                                                                                                                                               昭和三十四年政令第二百四十号)
                                                                    :施行令 (昭和四十年政令第百五十七号)
                                 |産登記に関する政令 (昭和四
                                 十一年政令第二十号)
```

```
四十九
                                                                                                                                                                            四十八
                                                                                                                                                                                                                                                         四
十
四
                                                         五十四
                                                                            五十三
                                                                                               五
十
二
                                                                                                                 五
十
一
                                                                                                                                      五十
                                                                                                                                                                                                四十七
                                                                                                                                                                                                                   四十六
                                                                                                                                                                                                                                     四
十
五
                                                                                                                                                                                                                                                                             四十三
                                                                                                                                                                                                                                                                                               四十二
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   四十
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      四
十
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           三十九
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             三十八
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 三十七
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    三十六
                                                                                                                                        都
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   公有地
                                                                                                                                     市基盤整備公団法の施行に伴う関係政令の整備に関する政令(平成十一年政令第二百五十六号)
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        文化財保護法施行令 (昭和五十年政令第二百六十七号)
 玉
                                                                                                                  国土交通省設置法第四条第二十九号の業務等を定める政令 (平成十二年政令第二百九十七号)
                                                                                                                                                         環境影響評価法施行令 (平成九年政令第三百四十六号)
                                                                                                                                                                           密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律施行令(平成九年政令第三百二十四号)
                                                                                                                                                                                              外国人登録法施行令(平成四年政令第三百三十九号)
                                                                                                                                                                                                                                                                             司法書士法施行令 (昭和五十三年政令第三百七十九号)
                                                                                                                                                                                                                                                                                                国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法施行令(昭和五十二年政令第三百二十九号)
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   高年齢者等の雇用の安定等に関する法律施行令(昭和五十一年政令第二百五十二号)
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             国土利用計画法施行令 (昭和四十九年政令第三百八十七号)
                  地方独立行政法人法施行令 ( 平成十五年政令第四百八十六号 )
                                                         公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行令(平成十三年政令第三十四号)
                                                                            国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律第二条第二項の法人を定める政令 ( 平成十二年政令第五百五十六号 )
                                                                                               公益法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律第二条第一項第三号の法人を定める政令 ( 平成十二年政令第五百二十三号 )
                                                                                                                                                                                                                                     日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法施行令(昭和六十二年政令第二百九十一号)
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               新都市基盤整備法施行令(昭和四十七年政令第四百三十一号)
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  官
                                     高齢者の居住の安定確保に関する法律施行令 ( 平成十三年政令第二百五十号 )
                                                                                                                                                                                                                                                         土地家屋調査士法施行令(昭和五十四年政令第二百九十八号)
[土交通省組織令 ( 平成十二年政令第二百五十五号)
                                                                                                                                                                                                                   (都市地域における優良宅地開発の促進に関する緊急措置法施行令 ( 昭和六十三年政令第二百四十七号 )
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         市
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 公需につい
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        再開
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   の拡大の推進に関する法律施行令 (昭和四十七年政令第二
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      発法施行令 (昭和四十四年政令第二百三十二号)
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          発整備法施行令 (昭和四十二年政令第二十号)
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            に関する法律施行令 (昭和四十二年政令第三号)
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 業者の
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 受注
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  確
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 保に関する法律
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 施
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 行令(
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 昭和四
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |法施行令 (昭和五十年政令第三百六号)
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   \mp
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 年政令第二百四十八号)
```

# 独立行政法人都市再生機構法施行令案新旧対照条文

地域振興整備公団法施行令(昭和三十七年政令第二百六十一号)(附則第十一条関係)

第二条(法第十九条の三に規定する政令で定める施設は、次に掲げ(法第十九条の三に規定する施設)	(削る)	市町村が行うものでなければならない。業務に係る事業予定区域をその区域に含むすべての都道府県及び「法」という。)第十九条の二第一項の要請は、同項に規定する第一条「地域振興整備公団法(昭和三十七年法律第九十五号。以下(法第十九条の二第一項の要請)	改正案
第三条  法第十九条の五に規定する政令で定める施設は、次に掲げ  (法第十九条の五に規定する施設)	「具質型が基本管理の記載を記載   「具質型が基本管理の記載を記載を記載を記載を記載を記載を記載を記載を記載を記載を記載を記載を記載を記		現行

るものとする。

一~六 (略)

(積立金の積立ての基準)

第三条 Ιţ 金の四分の一に相当する額に達したときは零とする。 余の額に百分の十を乗じて得た額とし、積立金の額が公団の資本 資本金の四分の一に相当する額に達するまでは同項に規定する残 積立金の額が地域振興整備公団 (以下「公団」という。 法第二十五条第一項の政令で定める基準により計算した額 の

(国庫納付金の納付期限)

第四条 (略)

(国庫 納付金の納付の手続)

第四 表、 じたときは、 添付して、 礎を明らかにした書類(次項において「添付書類」という。)を に提出しなければならない。 |条の二 当該事業年度の損益計算書その他当該国庫納付金の計算の基 翌事業年度の六月三十日までに、これを経済産業大臣 公団は、 国庫納付金の計算書に、当該事業年度末の貸借対照 法第二十五条第三項に規定する残余の額を生

2 書類の提出があつたときは、 及び添付書類の写しを財務大臣に送付するものとする。 経済産業大臣は、 前項に規定する国庫納付金の計算書及び添付 遅滞なく、 当該国庫納付金の計算書

国 [庫納付金の帰属する会計)

第四条の三 (略

地域振興整備債券申込証)

るものとする。

一 六 (略)

第四条 規定する工業再配置業務に係る資本金の四分の 係る資本金の四分の一に相当する額に達するまでは同項に規定す Ιţ る残余の額に百分の十を乗じて得た額とし、 (工業再配置業務に係る勘定における積立金の積立ての基準) 積立金の額が法第二十四条の二に規定する工業再配置業務に 法第二十五条第一項の政令で定める基準により計算した額 積立金の額が同条に 一に相当する額に

玉 「庫納付金の納付期限) 達したときは零とする。

第四条の二 (略)

国庫納付金の納付の手続)

第四条の三 表、 及び経済産業大臣に提出しなければならない。 添付して、翌事業年度の六月三十日までに、これを国土交通大臣 礎を明らかにした書類 (次項において「添付書類」という。 じたときは、 当該事業年度の損益計算書その他当該国庫納付金の計算の基 公団は、 国庫納付金の計算書に、 法第二十五条第三項に規定する残余の額 当該事業年度末の貸借対照 を生 を

2 とする。 庫納付金の計算書及び添付書類の写しを財務大臣に送付するもの の計算書及び添付書類の提出があつたときは、 国土交通大臣及び経済産業大臣は、 前項に規定する国 遅滞なく、 庫 当該国 体納付金

国庫納付金の帰属する会計)

第四条の四 (略)

地域振興整備債券申込証)

第七条 (略) (略)

2

3 記載しなければならない。 地域振興整備債券申込証は、 公団が作成し、 これに次の事項を

5 略

域振興整備債券の発行の認可)

第十四条 産業大臣に提出しなければならない。 募集の日の一月前までに次に掲げる事項を記載した申請書を経済 債券の発行の認可を受けようとするときは、 公団は、法第二十六条第一項の規定により地域振興整備 地域振興整備債券の

一 分 五 (略)

2

(他の法令の準用)

第十七条 次の法令の規定については、 して、これらの規定を準用する。 公団を国の行政機関とみな

十号)第一条において準用する場合を含む。) 条(これらの規定を船舶登記規則(明治三十二年勅令第二百七 項、第三十条、第三十一条、第三十五条第三項及び第六十一 不動産登記法 (明治三十二年法律第二十四号) 第二十五条第

> 第七条 (略)

2 (略)

3 という。) が作成し、これに次の事項を記載しなければならない 地域振興整備債券申込証は、 地域振興整備公団 ( 以下「 公団」

九 略

(地域振興整備債券の発行の認可)

第十四条 交通大臣及び経済産業大臣に提出しなければならない。 募集の日の一月前までに次に掲げる事項を記載した申請書を国土 債券の発行の認可を受けようとするときは、地域振興整備債券の 公団は、法第二十六条第一項の規定により地域振興整

一 分 五 (略)

(略)

2

(他の法令の準用)

第十七条次の法令の規定については、 して、これらの規定を準用する。 公団を国の行政機関とみな

項並びに第百四十八条 十号)第一条において準用する場合を含む。)、第百六条第二 条(これらの規定を船舶登記規則(明治三十二年勅令第二百七 一項、第三十条、第三十一条、第三十五条第三項及び第六十一 不動産登記法 (明治三十二年法律第二十四号)第二十五条第

まで又は第九十条第三項において準用する場合を含む。 十七条第一項、 建築基準法 (昭和二十五年法律第二百一号) 第八十七条の二、第八十八条第一項から第三項 第十八 (第八

三 土地収用法 (昭和二十六年法律第二百十九号)第十一条第 第百三十八条第一項において準用する場合を含む。)、第八十 項ただし書、 十八条第一項において準用する場合を含む。)、第二十一条 ( 第十五条第一項、第十七条第一項第一号(第百三

# 二 ~ 四 (略

(略)

七| 五| ・ 都 六| において準用する場合を含む。)、第五十三条第二項及び第六十二条第二項(第五十二条の二第二項(第五十七条の三第一項四号及び第二項第二号、第三十五条の二第一項ただし書、第四 項において準用する場合を含む。)、第四十三条第一項第一号 に関する法律 (平成九年法律第四十九号) 第二百八十三条第三 十五条第三項並びに密集市街地における防災街区の整備の促進 第五十八条の二第一項第三号並びに第五十八条の六第一項 都市計画法 (昭和四十三年法律第百号)第二十九条第一項第

# (略)

十五八五十四 三十三条第一項第三号 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第

(略

ಭ 項において準用する場合を含む。) 場合を含む。 三十八条第 二条第五項及び第六項 (第百三十八条第一項において準用する 、条第 項ただし書 (第百三十八条第 並びに第百二十五条第 一項において準用する場合を含む。 一項において準用する場合を含む。 第八十三条第三項 (第八十四条第三項 一項ただし書 一項において準用する場合を含 (第百三十八条第一 第百二十二条第 及び第百三十 ( 第 百

四 ~ 六 (略)

七 において準用する土地収用法第二十一条 五十号) 第八条 (第四十五条において準用する場合を含む。 公共用地の取得に関する特別措置法(昭和三十六年法律第百

十 都市計画法 八・九 (略) 十九条第三項、第六十三条第一項並びに第八十条第 項において準用する場合を含む。)、第四十三条第一項第一号 に関する法律 (平成九年法律第四十九号) 第二百八十三条第三 四号及び第二項第二号、第三十五条の二第一項ただし書、第四 十五条第三項並びに密集市街地における防災街区の整備の促進 において準用する場合を含む。)、第五十三条第二項及び第六 十二条第二項 (第五十二条の二第二項 (第五十七条の三第一項 第五十八条の二第一項第三号、 都市計画法 (昭和四十三年法律第百号)第二十九条第一項 第五十八条の六第一項 項 第五

# 十一~十七 (略)

十八 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第 三十三条第一項第三号及び第二百八十一条第 項

# (略)

第十八条並びに第三十九条ただし書 第一項ただし書及び第十五条第一項、 法律第八十七号)第九条において準用する土地収用法第十一条 大深度地下の公共的使用に関する特別措置法 第十一条第一項第一号、 (平成十二年

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成十

### 2 十九 のは、 場合においては、これらの規定中の字句で同表の中欄に掲げるも 十七・十八 \_\_ + --+ -(削る) 略 四条第五項 前項の規定により次の表の上欄に掲げる法令の規定を準用する それぞれ同表の下欄の字句と読み替えるものとする。 文化財保護法施行令 (昭和五十年政令第二百六十七号) (略) (略 (削る) 略) (削る) 略 第 2 十四 おいて準用する場合を含む。 措置法第八条 (第四十五条に 公共用地の取得に関する特別 項ただし書 (第百三十八条第 土地収用法第百二十二条第 て準用する場合を含む。 土地収用法第二十一条第二項 て準用する場合を含む。 土地収用法第二十一条第一項 のは、それぞれ同表の下欄の字句と読み替えるものとする。 場合においては、これらの規定中の字句で同表の中欄に掲げるも 二十二·二十三 (第百三十八条第一項におい (第百三十八条第一項におい 二十五・二十六 )において準用する土地収用 一項において準用する場合を 略 前項の規定により次の表の上欄に掲げる法令の規定を準用する 第四条第五項及び第六項第一号 二年法律第百四号) 第十一条 文化財保護法施行令 (昭和五十年政令第二百六十七号) (略) (略) の長 長 る行政機関又はそ 当該事業の施行に その地方支分部局 その地方支分部局 の地方支分部局の ついて権限を有す 地方支分部局の長 行政機関若しくは 行政機関若しくは 行政機関又はその 略) 公団 公 団 地域振興整備 公団 公団 地域振興整備 地域振興整備 地域振興整備 略)

は、均等半年賦					(削る)
			2充てるべきもの	あった」とする。とあるのは「に工業再配置等業務に充てるべきもの	として出資があった」とする。資があった」とあるのは「にT
			同条第二項中「に出業再配置等業務に充		てるべきものとして出資された出資金」と、第四条の三中「の出資金」とあるのは「T
			定における」と	工業再配置等業務に係る勘定における」と、第四条の二第一項中、言算書は、こ	あるのは「計算書に、工業再配置等業務に係る勘定における甚気における利式会」と、第四条の二第一項中、言算書に
			頁中「十算書こ、  1	「孫の二第一頁中「額とし、工業再配	助官における責立会. L1、第四額とし、積立金」とあるのは「
			資本金」と、「	配置等業務に係る	
		とする。	たの業務(以下「	こ系る勘定こおける責立金.  項までの業務以外の業務(以	工業再配置等業務・よいら。)こ系る勘定こおける責立金・よ、、、法附則第十条第一項から第三項までの業務以外の業務(以下「
地崩壊防止施設	砂防設備及び急傾斜地崩壊防止施設	道路、公園、下水道、河川、孙	積立金」とあるのは「額は		行われる場合には、第三条中「額は、
供する施設は、	で定める公共の用に	3   法附則第九条第一項の政令で定める公共の用に供する施設は、  (注)   (∶)	り公団の業務が	項までの規定によ	3 法附則第十条第一項から第三項までの規定により公団の業務が(おきの数式)で終行会で生化)
共する他安ノ	で定りる公共の用これ	- 人去付川寛元秀寛一頁の女令で包める公共の用に共する毎殳/		ן ביי ויי	/ 削益の処里及が内寸金の寺列/附一則
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
公 団 垣 振 撃 休	地方支分部局の長の長	法第二十一条第二項 おいて準用する土地収用 )において準用する土地収用 がは、第四十五条に は、第二十一条第二項			
	_	-	_		

行

改正案	現
(土地区画整理事業に関する事務)	(土地区画整理事業に関する事
第百七十四条の三十九 地方自治法第二百五十二条の十九第一項の	十九 地方自
規定により、指定都市が処理する土地区画整理事業に関する事務	都市が処
は、土地区画整理法 (昭和二十九年法律第百十九号)及び土地区	は、土地区画整理法(昭和二十
画整理法施行令 (昭和三十年政令第四十七号)の規定により、都	(昭和三
道府県が処理することとされている事務 ( 同法第三条第三項若し	道府県が処理することとされて
は第三条の二若しくは第三条の三の	1+
3.5 におた合いたであずり うこれで可な思いないであるない 県若しくは国土交通大臣又は独立行政法人都市再生機構若し	若しくは国
に同法第四十一条第四項(同法第七十八条第四項及び第百十条第  に地方付宅供給公社力旅行する土地区画整理事業に係る事務並び	る事務並びに同法第四十一条第公団著しくに地方付宅供給公社
おいて準用する場合を含む。)の規定による滞納処分	第七頃
可、同法第三条第三項の規定により指定都市が施行する土地区画	納処分の認可、同法第三条第三
整理事業に係る同法第五十二条、第五十五条第十二項、第八十六	る土地区画整理事業に係る同法
条及び第九十七条の規定による認可並びに同法第五十五条第四項	、第八十六条及び第九十七条の
(同条第十三項において準用する場合を含む。)の規定による修	五条第四項(同条第十三項にお
正の要求並びに同法第百二十七条の二第一項の規定による審査請	$\overline{\Delta}$
求の裁決で指定都市がした処分に係るものに関する事務を除く。	$\sim$
)とする。この場合においては、次項及び第三項において特別の	務を除く。)とする。この場合
定めがあるものを除き、同法及び同令中都道府県に関する規定 (	いて特別の定めがあるものを除
前段括弧内に掲げる事務に係る規定を除く。 ) は、指定都市に関	する規定 (前段括弧内に掲げる
する規定として指定都市に適用があるものとする。	定都市に関する規定として指定
2 (略)	2 (略)
3 第一項の場合においては、土地区画整理法第九条第三項、第二	l. I
十一条第三項及び第三十九条第四項中「国土交通大臣及び関係市	十一条第三項及び第三十九条第
町村長に」とあるのは「国土交通大臣に」と、同法第十一条第七	17
項中「国土交通省令で定めるところにより、施行地区を管轄する	項中「国土交通省令で定めると

事務 足都市に適用があるものとする。 る事務に係る規定を除く。)は、 法第百二十七条の二第一項の規定に おいて準用する場合を含む。)の規 の規定による認可並びに同法第五十 法第五十二条、第五十五条第十二項 する場合を含む。) の規定による滞 第四項(同法第七十八条第四項及び 社が施行する土地区画整理事業に係 は都市基盤整備公団、 ら第三条の四までの規定により都道 政令第四十七号)の規定により、 する土地区画整理事業に関する事務 除き、同法及び同令中都道府県に関 帀がした処分に係るものに関する事 ている事務 ( 同法第三条第三項若し 十九年法律第百十九号) 及び土地区 冶法第二百五十二条の十九第一項 台においては、次項及び第三項にお 二項の規定により指定都市が施行す 地域振興整備

町村長に」とあるのは「国土交通大臣に」と、同法第十一条第七 項中「国土交通省令で定めるところにより、施行地区を管轄する 第四項中「国土交通大臣及び関係市 土地区画整理法第九条第三項、

指

都

縦覧場 二十一条第三項、 者、 Ļ 」とあるのは「国土交通大臣」と、 町 項 は組合は」と、 法第七十五条中「組合は都道府県知事及び市町村長」とあるの 法第五十五条第四項中「 区を管轄する市町 5 供 行 条 条第三項(法第十条第三項において準用する場合を含む。)、 定都市の市長は」 施  $\neg$ の市長は」と、「都道府県が」とあるのは「 け 同 に 定都市の市長は」 市 組合は指定都市の市長」と、 )ない」とあるのは「当該事業計画を二週間公衆の縦覧に供し より」 行者、 地 ればならない」と、 村長に、 項に規定する認可の 心区又は設計の概要を表示する図書を公衆の縦覧に供する 組合又は市町 第十条第一 同法第百二十三条第 村長を経由 法 項の規定による認可をした場合においては、 所 ۲ 組合、 及び縦覧時間を公告した上で、 当該事 とする 同法第二十条第一項中「 項、 同条第四項中「 市町村又は機構等は」とあるのは「個人施行者又 して」とあるの Ļ と、土地区画整理法施行令第一条の二中「 村に対し、 『村長を経由して」とあるのは「組合は」 ·業計画を二週間公衆の縦覧に供させなければ 第三十九条第四項、 第十四条第一項若しくは第三項又は第三十 \_ 申 同法第二十九条第 都道府県が」とあるのは「指定都市が」 都道府県知事は」とあるのは「 -請にあつては、 一項中「対し、 市町村長は」とあるのは「対 「国土交通大臣及び都道府県知 ばっ 都道府県知事は」とあるの 玉 同法第百三条第三項中「 」とあるのは「第四条第 施行地区となるべ 土交通省令で定めるとこ その図書を公衆の縦覧に 都道府県知事は個人施行 施行地区)を管轄する 一項中「組合は、 指定都市が」と、 遅滞なく、 指定都 、 き 区 んし、 ばっ ۲ 施行地 第 九 個人 域 旨 指 指 は な 施 九 第 事 同 市 同 な 市 3

4 (略

(土地区画整理事業に関する事務)

第一項の規定により、中核市が処理する土地区画整理事業に関す第百七十四条の四十九の十八(地方自治法第二百五十二条の二十二)

施行者、 Ļ 法 又は設計の概要を表示する図書を公衆の縦覧に供する旨、 十条第一 条第三項、 項(法第十条第三項におい の市長は」 定都市の市長は」 は組合は」と、 」とあるのは「国土交通大臣」 法第七十五条中「組合は都道府県知事及び市町村長」とあるの の市長は」と、「都道府県が」とあるのは「指定都 法第五十五条第四項中「 区を管轄する市町村長を経由して」とあるのは「組合は」 ければならない」と、 らない」とあるのは「 町 同項に規定する認可の に 市 所及び縦覧時 合又は市町村に対し、 「組合は より」と、 Ó 村長に、 町 とする 同法第百二十三条中「対し、 規定による認可をした場合におい 村長を経 項、 組合、 指定都市の市長」と、 当該事業計画 第三十九条第四 と、土地区画整理法施行令第一条の二中「 間 由 第十四条第一項若しくは第三項又は第三十九条第 同 を公告した上で、 1法第二十条第一 同 市町村又は公団等は」とあるのは「個人施行者又 L Ļ 1条第四 て 「都道府県が」とあるのは「指定都市 当該事業計画を二週間公衆の縦覧に供し とあるの 市町村長は」とあるのは「対し、 同法第二十九条第一項中「組合は、 申 「項中「 都道 [を二週間公衆の縦覧に供させなけ 請にあつては、 道 て準用する場合を含む。 |府県知事は」とあるのは「指 」とあるのは「第四条第一項、 都道 Ļ 「国土交通大臣及び都道 項 は その図書を公衆の縦覧に供し、 都道 中「 同法第百三条第三項中「 玉 府県知事は」とあるのは「 ては、 府県知事は [土交通省令で定めるところ 施行地区となるべき区 施行地区)を管轄 遅滞なく、 個人施行者、 `` 市が」と、 第九条第三 施行地 指定都 后府県知 第二十 定都 ۲ 施行地 ける 縦覧場 'n が 個 ば 域 第 組 指 は 人 同 市 同 な  $\overline{X}$ 市 事 な 市

4 (略)

土地区画整理事業に関する事務)

第一項の規定により、中核市が処理する土地区画整理事業に関す第百七十四条の四十九の十八(地方自治法第二百五十二条の二十二

び同令中都道 人都 る 規定を除く。 条の三十九第二項において特別の定めがあるものを除き、 中核市がした処分に係るものに関する事務を除く。 項において準用する場合を含む。 法第七十六条の規定による許可等に関する事務を除っ 理事業に係る事務 頂 の場合においては、 及び同法第百二十七条の二第一項の規定による審査請求の裁 同法第四 1) IJ 都道府県若しくは中核市若しくは国土交通大臣又は独立行政 ものとする。 若しくは第四 市再生機構若しくは地方住宅供給公社が施行する土地 都 道 Ŕ 府県 十一条第四項 土 が |府県に関する規定 ( 前段括弧内に掲げる事務に係る 地 Ιţ |項又は第三条の二若しくは第三条の三の 処 X 行理することとされ 画 (中核市が施行する土地区画整理事業に係る同 中核市に関する規定として中核市に適用が 次項及び第三項において準用する第百七十四 整 理 (同法第七十八条第四 法及び土 )の規定による滞納処分の 地区 てい 画 る事 整理 法 [項及び第百十条第 務 施 同 行 ) とする。 法 令の 第三条 規定 規定 並びに 同法及  $\overline{\times}$ 認可 決で 画 に に ٦ 七 整 法 ょ あ

村長に、現に規定 を管轄・ 町中村 長 組 知 第 れな ょ נו ばならな (に規定する認可の申請にあつては、 条第三項及び第三十九条第四項中「 七十五 い」とあるのは 前 村長を経由して」とあるのは「国土交通省令で定めるところに 長に」とあるのは「 は個 国土交通省令で定めるところにより、 項の場合におい ڔ する市町村長を経由して」とあるの 当該事業計画を二週間公衆の縦覧に供させなけれ 人施行者、 核 市の市に 同法第二十条第一項中「 ۲ 組 長」 合は 「当該事業計画を二週 組合又は市町村に対し、 同 ては、 ڔ ]法第二十九条第一項 国土交通大臣に」 都道府県知事及び市町 土地区 同 法第百二十三条第 画整理法第九条第三項、 施行地区となるべき区 施行地区)を管轄する 国土交通大臣及び関係市 Ļ 間 公衆の 中「 ばっ 施行地区を管轄する 市町村長は」 同法第十一条第七 村 組合は 組合は、 項中「 縦覧に供し とあるの 施行地区に供しなけ 都 とあ 第二十 ば 域 道 同 なら 市 府 は  $\overline{\phantom{a}}$ る 法 同 県 市 町 項 町

2

2

とする。 土地区 求 の 備公団、 ıΣ ş 第百七十四条の三十九第二項において特別の定めがあるもの 処分の認可及び同法第百二十七条の二第一項の 百十条第七項において準用する場合を含む。 業に係る同法第七十六条の規定による許可等に関する事 項若しくは に 事 IJ )並びに同法第四十一 都 適 務に係る規定を除く。 事 用があるものとする。 裁決で中核市がした処分に係るものに関する事 道 同法及び同令中都道 都 務 府県 一画整理事業に係る事務 ば 道 この場合においては、 府県 地 第四 域 若しくは中核市若しくは国土交通大臣又は 振興 が 地 [項又は第三条の二から第三条の四 処 X (整備公団若しくは地方住宅供給公社が 理することとされ 画 整理 |府県に関する規定 ( 前段括弧内に 条第四項 (同法第七十八 法及び Ιţ 中 中核市に関する規定として中 次項及び第三項において準用 Ť 核 地 市 てい X が施行する土地 画 る事 整 理 <u></u>の 法施行令の 務 規定による 別規定に 八条第四 [までの 同 法第 務 を除  $\overline{\mathbf{X}}$ 都 による滞 三条 項 務 画 施行する 市 規 規 掲げ I整理 及び を除 基 定 定 げする によ 核 を 査 第 盤 に 請 る 納 第 < 除 整 市 事

村長に、 項に 中「国土交通省令で定村長に」とあるのは「 個 第七十五条中「 を管 ない」とある ょ 町 一条第三項及び第三十九条第四項中「 را ば 村 前項の場合においては、 人施行者、 にならな [轄する市町 規定する認可の !長を経由して」とあるのは「国土交通省令で定めるところ 国土交通省令で定めるところに ڔ 中核市の 当該事業計画を二週間公衆の 同 ج 1 ō 組合又は市町 法第二十条第一項 市長」 組 村長を経由して」とあるの は「当該事業計画 合は 同 申請にあつては、 超都道 Ļ ]法第二十九条第一項 国土交通大臣に」と、 土地区 対に対し、 府県知事及び 同 法第百 中「 を二週間 画 により、 整理 施行地区となるべき区 一十三条中「 市町村長は」 縦覧に供させなけ 施行地区)を管轄 国土交通大臣及び 市町 法第九条第三項、 中「 公衆の 施行地 ばっ 村長」 同法第十一条第七 組 組 合は 合は、 )縦覧  $\overline{X}$ 都 を管 ع とあるの 道 府県 あ るの 供し 施行地 する 轄 関 れ ける 知 ば 係 域 なけ なら は は 同 市 市  $\overline{\phantom{a}}$ 法  $\overline{\mathbf{X}}$ 同 に 町 市 項 町

におい 条第四  $\overline{X}$ 告した上で、 をした場合においては、 条第一項若しくは第三項又は第三十九条第一項の規定による認可 ഗ 示する図書を公衆の縦覧に供する旨、 画整理法施行令第一条の二中「 は 項 て準用する場合を含む。 都 道 」とあるのは「第四条第一項、 府県知 その図書を公衆の縦覧に供し、 は中核市に対 遅滞なく、 第九条第三項 Ų 施行地区又は設計の概要を表 第二十一条第三項、 縦覧場所及び縦覧時間 中核市の 第十条第一項、 法 市長は」 ( 法第十条第三項 とする。 第三十九 ۲ 第十四 を公 土

# 3 (略

# (土地区画整理事業に関する事務)

第 十条第七項において準用する易合を否う。^)型でで項及び第百)並びに同法第四十一条第四項(同法第七十八条第四項及び第百 省 する。 三条第三項若しくは第四項又は第三条の二若しくは第三条の三の規定により、都道府県が処理することとされている事務(同法第 に係る同法第七十六条の規定による許可等に関する事務を除く。 地区画整理事業に係る事務(特例市が施行する土地区画整理 立行政法人都市再生機構若しくは地方住宅供給公社が施行する土 規定により都道府県若しくは特例市若しくは国土交通大臣又は独 務に係る規定を除く。 百七十四 **ത** 分の認可及び同法第百二十七条の二第一項の規定による審査 十六の三第一項の規定により、 に関する事務は、 同 七十四条の四十九の二十の二 法及び同令中都道府県に関する規定(前段括弧内に掲げる事 決で特例市がした処分に係るものに関する事務を除く。 があるものとする。 この場合においては、 [条の三十九第二項において特別の定めがあるものを除き 土地区画整理法及び土地区画整理法施行令の Ιţ 次項及び第三項において準用する第 特例市に関する規定として特例市に 特例市が処理する土地区画整理 地方自治法第二百五十二条の二 児の規定による審査請求) の規定による滞納処 ر ع 事 業

> 項、 理法 上で、その図書を公衆の縦覧に供し、 図書を公衆の縦覧に供する旨、 場合においては、 項若しくは第三項又は第三十九条第一項の規定による認可をした て準用する場合を含む。)、第二十一条第三項、 道 」とあるのは「第四条第一項、 府県 施行令第一条の二中「 知 事 は中核市に対し、 遅滞なく、 第九条第三項 ( 法第十条第三項 施行地区又は設計の概要を表示する 中 縦覧場所及び縦覧時間を公告し ·核 市の 第十条第一項、 法 市長は」 とする。 ۲ 第三十九 第十四 地 ] 条第 一 ?条第四 î に お い X 画 た

### (略)

3

# (土地区画整理事業に関する事務)

第百七十四条の四十九の二十の二 除く。 ものを除き、 準用する第百七十四条の三十九第二項において特別の定めが る審査請求の裁決で特例市がした処分に係るものに関する事 項及び第百十条第七項において準用する場合を含む。 務を除く。 画整理事業に係る同法第七十六条の規定による許可等に関する 施行する土地区画整理事業に係る事務 (特例市が施行する土地 市基盤整備公団、 規定により都道 三条第三項若しくは第四項又は第三条の二から第三条の四 規定により、 業に関する事務は、 て特例市に適用があるものとする。 に よる滞納処分の認可及び同法第百二十七条の二第一項 十六の三第一項の規定により、 .掲げる事務に係る規定を除く。) )とする。この場合においては、 ) 並びに同法第四十一条第四項 ( 同法第七十八 同法及び同令中都道府県に関する規定(前段括弧内 都道府県が処理することとされている事 |府県若しくは特例市若しくは国土交通大臣又は 地域振興整備公団若しくは地方住宅供給 土地区画整理法及び土地区画整理法 特例市が処理する土地 地方自治法第二百五十二条の Ιţ 次項及び第三項 特例市に関する規定とし の規定 務 X E 画 施行令の 同 規定 八条第四 公社が [までの 整理 お によ 11 務 法 あ る 事 都 第 て に  $\overline{X}$ を

2

前

の場合においては、

土地区画整理法第九条第三項、

第二十

2

条第四 におい 村長に、 町 中「国土交通省令で定めるところにより、村長に」とあるのは「国土交通大臣に」と 項に規定する認可の申請にあつては、 示 をした場合におい 条  $\overline{X}$ の 知事は個人施行者、 組合は特例市の市長」 第七十五条中「 を管轄する市町村長を経由して」とあるのは「組合は」 ればならない」と、 ない」とあるのは「当該事業計画を二週間公衆の縦覧に供し より」と、 告した上で、 |画整理法施行令第一条の二中「 は「都道府県知事は特例市に対し、 第一項若しくは第三項又は第三十九条第一 村長を経由して」とあるのは「国土交通省令で定めるところに 条第三項 する図書を公衆の縦覧に供する旨、 て準用する場合を含む。 当該事業計画を二週間公衆の縦覧に供させなければ 同法第二十条第一項中「 及び第三十九条第四 とあるのは「第四条第一項、 その図書を公衆の縦覧に供し、 組合は都道府県知事及び市町村長」とあるの ては、 組合又は市町村に対し、 同法第二十九条第一項中「組合は、 ڔ 遅滞なく、 同法第百二十三条第一項中「 ``` 項中「 、第二十一条第三項、第三十九第九条第三項(法第十条第三項 施行地区又は設計の概要を表 施行地区となるべき区 玉 縦覧場所及び縦覧時 特例市の 施行地区)を管轄する ۲ 土交通 第十条第一項、 施行地区を管轄する 法 項の規定による認可 市町村長は」 同法第十一 市長は」 大臣及び関 とする。 Ļ 都道 ۲ 条第 施行地区 とある 第十四 間 域 係 土 地 府県 なけ を公 ば 同法 七項 なら 市 同 市 町 市 町

3 (略)

別表第一第一号法定受託事務(第一条関係

る政令における用語の意義及び字句の意味によるものとする。 備考 この表の下欄の用語の意義及び字句の意味は、上欄に掲げ

(略)	
	政
	令
(略)	
	事
	務

より」 て準 中 义 場合にお 項若しくは第三項又は第三十九条第一項の規定による認可をし 理法施行令第一条の二中「 都道府県知事は 個人施行者、 組合は特例市の市長」と、 第七十五条中「 ない」とあるのは「当該事業計画を二週間公衆の縦覧に供し 村長に、 項に規定する認可の申請にあつては、 町村長を経由して」とあるのは「国土交通省令で定めるところ 村長に」とあるのは「 上 を管轄する市町村長を経由して」とあるのは「組合は ればならない」と、 一条第三項 [書を公衆の 」とあるのは「第四条第一項、 用する場合を含む。 国土交通省令で定めるところにより、 ۲ その 当該事業計画を二週間公衆の縦覧に供させなければ ١J ては、 図書を公衆の縦覧に供し、 同法第二十条第一項中「 及び第三十九 縦覧に供する旨、 組合又は市町村に対し、 特例市に対し、 組合は都道府県知事及び市町村長」とあるの 遅滞なく、 同法第二十九条第一項中「組合は、 国土交通 )、第二十一条第三項、 八条第四 第九条第三項 ( 法第十条第三項 同法第百二 施行地区又は設 ]項中「 縦覧場所及び縦覧時間を公告し 特例市の 大臣に」 第十条第一 施行地区となるべき区 一十三条中「 法 施行地区)を管轄する 国土交通大臣及び 市町村長は」 ۲ 市長は」と、 とする 施行地区を管 (計の概要を表示する 同法第十一条第 項、 都道 第三十九条第 とあるのは 第十四条第 土地 اع ک 府県知事 轄 関 施行地区 にお する X 域 係 同法 なけ なら 画 は 七 市 市 た 应 ば 同 に 整 \_ \_ 項 L١ 町 市

(略)

3

別表第一 第一号法定受託事務 (第一条関係)

る政令における用語の意義及び字句の意味によるものとする。 備考 この表の下欄の用語の意義及び字句の意味は、上欄に掲げ

略)	
	政
	令
略)	-
	事
	務

(削る)	(略)	令(昭和三十八年政令第 三百六十五号) 新住宅市街地開発法施行	(略)	(削る)	(略)	号) 昭和三十年政令第四十七 日本地区画整理法施行令(
	(略)	ものに限る。) 行する新住宅市街地開発事業に係るのみが設立したものを除く。)が施都道府県又は地方住宅供給公社(市が処理することとされている事務(第十五条第二項の規定により市町村	(略)		(略)	ものに限る。)  ものに限る。)  が施行する土地区画整理事業に係るが施行する土地区画整理事業に係るが施行する土地区画整理事業に係るが施行することとされている事務(国土理することとされている事務(国土理することとされている事務(国土理することとされている事務(国土理することとされている事務(国土
近畿圏の近郊整備区域及	(略)	三百六十五号) 三百六十五号)	(略)	号) 三十四年政令第二百四十 関する法律施行令(昭和 三十四年政令第二百四十	(略)	号) 昭和三十年政令第四十七 出地区画整理法施行令(
第八条第二項の規定により市町村が	(略)	(市のみが設立したものを除く。) が施行する新住宅市街地開発事業に が施行する新住宅市街地開発事業に が処理することとされている事務( が処理することとされている事務( 第十五条第二項の規定により市町村	(略)	るものに限る。) 団が施行する工業団地造成事業に係 処理することとされている事務(都 処理することとされている事務(都	(略)	事業に係るものに限る。) で除く。)が施行する土地区画整理公団、地域振興整備公団又は地方住公団、地域振興整備公団又は地方住理することとされている事務(国土理することとされている事務(国土理することとされている事務(国土

和四十四年政令第二百三十二号)	(略) (略) (略)
正規定する事務(都道府県又は機 に規定する事務(都道府県又は機 に規定する事務(都道府県又は機 に規定する事務(都道府県又は機 に規定する事務(都道府県又は機 「市のみが設立した地方住宅 供給公社を除く。)が施行する市 街地再開発事業に係るものに限る 。) 、) 、) 、) 、) 、) 、一 のみが設立した地方住宅供給 公社を除く。)が施行する市 のよび第五十条第二項 (市のみが設立した地方住宅 (市のみが設立した地方は割 のという。)	(略)
	び開発に関する法律施行で(昭和四十年政令第百四十二年政令第三号)の整備にの整備にのを開発に関する法律施行令(昭和のを開発に関する法律を行って、日本ののを開発に関する法律を行って、日本ののを開発に関する法律を行って、日本のを開発に関する法律を行って、日本のを開発に関する法律を行って、日本のを開発に関する法律を行って、日本のを開発といる。
で、 一 第二条の二及び第五十条第二項 に規定する事務(都道府県又は公 に規定する事務(都道府県又は公 に規定する事務(都道府県又は公 一 第二条の二及び第五十条第二項 一 第三条に規定する事務( 一 第三条に規定する事務( 本のみが設立した地方住宅供給 のみが設立した地方住宅供給 のかが設立した地方住宅供給 のかが設立した地方住宅 で、市のみが設立した地方住宅 の、)が施行する市 の、)が の、)が施行する市 の、)が の 、)が の 、)が の 、)が の 、)が の 、)が の 、)が の 、)が の 、)が の 、)が の 、 の 、 の 、 の 、 の 、 の 、 の 、 の 、	(略) (略) (であり) (であ

政令第三百二十四号)る法律施行令(平成九年街区の整備の促進に関す密集市街地における防災	(略)	百六号) 百六号) 百六号) 百六号)	(略)	百三十一号) 百三十一号) 新都市基盤整備法施行令	(略)
住宅供給公社(市のみが設立した立行政法人都市再生機構又は地方項に規定する事務(都道府県、独に掲げるものに掲げるものこととされている事務のうち次にの政令の規定により市町村が処理	(略)	に係るものに限る。) に係るものに限る。) に係るものに限る。) に係るものに限る。) に係るものに限る。) に係るものに限る。) に係るものに限る。) に係るものに限る。) に係るものに限る。) に係るものに限る。)	(略)	事業に係るものに限る。) が処理することとされている事務(が処理することとされている事務(三十四条第二項の規定により市町村区画整理法施行令第一条の二及び第第十九条の二において準用する土地第	(略)
政令第三百二十四号) 街区の整備の促進に関す を集市街地における防災	(略)	大都市地域における住宅 のび住宅地の供給の促進 のび住宅地の供給の促進	(略)	百三十一号)	(略)
団又は地方住宅供給公社(市のみ市基盤整備公団、地域振興整備公団、掲げるもの 第二十五条及び第五十三条第二に掲げるもの この政令の規定により市町村が処理 この政令の規定により市町村が処理	(略)	第十四条の二において準用する土地 原十四条の二において準用する土地 を 前のみが設立したものを除く。)が が が が が が が が が が が が が が が り 市 の が 設 立 し く は 地 方 住 宅 供 給 公 社 ( を う こ と さ れ う に よ り っ し る し る し る と さ れ り る し る と る と る と る と る と る と る と る と る と	(略)	盤整備事業に係るものに限る。)域振興整備公団が施行する新都市基型が処理することとされている事務(三十四条第二項の規定により市町村区画整理法施行令第一条の二及び第第十九条の二において準用する土地	(略)

(略)								
(略)		整備事業に係るものに限る。)	住宅供給公社が施行する防災街区	立行政法人都市再生機構又は地方	二 第二十六条に規定する事務 (独	係るものに限る。)	)が施行する防災街区整備事業に	ものを除く。次号において同じ。
	ı							
(略)								
(略)	限る。)	る防災街区整備事業に係るものに	団又は地方住宅供給公社が施行	市基盤整備公団、地域振興整備公	二 第二十六条に規定する事務	整備事業に係るものに限る。	いて同じ。)が施行する防災街区	/ が設立したものを除く。次号にお

国家公務員退職手当法施行令 (昭和二十八年政令第二百十五号) (附則第十八条関係)

七十八~八十二 (略) しまり解散した旧都市基盤整備公団 おり解散した旧都市基盤整備公団 十十七 独立行政法人都市再生機構法附則第四条第一項の規定に 一~七十六 (略) に掲げる法人とする。 (法第七条の三第一項に規定する政令で定める法人は、 (法第七条の三第一項に規定する政令で定める法人)	(法第七条の二第一項に規定する政令で定める法人) (法第七条の二第一項に規定する政令で定める法人は、第九条の二 法第七条の二第一項の規定により解散した旧都市基盤第一項の規定により解散した旧名において「旧都市基盤第一項の規定により解散した旧日本住宅公団及び同法附則第十八条の規定により解散した旧都市基盤整備公団法(平成中一年法律第七十六号。以下この号において「旧都市基盤整備公団法(平成中の規定により解散した旧日本住宅公団及び同法附則第六条第一項の規定により解散した旧日本住宅公団及び同法附則第六条第一項の規定により解散した旧日本住宅公団及び同法附則第六条第一項の規定により解散した旧日本住宅公団及び同法附則第六条第一項の規定により解散した旧都市基盤整備公団法(平成中国の規定により解散した旧日本住宅公団及び同法附則第六条第一項の規定により解散した旧都市基盤整備公団法(平成中国の規定により解散した旧名で定める法人とする。)	改正案
(法第七条の三第一項に規定する政令で定める法人) 七十七 都市基盤整備公団 七十七 都市基盤整備公団 七十八~八十二 (略)	(法第七条の二第一項に規定する政令で定める法人) 第九条の二 法第七条の二第一項に規定する公庫のほか、次に掲げる法人とする。 一 都市基盤整備公団(都市基盤整備公団法(平成十一年法律第四十八号)附則第十七条の規定による廃止前の住宅・都市整備公団法(昭和五十六年法律第四十八号)附則第六条第一項の規定により解散した旧日本住宅公団及び同法附則第六条第一項の規規定により解散した旧日本住宅公団及び同法附則第六条第一項の規定により解散した旧住宅・都市整備公団法(昭和五十六年法律第一項の規定により解散した旧住宅・都市整備公団を含む。)	現

四 自衛隊法施行令 (昭和二十九年政令第百七十九号) (附則第十九条関係)

五十四       六十三       (略)         五十四       五十四       都市基盤整備公団         一~五十三       (略)         月表第十(第六十条の二関係)       別表第十(第六十条の二関係)	改正案	現	行
	五十四~六十三 (略) (削る) (削る) (割る) (略) (割の) (ののでは、1~五十三 (略) (ののでは、1)の表第十(第六十条の二関係)	の整備の	

二(略)の一つ・八(略)の一つ・八(略)の建設する住宅に	二 (略) ロ・ハ (略) 宅供給公社の建設する住宅
イ(国、地方公共団体、都市基盤整備公団又は地方住宅供給公されること。	イ 国、地方公共団体、独立行政法人都市再生機構又は地方住  されること。
<ul><li>一次に掲げる住宅が、当該施設に係る学校の通学区域内に建設又は生徒の数を加えた数とする。</li></ul>	一次に掲げる住宅が、当該施設に係る学校の通学区域内に建設又は生徒の数を加えた数とする。
同項の児童等の数は、当該児童等の数に増加することとなる児童、 共同調理場にあつては五百人以上増加することとなるときは、	同項の児童等の数は、当該児童等の数に増加することとなる児童、共同調理場にあつては五百人以上増加することとなるときは、
り算定して、単独校調理場にあ	IJ
ける次に掲げる事情のため、当該期間内に、文部科学省令で定め行う年度の四月一日から赴算して三年を経過した日までの間にお	ける次に掲げる事情のため、当該期間内に、文部科学省令で定め、行う年度の四月一日から赴算して三年を終過した日までの間にお
- 川、の記草の上には、「路園」には、この設置の日)の翌日以降当該建築	)]]・引い。記録・ここに、発見・こりにごう聞こ学校にあつては、その設置の日)の翌日以降当該建築
	の五月
する	<b>る場合において、当該施設に係る児童又は生</b>
ものを除く。) の学校給食の開設に必要な施設の建築に	施すものを除く。)の学校給食の開設に必要な施設の建築
条の十の	一条の十の規定に
2 前項の規定により市町村立の小学校又は中学校 (学校教育法第	2 前項の規定により市町村立の小学校又は中学校 (学校教育法第
第四条 (略)	第四条 (略)
(学校給食の開設に必要な施設に要する経費の範囲及び算定基準)	(学校給食の開設に必要な施設に要する経費の範囲及び算定基準)
現	改正案

六 首都圏整備法施行令(昭和三十二年政令第三百三十三号)(附則第二十条関係)

				<i>**</i>		<i>**</i>	
事項に係る事業第七条第一号に規定する	(略)	事項に係る事業第五条第一号に規定する	事業	では、次に掲げる事業では、次に掲げる事業とする。 は、次に掲げる事業とする。第十五条 法第二十一条第五時の (事業計画)	二・三 (略)	の一団地の住宅のうちまのの範囲は、次の各号に提第十一条(住宅等の建築物の外では、建築物の整備に関する東	改
政法人都市再生機構、旅客鉄道株式設・運輸施設整備支援機構、独立行地方公共団体、独立行政法人鉄道建	(略)	を受けて事業を行う者でに住宅金融公庫から資金の貸付け市再生機構及び地域振興整備公団並国、地方公共団体、独立行政法人都	事業を行う者	る者が行う事業次の表の上欄に掲げる事業について、それぞれ同表下欄に掲次に掲げる事業とする。条(法第二十一条第五項の毎年度の事業で政令で定めるもの業計画)		の一団地の住宅のうち主要なものの地域別建設計画に関する事一(公営住宅、独立行政法人都市再生機構が建設する住宅その他のの範囲は、次の各号に掲げる事項とする。十一条(住宅等の建築物の整備に関する事項で根幹となるべきも(建築物の整備に関する事項で根幹となるべきものの範囲)	正案
事項に係る事業第七条第一号に規定する	(略)	事項に係る事業第五条第一号に規定する	事業	(事業計画)	・   (略)	の住宅のうち主要なものの範囲は、次の各号に関する一、公営住宅、都市基盤が、の名号には、次の各号には、建築物の整備に関する	現
盤整備公団及び旅客鉄道株式会社及設・運輸施設整備支援機構、都市基地方公共団体、独立行政法人鉄道建	(略)	事業を行う者金融公庫から資金の貸付けを受けて団及び地域振興整備公団並びに住宅国、地方公共団体、都市基盤整備公	事業を行う者	事業欄に掲げる事業について、それぞれ同表下欄に掲事業とする。十一条第五項の毎年度の事業で政令で定めるもの十一条第五項の毎年		の住宅のうち主要なものの地域別建設計画に関する事項――公営住宅、都市基盤整備公団が建設する住宅その他の一団地のの範囲は、次の各号に掲げる事項とする。十一条―住宅等の建築物の整備に関する事項で根幹となるべきも(建築物の整備に関する事項で根幹となるべきものの範囲)	行

に係る事業第十一条に規定する事項

七 義務教育諸学校施設費国庫負担法施行令(昭和三十三年政令第百八十九号)(附則第二十条関係)

(略)	ロ・ハ (略)	る住宅イー国、地方公共団体又は独立行政法人都市再生機構の建設する。	掲げる住宅が建設される場合	部科学大臣の定める日までの間に当該学校の通学区域内に次に	新築又は増築を行う年度の五月二日以降法第五条第一項の文	当該学校の学級数が三学級以上増加することとなるものとする。	第五条 法第五条第一項の政令で定める事情は、次に掲げる場合で	(法第五条第一項の政令で定める事情)	改正案	
二(略)	ロ・ハ (略)	イ(国、地方公共団体又は都市基盤整備公団の建設する住宅)	掲げる住宅が建設される場合	部科学大臣の定める日までの間に当該学校の通学区域内に次に	新築又は増築を行う年度の五月二日以降法第五条第一項の文	当該学校の学級数が三学級以上増加することとなるものとする。	第五条 法第五条第一項の政令で定める事情は、次に掲げる場合で	(法第五条第一項の政令で定める事情)	現	-

八
都市計画法施行令
(昭和四十四年政令第百五十八号)
(附則第二十条関係)

			1	1
祉機構とする。	橋公団、独立行政法人水資源機構及び独立行政法人労働者健康福整備支援機構、日本道路公団、阪神高速道路公団、本州四国連絡再当機構「日本下水道事業団」独立行政法人釗道廷説・道輸旅記	機構、引はいく道事等引、鬼工庁女は、朱疸建设、運地域振興整備公団、中小企業総合事業団、独立行政法備機構、独立行政法人雇用・能力開発機構、首都高速局、地方住宅供給公社、地方道路公社、独立行政法人	第三十八条の十(法第五十八条の九第一項の政令で定める法人は、(遊休土地の買取りの協議を行う法人)	改正案
する。	独立行政法人水資源機構及び独立行政法人労働者健康福祉機構と機構、日本道路公団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団、日本下水道事業団、独立行政法人釗道廷説・運輸旅記整備支援	コストス重要を引く、地域振興整備公団整備機構、独立行政務局、地方住宅供給	小の十 法第五十八条土地の買取りの協議を	現

九(生産緑地法施行令(昭和四十九年政令第二百八十五号)(附則第二十条関係)

政法人都市再生機構及び地域振興整備公団とする。	務局、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、独立	第二条 法第二条第四号の政令で定める法人は、地方公共団体、港	(地方公共団体等)	改正案
盤整備公団及び地域振興整備公団とする。	務局、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、都市	第二条 法第二条第四号の政令で定める法人は、地方公共団体、港	(地方公共団体等)	現

十 農住組合法施行令 (昭和五十六年政令第百七十号) (附則第二十条関係)

三 (略)	者住宅協会出て、独立行政法人都市再生機構でして、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、	政令で定める者は、次に関第一条 農住組合法(以下して土地の賃貸等の相手方)	
	八都市再生機		改
	`	次に掲げる者とする。以下「法」という。):手方)	正
	地方住宅供給公社及び日本勤労	。)第七条第二項第二号の	案
三(略)	会 「都市基盤整備公団、地方住宅供給公社及び日本勤労者住宅協」(略)	政令で定める者は、次に掲げる者とする。第一条 農住組合法(以下「法」という。)第七条第二項第二号の(土地の賃貸等の相手方)	現
	杠及び日本勤労者住	)第七条第二項第二	行

住宅 都 市 整 |備公団 [法の施] 行に伴う関係政令の 整備に関する政 令 (昭和五十六年政令第二百六十八号) ( 附則第二十条関 係

+

# 附

改

正

案

債 | 券原 簿等に関する経過措

構」とする。 第十七条第二項中「 は、主たる事務所に」とあるのは「効力を有する。この場合において、 第十六条及び第十七条の規定は、この政令の施行後も、なおその宅債券原簿及び利札については、廃止前の日本住宅公団法施行令三号)第四十九条第一項の規定により発行した住宅債券に係る住 昭 完了するまでの間、 その住宅債券原簿に係る住宅債券の償還及びその利息の支払をは、主たる事務所に」とあるのは「独立行政法人都市再生機構は2力を有する。この場合において、同令第十六条第一項中「公団2十六条及び第十七条の規定は、この政令の施行後も、なおその (十一条第二項第一号」とあるのは「旧日本住宅公団法施行令 和三十年政令第百二十四号)第十一条第二項第一号」と、 た旧日本住宅公団が旧日本住宅公団法(昭和三十年法律第五 住 宅・ 都 市整備公団法附則第六 公団」とあるのは「 主たる事務所に」と、 条第一 独立行政法人都市再生機、第二項第一号」と、同令 同条第二項第三号中 項 の 規定に より

この場合において、同条第一項中「発行者は、主たる事務所に第八条の規定は、この政令の施行後も、なおその効力を有する。は、第十七条の規定による改正前の宅地債券及び特別住宅債券により発行した特別住宅債券及び日本住宅公団宅地債券につい ጦ は宅地債券原簿を、日本住宅公団にあつては」とあるのは、「独住宅金融公庫、沖縄振興開発金融公庫及び宅地開発公団にあつて し 行政法人都市再生機構は、 た旧日本住宅公団が旧日本住宅公団法第四十九条第二項の規定条(住宅・都市整備公団法附則第六条第一項の規定により解散 第十七条の規定による改正前の宅地債券及び特別住宅債券令 地 び日本住宅公団宅地債券の償還及びその 宅・都市整備公団法附則第六条第一項の規定により 券及び特別 主たる事 住宅債券令の一 その宅地債券等原簿に係る特別住宅 とする 部改正に伴う経 なおその効力を有する。 主たる事務所に、 利息の支払を完了 措 . T

# 附

現

行

宅債 (券原 簿

第二項中「公団」とあるのは 年 までの間、 は、主たる事務所に」とあるのは「効力を有する。この場合において、 第十六条及び第十七条の規定は、この政令の施行後も、 宅債券原簿及び利札については、廃止前の日本住宅公団法三号)第四十九条第一項の規定により発行した住宅債券に 第二項第一号」とあるのは「旧日本住宅公団法施行令 ( 昭和三十 宅債券原簿に係る住宅債券の償還及びその利息の支払を完了する |政令第百二十四号)||第十一条第二項第一号」と、 た旧日本住宅公団 主たる事務所に」とあるのは「 住宅・ 主たる事務所に」と、同条第二項第三号中「第十一条 都 市整備 [が旧日本住宅公団法 ( 昭 する経過 公団法附則第六条第一 7 都 :市基盤整備公団」とする。 都市基盤整備公団は、 同令第十六条第一項 和三十年法 項 Ó 定 同令第十 に 中「 なお 海第五 その **/施行令** ほ係る ij の公住団 その 七 住

四 (宅地 の間、主たる事務所に、日本住宅公団宅地債券の 住宅金融公庫、 この場合にお 第八条の規定は、この政令の施行後も、 は、第十七条の規定による改正前の宅地債券及び特別住宅債券により発行した特別住宅債券及び日本住宅公団宅地債券につい 市基盤整備公団 は宅地債券原簿 し た旧日本住宅公団が旧日本住宅公団法第四十九条第二項の規定 第十七条の規定による改正前の宅地債券及び特別住宅債券令 住宅・都市整備公団法附則第六条第一項の規定 人券及び いて、 を、 沖縄振興開発金融公庫及び宅地開発公団 )特別住宅債券令の一 同条第一項中「発行者は、主たる事務所に、 その宅地債券等原簿に係る特別住宅債 日本住宅公団にあつては」とあるのは、「 僧還及びその利息の支払を完了するまで 部改正に伴う経過 なおその効力を有する。 んにより Ī 券及び いっ都 解散 て

被災市街地復興特別措置法施行令(平成七年政令第三十六号)(附則第二十条関係)

団、地方住宅供給第一項の政令で定興推進地域内にお	機構、地域振興整備公団、地方住宅供給公社及び土地開発公社   地域振興整備公条 法第八条第一項の政令で定める者は、独立行政法人都市再   第五条 法第八条となる者)   方となる者)   方となる者)   方となる者)   (被災市街地復興推進地域内における土地の買取りの申出の相手   (被災市街地復	改
	・ 、 一 ・	

十三 土地区画整理法施行令 (昭和三十年政令第四十七号) (附則第二十一条関係)

2		<b></b>	
2 (略)	二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。行する土地区画整理事業に係るものに限る。)は、地方自治法第構又は地方住宅供給公社(市のみが設立したものを除く。)が施ている事務(国土交通大臣、都道府県、独立行政法人都市再生機第七十八条 第一条の二の規定により市町村が処理することとされ(事務の区分)	い。 (委員の選挙期日の公告) (委員の選挙期日の公告)	改正案
2 (略)	る。 方自治法第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とすく。)が施行する土地区画整理事業に係るものに限る。)は、地、興整備公団又は地方住宅供給公社(市のみが設立したものを除張興整備公団又は地方住宅供給公社(市のみが設立したものを除ま七十八条(第一条の二の規定により市町村が処理することとされ(事務の区分)	(委員の選挙期日の公告)	現

十四四 地 方 財 政 再 建 促 進 特別 措置 法 施 行令 昭 和 三 十 年 政 令第三百三十三号) 附 則 第二十二 一条関 係

改

正

案

現

行

ンター、独立行政法人家畜改良センター、立行政法人農林水産消費技術センター、独行政法人産業安全研究所、独立行政法人産政法人文化財研究所、独立行政法人国立健所、独立行政法人国立美術館、独立行政法 第 行政法人防災科学技術政法人国立科学博物館 政法人国立少年自然の センター、 立行政法 強所、独 究セン ンター + 法 技 有 政 政法人農業環境技術研究 政法人防災科学技術研究所、 政法人国立女性教育会館、 独立行政法 法 立 人土木研究所、 産業技 総合 人国 総 政 人国立少年自然の 立 行 附 クター <u>の</u> 法人食品 政 行 合 金 [研究所、 人林 立行政法人農薬検査所、 立 情 独 独立行政法人家畜改良センター 法 政 等 特殊教 報 立行政法人森林総合研究所、 独立行政法人水産大学校、 人消防研究所、 術 法 ഗ 法 独 木育種センター、 人国立オリンピック記念青少年 研究機構、 人国立公文書館、 支 出 総合研究所、 立 第二十四 独立 行政法人経済産業研究所、 育総合研究所、 独 独立行政 **ത** 館 立行政法人建築研究所、 制 荇 家、 独立行政法人国立健康・ 限 I条第I 独立行政法人農業生物資源研究所、 政 独立行政法人物質・ の 所 独立行政法人産業医学総合研究所、 独立行政法人酒類総合研究所、 法人製品評価技 法人日本貿易保険、 独立行政法人国立国語研究 対 独立行政法人国立青年の 独立行政法人国際農林水産業研究セ 象 項 独立行政法人農業工学研究所、 独 独立行政法人国立 独立行政法人放射線医学総合研究 独立行政法人情報通 لح 独立行政法人農業者大学校、 独立行政法人大学入試セン の 立行政法人さけ な る 政 独立行政法人農業・ 令で定め 独 ` 独立行政法人水産総合研 独立行政法人種苗管理 立 独立行政法人肥飼料 紨 行 ・総合センター、 独立行政法人交通安 基盤機 独 材料研究機構、 政 のる独立 栄養研究所、 立行政法人工業 独立行政 法 博物 ・ます資源管 人 信研究機 所 家 館 行政 独立 法 生物 独立行 独立行 独立行 人産業 独 法 ター 独立 構、 独 立 立 行 政 独 独 人は 立 所 独 立系理独検セ独 第

ンター、 究セン 特定産 查所、 + 法 技 有 政法人文化財研究所、 所、独立行政法人国立 行政法人防災科学技術研究所、政法人国立科学博物館、独立行 政法人国立少年自然の 政 ンター、 立行政法人食品総合研究所、 行政法人農業環境技術研究所、 センター、 立行政法人林木育種センター、 立行政法人農林水産消費技術センター、 行政法人産業安全研究所、 行政法人国立 独 人土木研究所、 紨 権 独立行政法人国立オリンピッ 法 立 寄 独 条の 人国 総合研究所、 総 独立行政法人国立美術館、 行政法人消防研究所、 立 附 **給合情報** ター、 |業技術研究機構、 独立行政法人農薬検査所、 行政法人国 金 独 立 立 独立行政法人家畜改良センター、 等 计殊教 独立行政法人水産大学校、 の 独立行政法人経済産業研究所、 行政法人森林総合研究所、 女性教育会館、 法 支 出 第二十四 立 独 育総合研究所、 独 独 の 弘立行政 3立行政 立行政法人建築研究所、 公文書館、 制 家、 独立行政法人国立健康・ 限 [条第] 独立行政法人農業生物資源研 独立行政法人物質・ の 法人日本貿易保 独 法人製品評価技術 独立行政法人産業医学総合研究所、 独立行政法人国立国 対 独立行政法人国立青年の 立 独立行政 象 荇政 独立行政法人放射線医学総 ク記念青少年 項 غ 独立行政法人農業工学研 独立行政法人さけ 独立行政法人国立 独立行政法人情報通 なる Ô 独立行政法人農業者大学校、 独立行政 法人酒類総合研 政 法人国際農林水産業研 独立行政法人農業・ 令で定め 独 独立行政法人種苗管理 独 立 険、 立行政 法人大学入試 独立行政法人肥 行 総合センター 独立行政法人交通 独 材料研究機 基 政 る独 盤 独立行政 立 栄養研究所、 [語研究所、 法 **行政** 博物 法人水産総合 機 • 人 究所、 信研 ます資源管 立 **以法人工** 究所、 館、 家、 行 セン 究機 [構、 政 心合研究 人人産 独立行 立 餇 独 独 法 究セ ター 業所 独立 料 立 独 立 行 独 物 独 立 研 行 立 行 行 独 立 理 独 セ 独 立 は 政 系 検

立行政法人高齢・障害者等由航空研究開発機構、は法人日本学術振興会、独 機構、調整 興 機 構、 加 独立行i 康福 独立行政法人情報処理推進機構、用基金、独立行政法人緑資源機構 行 渞 業技術総合開発機構、 行政法人国立印刷局、 人航海訓練所、 ·政法· /湾空港技術 建設 独立行政法 管理機構、 独立行 海道開 境 立行政: 祉機 独立行政法人大学評価 政法 人国 者 独立行政法人雇用 研 経営センター 運 総合施設 立行政法人国民生活センター、 独立行政法人緑資源機構、 独立行政法人農業者年金基金、 究 法 立病院機構、 政 発土木研究所、 人環境再生保全機構、 輸施設整備支援機構、 人都、 独立行政法人原子力安全基盤機構、 法人教員研修センター、 人国立環境研究所、 研究所、 自動車検査独立行政法人、 独立行政法人海員学校、 独 障害者雇用支援機構、 市再 のぞみの園、 立 荇 及び独立行政法人メディア教育開発センタ 1生機構、 独立行政法人理化学研究所、 独立行政法人科学技術振興機構、 独立行政法人石油天然ガス・ 独立行政法人電子航法研究 政法人海上技術安全 独立行政法人医薬品医療機器総合機 独立行政法人勤労者退職金共済機構、 • 能 独立行政法人海技大学校、 学位授与機構、 力開発機構、 独立行政法人国立高等専門学校機、独立行政法人海洋研究開発機構 独立行政法人労働政策研究・ 独立行政法人駐留軍等労働 独立行政法人水資源機構、 独立行政法人新エネルギー・ 独立行政法人国際協力機 独立行政法人造幣局、 独立行政法人農畜産業振民然ガス・金属鉱物資源 独立行政法人統計センタ 独立行政法人国立 独立行政法人農林漁業信 独立行政法人航空大学校 独立行政法人労働者健 研究所、 独立行政法人国立 独立行政法人鉄 独立行政法人 独 独立行 独 立 立 独立行政 行 重度知 荇政 政 構、 研修 者労 独 立 独 政 法 立 大 独 法 法

的障害 用基金、 興機構、 務管理 学 位 康福 機構、 機構、 ĺ 行政法人国 道 立行政法人高齢・ 法人日本学術振興会、 業技術総合開発機構、 独立行政法人情報処理推進機構、 行政法人国立印 立 宇宙航空研究開発機構、 港 全 人航海訓練所、 人北海道開 建 .湾空港技術研究所、 行政法人メディア教育開発センターとする。 独 立 独立行政 設 独立行政法人教員研修センター、 立 行政法人環境再 祉機構、 境 **荇**政 機構、 |者総合施設のぞみの園、 研 独立行政法人雇用・ 独立行政法人国民生活センター、 究 運 独立行政法人緑資源機構、 独立行政法人農業者年金基金、 法人国 立 発土木研究所、 |輸施設整備支援機構、 法人国立環境研究所、 病院 独立行政法人原子力安全基盤機構、 自動車検査独立行政法人、 別局、 独立行政法人国立大学財務・経営センター 独立行政 独 立行政 [立高等 障害者雇用支援機構、 !生保全機構、 独立行政法人理化学研究所、 独立行政法人石油天然ガス・ 独立行政法人科学技術振興機構、 独立行政法人電子航 ,専門学校機構、 法人海員学校、 法人海上 独立行政法人医薬品医療機器総合機 独立行政法人勤労者退職金共済機構、 能力開発機構、 独立行政法人海技大学校、 独立行政法人労働政 独立行政法人駐留軍等労働 独立行政 独立行政法人新エネルギー |技術安全研 独立行政法人水資源機 独立行政法人国際協力機 独立行政法人造幣局、 独立行政法人農畜 独立行政法人統計センタ 独立行政法人大学評価 独立行政法人国立 独立行政法人農林漁 独立行政法人航空大学校 法人海洋研究開発 法研究所、 独立行政法人労働 **致所、** 独立行政 金属鉱 策研究・ 独 独立行政法 独 独立行政 立 独立行 立行政 行政 及び 重度 法 産 物 人鉄 者健 構、 業振 資源 者労 独立 機 構 研 • 業 法 立 修 産 信 独 構 知 独 政 法 法 人

十 五 都市公園法施行令(昭和三十一年政令第二百九十号)(附則第二十三条関係)

(国の設置に係る都市公園の使用料の徴収) (国の設置に係る都市公園の使用料の徴収) (国の設置に係る都市公園の使用料の徴収) (国の設置に係る都市公園の使用料の徴収) (国の設置に係る都市公園の使用料の徴収)	改正案
(国の設置に係る都市公園の使用料の徴収) (国の設置に係る都市公園の使用料の徴収) (国の設置に係る都市公園の使用料の徴収) (国の設置に係る都市公園の使用料の徴収)	現

十六 国家公務員共済組合法施行令 (昭和三十三年政令第二百七号) (附則第二十五条関係)

公団法附則第六条第一項の規定により解散した旧住宅・都市整一項の規定により解散した旧宅地開発公団並びに都市基盤整備	「旧住宅・都市整備公団法」という。) 附則第六条第一項の規の住宅・都市整備公団法(昭和五十六年法律第四十八号。以下
項の規定により解散した旧日本住宅公団及び同法附則第七条第	基盤整備公団法」という。) 附則第十七条の規定による廃止前
。以下「旧住宅・都市整備公団法」という。) 附則第六条第一	市基盤整備公団法(平成十一年法律第七十六号。以下「旧都市
前の仕	整備公団(同法附則第十八条の規定による廃止前の
団法(平成十一年法律第七十六号)附則第十七条の規定による	十五年法律第百号)附則第四条第一項の規定により解散した旧
及び旧阪神外貿埠頭公団、都市基盤整備公団(都市基盤整備公	及び旧阪神外貿埠頭公団、独立行政法人都市再生機構法 (平成
第二十八号)第一条の規定により解散した旧京浜外貿埠頭公団	第二十八号)第一条の規定により解散した旧京浜外貿埠頭公団
頭公団の解散及び業務の承継に関する法律(昭和五十六年法律	律(昭和五十六年法
により解散した旧日本国有鉄道清算事業団を含む。)、外貿埠	により解散した旧日本国有鉄道清算事業団を含む。)、外貿埠
立	十六号)附則第二条第一項の規
鉄道建設公団(日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関す	鉄道建設公団 (日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関す
律第百八十号)附則第二条第一項の規定により解散した旧日本	第百八十号)附則第二条第一項の規定により解散した旧日
立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法 (平成十四年法	法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法(平成十四年
により解	より解散した旧農用地整備公団を含む。 ) 、石油公団、
公団とな	となつた旧森林開発公団及び同法附則第三条第一項の
平成	(平成十一年法律第七十号) 附則第二条の規定に
農田	た旧農用地開発公団並びに森林開発公団法の一部を改正す
+	第四十四号) 附則第二条の規定により農用地整備公団と
(農田	発公団法の一部を改正する法律(昭和六十三
第百三十号)附則第四条第一項の規定により解散した旧緑資源	三十号) 附則第四条第一項の規定により解散し
域振興整備公団、独立行政法人緑資源機構法 (平成十四年法律	(平成十四年法
附則第二条第一項の規定により解散した旧水資源開発公団、地	
独立行政法人水資源機構法 (平成十四年法律第百八十二号)	一 独立行政法人水資源機構法 (平成十四年法律第百八十二号)
同項に規定する公庫のほか、次に掲げる法人とする。	同項に規定する公庫のほか、次に掲げる法人とする。
庫等」とい	める
十三条	第四十三条 法第百二十四条の二第一項に規定する公庫等 (以下「
定公庫等の範囲)	定公庫等の範囲)
(継続長期組合員につき組合員期間の通算を認める公庫等又は特	(継続長期組合員につき組合員期間の通算を認める公庫等又は特
現	改正案

路公団並びに本州四国連絡橋公団 団を含む。)、日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道法附則第六条第一項の規定により解散した旧住宅・都市整備公規定により解散した旧宅地開発公団並びに旧都市基盤整備公団 定により解散 した旧日本住宅公団及び同法附則第七条第一 項 の

<u>了</u> 五 (略)

2 一 独立行政法人緑資源機構法附則第四条第一項の規定により解同項に規定する公庫のほか、次に掲げる法人とする。公庫等」という。)に係る同項に規定する政令で定める法人は、法第百二十四条の二第一項に規定する特定公庫等(以下「特定 第二条第一項の規定により解散した旧日本鉄道建設公団、本州備公団、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法附則り解散した旧水資源開発公団、阪神高速道路公団、地域振興整公団、独立行政法人水資源機構法附則第二条第一項の規定によ散した旧緑資源公団、石油公団、日本道路公団、首都高速道路独立行政法人緑資源機構法附則第四条第一項の規定により解 兀 ・五 (略) 項の規定により解散した旧都市基盤整備公団 |連絡橋公団及び独立行政法人都市再生機構法附則第四条第

則

5

(略)

第三十三条 第一項、旧都市基盤整備公団法附則第六条第一項及び独立行政法よる。この場合においては、旧住宅・都市整備公団法附則第六条いたものに係る施行法の規定の適用については、なお従前の例に(昭和三十年法律第五十三号)第五十九条の規定の適用を受けて団法附則第二十一条第一号の規定による廃止前の日本住宅公団法二十三条 旧日本住宅公団の役員又は職員で旧住宅・都市整備公 (旧 宅・ 都市整備公団法の施行に伴う経過措置)

ಠ್ಠ 人都

市

再生機構法附則第四条第

一項の規定の適用があるものとす

速 備 |公団を含む。)、日本道路公団、首都高速道路 道路公団並びに本州四国連絡橋公団 公団 阪 神

高

5

2

同項に規定する公庫のほか、次に掲げる法人とする。公庫等」という。)に係る同項に規定する政令で定める法人は、 四国連絡橋公団及び都市基路睯備公団、本鉄道建設公団、本州第二条第一項の規定により解散した旧日本鉄道建設公団、本州備公団、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法附則構公団、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法附則 公団、 散した旧緑資源公団、石油公団、日本道路公団、首都高速道路 解散した旧水資源開発公団、阪神高速道路公団、地域振興整団、独立行政法人水資源機構法附則第二条第一項の規定によ 独立行政法人緑資源機構法附則第四条第一項の規定により 第百二十四条の二第一項に規定する特定公庫等 (以下「特定

<u>-</u> 五 略

附 則

第三十三条 よる。この場合においては、旧住宅・都市整備公団法附則第六条いたものに係る施行法の規定の適用については、なお従前の例に(昭和三十年法律第五十三号)第五十九条の規定の適用を受けて団法附則第二十一条第一号の規定による廃止前の日本住宅公団法 第一項及び都市基盤整備公団法附則第六条第一項の規定の適用 旧 るものとする。 住宅・ 旧日本住宅公団の役員又は職員で旧住宅・ 都市整備公団法の施行に伴う経過措置) 都市整備

十七 首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律施行令(昭和三十四年政令第二百四十号)(附則第二十六条関係)

号に規定する第二号法定受託事務とする。	第十二条(事務の区分)	3 (略) ない。この場合において、工業団地造成事業を施行すべき土地の区の関づて十日を経過した日までしなければならない。この場合においては、前項の規定による掲示がされている旨の公告をしなければならない。この場合においては、前項の規定による掲示がされている旨の公告をしなければならない。この場合においては、前項の規定による掲示は、同項の規定にかかわらず、当該市町村の長の公告があつた者の求めにより、同項の規定による掲示がされている旨の公告をしなければならない。 第六条 (略)	改正案
とする。	定受託事務とする。十二年法律第六十七号)第二条第九項第一号に規定する第一号法十二年法律第六十七号)第二条第九項第一号に規定する第一号法「工業団地造成事業に係るものに限る。)は、地方自治法(昭和二ている事務(都市基盤整備公団又は地域振興整備公団が施行する第十二条(第六条第二項の規定により市町村が処理することとされ(事務の区分)	3 (略)  3 (略)  3 (略)  3 (略)	現行

公団等の恩給納付金に関する政令(昭和三十四年政令第二百六十九号)(附則第二十八条関係)

地整備公団法附則第六条第一項の規定により解散し法の一部を改正する法律附則第八条の規定による廃ニ条第一項の規定により解散した旧愛知用水公団、法の一部を改正する法律(昭和四十三年法律第七十又は独立行政法人都市再生機構である場合には、水以は独立行政法人が資源機構、独立行政法当該公団等が独立行政法人水資源機構、独立行政法	年法律第四十八号)の規定により、当該公団等の役員若し付金」という。)は、国庫又は地方公共団体が恩給法(大毎年度、国庫又は地方公共団体に納付すべき金額(以下「法(昭和三十七年法律第四十三号)附則第十一条の規定に四十九条若しくは同法附則第十二条第二項又は阪神高速道	(公団等の恩給納付金の計算)  (公団等の恩給納付金の計算)  (公団等の恩給納付金の計算)  (公団等の恩給納付金の計算)  (公団等の恩給納付金の計算)	改正案
解散した旧農地 号)附則第六条第一項の規定による廃止前の旧 機械公団又は住宅・都市整備公第七十三号)附 法の一部を改正する法律附則第は、水資源開発 二条第一項の規定により解散し行政法人緑資源 法の一部を改正する法律(昭和	役員若しくは職 資源機構又は都市基盤整備公団給法(大正十二 は職員(当該公団等が独立行政(以下「恩給納 十二年法律第四十八号)の規定の規定により、 給納付金」という。)は、国庫神高速道路公団 り、毎年度、国庫又は地方公共		現行

o +ょ 0 法第七十五条 役員又は職 、水資源開発公団法の一部を改正する法律附則第二条第一政法人緑資源機構又は独立行政法人都市再生機構である場 機 礎 て支給する各普 『通恩給についての疑となつた在職年の 合には、これ 械 公団 附 合には、 の恩給年 則 短 第五十八条ノ四の規定によりその一部 (員) で 在職 同 又 六条 .項第一号の規定による扶助料として計算した額と第一項第二号又は第三号の規定による扶助料であ.は、その停止年額を控除した額とし、当該恩給が ば 年 住 ての 額 数 を含むものとし、 通 宅 恩給又は扶助料 つた (過年度に係る恩給とし 当該 所 で 項 都 要最 者又はその遺 **ത** 除 市 在職年が恩給法第四 して得 規 整 短 定 備 在職年 に 公 た額 より 4 当該恩給が恩給法第五 法 (族に対 以 解の散昭 の 下 L 和 恩給」と て支給すべ た旧日・ L  $\overline{\mathcal{H}}$ 干五 が停 + 前 六年 す 茶の 止 度 本 Hされるも 次第五十八 タベき額が の 住 法 職 規 う。 初 の 宅 員 定 算 日 公 第 ع に団

律附則第八名解散した旧る 市条第備一 場合に 場合に 在にた数けた職つ在をる者 公団 開発公団法の一 政法人緑資 の 第七十五 あ 三又は第五 て 2 文は る場 うい 支 以 は、 含む。 下この その (給する 者で 員又は が 年 の 首 公団 項 合には、 ての 年 は、これ 役 は、これ 職 一条 第 一 都 同 員 の 員 当該 ) を 、 条 の 十八 |愛知用水公団又は森林開発公団法の| 源 職員(当該 条に 又 法附則第六条第一 規定により解散 項 で 所 る 高 であ 要最 第一 場 it 機構又は都市 速 除 を切り 合に おい 乗 職 規定による廃止 道 部を改正する法律 項 その停止 を含むもの 在 通 **駁短在職** 号 の じ、 員) グ四 うた 路 恩 第二号又は第三号の て ( 過 て 同 心給又は ίţ 公団 年 得 であ 年度 者又 公団 が 捨てた年数 規定による扶助 の た 年数 その日 法附則 ڗؖ 額 ō 規定によりその一部が停止され 恩 年額を控除し 心給法 うた 等が 決助 ΰ کال (に係る恩給として支給すべ ĺ 額を当該恩給年 基盤整備 の た旧 ) にその 合計 î 項 そ 満た 前の 本道 第 在 の 独立行政 料 の چ کال ال り規定に 農地 阿則 四 職 (以 十二条第一 額 遺 たない 十五 公団 どす 年 旧農用地整備 路 族 11政法人水資源機の算出の基礎とな 公団 数 開 第二条第一 料として計算し 規定による扶助 た 恩給が恩給法第五 下了 に 茶の 当該 より 光機械 機械 「である場 額 場 (一年 対 とし、 合 恩 額 の基礎となつた の U 規定に 解散 給 項 職 の 役 前 員又は - 未満の 算出 の 公団又は は 員 年 とし 公団 部を 合に 当該恩: 規定 Ü 項 ع 度 よる た 旧 当該 の 機 ١J の の 構、 ば 法 改 規 料 き 基 て の 職 媏 た 初 普 礎 の 員 数 日 附 給 る 住 定 額 + 額 日 所 適 正 で する 心とする ある つであ 公団 本 宅 لح 用 が 則 に 水資 が も 八 通 在 独 が に ے • , 立行 な ょ 職 を 住 第 条 に 最 恩 あ 同 の あ お う 受 宅 IJ 源 つ 都 六 法 場 法 短 年 る 等 で る つ

十九 障 害 者 の 雇 用 ഗ 促進等に関する法律施行令 昭和三十五年政 (令第二百九十二号) 附則 (第二十九条関

## 別表第二 (第十条の二関係)

改

正

案

略

合機 文書館、 研究所、 政法人国立環境研究所、 立行政法人国立印刷局、 林水産業研究センター、 協力機構、 法人高齢・ 海訓練所、 力安全基盤機構、 独立行政法人勤労者退職金共済機構、 政法人環境再生保全機構、 科学技術 安全研究所、 海員学校、 人航空大学校、 整備機構、 独立行政法人国立高等専門学校機構、 自 的障害 4年総合センター 動 重 検査 独 独立行政法人国立国語研究所、 独 独 振興機構、 障害者雇用支援機構、 立行政法人国立女性教育会館、 者総合施設のぞみの園、 独立行政法人国際交流基金、 立行政法人国際観光振興機構、 独立行政法人工業所有権総合情報館、 独立行政法人経済産業研究所、 独立行政法人海技大学校、 立行政法 独立行政法人国立大学財務・経営センター 独立行 独立行政法人海洋研究開発機構、 独立行政法人交通安全環境研究所、 独立行政法人建築研究所、 政法 人宇宙 独立行政法人家畜改良センター、 独立行政法人国立科学博物館、 独立行政法人国立 独立行政法人国立オリンピッ 独立行政法人国民生活センター 独立行政法人教員研修センター 航 独立行政 空研究開 独立行政法人港湾空港技 独立行政法人国 発機構、 法 独立行政法人空港周 独立行政法人海上技術 人医薬 独立行政法· 独立行政法· 独立行政法人国 健康 独立行政 独立行政法人国際 独立行政法人原子 独立行政法人航 独立行政法人 独立行政 品 • //、独立行政法 独立行政法 栄養研究 医 療機 立 人国 人国 法 独 立 少 ク 独 記念 際農 器 年 立 立 法 独 立 行 独 辺 自 行 術

別表第二 (第十条の二関係

現

行

係

(略)

研究所、独· 法人高齢・<sup>9</sup> 人航空大学校、海訓練所、独立 協力機構、 青年の 合機構、 然の 文書館、 度 政法人国立環境研究所、 青少年総合センター、 立行政法人国立印刷局、林水産業研究センター、 力安全基盤機構、 整備機構、 独立行政法人勤労者退職金共済機構、 政法人環境再生保全機 科学技術振興機構、 海 知 全研究所、 自動 独立行政法人国立高等専門学校機構、 員学校、 的 家 家、 障 車 独立行政法人国立女性教育会館、 :害者総合施設のぞみの 独立行政法人国際観光振興機構、 独立行政法人宇宙航空研 独立行政法人国立国語研究所、 検 独立行政法人国際交流基金、 障害者雇用支援機構、 独立行政法人工業所有権総合情報館、 独立行政法人経済産業研究所、 独立行政法人海技大学校、 查独立行政法人、 独立行政法人国立大学財務・経営センター、 独立行政法人海洋研究開発機構、 独立行政法人交通安全環境研究所、 独立行政法人建築研究所、 独立行政法人家畜改良センター、 構、 独立行政法人国立科学博物館、 独立行政法人国民生活センター 独立行政法人国立 独立行政法人国立オリンピッ 独立行政法人教員研修センター、 独 立 園 究開 行政 独立行政法人港湾空港技術 独立行政法人国立 独立行政法人海上 法 独立行政法人空港周 発機構、 人人医 独立行政法人国立 独立行政法人国立 独立行政法人国 独立行政 健 独立行政法人原子 独立行政法人国 薬品 原・栄養研 独立行政法人航 独立行 独 独立行政 立 医 独立行政 **以法人国** 行政法人 療 少年 独立 ク 記 独 政 機 究所 技術 際 立 器 法 行 念 独 農 法 行 自 際 辺 人

源管理 独 立 本万国 究所、 人産業 立 独立行政法人通関情報処理センター、 学位授与機構、 技 独 特定産業 政法人日本学生支援機構、 行政法人土木研究所、 立行政法人統計センター 法人石油天然ガス・ 水産大学校、 研究所、 エネルギー 信研究機構、 独立行政法人自動 立行政法人雇用・ ンター、 独立行i 運輸 行政法人日· 独立行政法人大学入試センター、 独立行政法人日本スポー 政 行 療機構 行 立行政法人農業者年金基金、 立行政法人国 法 《医学総合研究所》 人国 博覧会記念機構、 施設整備支援機構、 政法人農畜産業振興 独立行政法人情報処理推進機構、 センター 技 法人農林漁業信用基金、 政法人農業工学研究所、 独立行政法人水産総合研究センター、 独立行政法人酒類総合研究所、 術研究機構、 • 立 産業技術総合開発機構、 独立行政法人製品評価技術基盤機構、 独立行政法人食品総合研究所、 独立行政法人物質 本貿易保険、 特 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構 殊教 独立行政法人肥飼料 当立美術 車事 独立行政法人産業安全研究所、 金属鉱物資源機構、 力開 育 故対策機構、 独立行政法人日本学術振興会、 総 発機構、 独立行政法人農業生物 独立行政法人日本貿易振興機構 独立行政法人産業技術総合研究所 合研 館 八機構、 独 立 独立行 ツ振興センター、 独立行政法人日本芸術文化振 独立行政法人都市再生機構 独立行政 究所、 |行政法人農業環境技術研究所 ·材料研究機構 独 独立行政法人農薬検 独 独立行政法人農業者大学校 独立行政 政法人電子航法研究所、 (立行政法人農林水産 立行政法人農業・ 独立行政法人大学評価 検査所、 独立行政法人種苗管理 独 法 独立行政法人鉄道建 独立行政法人森林総合 立 独立行政法人造幣局 独立行政法人情報 独立行政法人消防 人国 行 法人さけ 政 独立行政法 独立行政法人福 独立行政法人新 立 法 物資源研 独立行政法人 人国 病 独立 独立行政法 院 独立行政 機 立 独立行 生 一行政 ま 人人日 消 興 独立 す 物 資 独 会 独 設 研 法 独 系 通 セ 館

研究所、 源管理 質 肥 金 金 立 振興センター、 政法人日本学術振興会、 独立行政法人通関情報処理センター、 学位授与機構、 法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構、 究所、 独立行政法人自動 行政法人農業生物 行政法人日本貿易振興機構、 立 立 水産大学校、 エネルギー 信研究機構、 人産業医学総合研究所、 立 行 ンター、 |行政法人統計センター、 |行政法人農業環境技術研究所、 |行政法人日本芸術文化振興 運輸施設整備支援機構、 独立行政法人大学入試センター、 飼料 行政法人雇用・ 独 政 **以法人国** 独 立 材料研究機 独立行政 立行政 行政 立 立 センター、 検 独立行政 行政 行政 独立行政法人水産総合研究センター、 独立行政 以法人国 • 所 立 特殊教 (法人農業・生物系特定産業技術研究機 法人農業者大学校、 産業技術総合開発機構、 法人農林水産消費技術センター、 法人農薬検査 独立行政法人製品評価技術基盤機構、 独立行政法人食品総合研究所、 独立行政法人日本万国博覧会記念機構 法人情報処理 独立行政法人福祉医 独立行政法人駐留 資源研究所、 法人酒類総合研 車 独 立 弘立行政 **治開** 独立行政法人文化財研究所、 美術館、 育総 事故対策機構、 合研 独立行政法人日本学生支援 独立行政 発機構、 前、 法人産業安全研 独立行政法人土木研究所、 独立行政法人電子航 会、 独立 独立行政法人日本貿易保険、 推進機構、 究 所 独 独 立行政 立行政 究所、 **行政** 独立行政法人農業者年 独立行政法人農業工学研 独立行政法人日本スポ 軍 法人産業技術総合研 独立行政法人さけ |療機 ·等労働者労務管理機 独立行政法人大学評 独立行政法人種苗 独 独立行政法人鉄 独立行政法人森林総 法 立 人国 構、 法 法人農畜産業振 独立行政法人造幣局 独立行政法人消防 行政 独立行政法人情報 究所、 人農林漁 独立 独立行政法人新 立 法 独 法研究所、 独立行政法人 人国 病 **行政** 独 院 立 独 3立行政 行政 業信 構 機 独立行政 立 ・ま 機 立 独立行 究所 **行政** 管理 構、 法 構 道 博 構 用 独 金 建 価 す 物 法 興 独 独 独 設 合 通 立 究 立 ツ 独 研 法 資 独 セ 館

研究所、 策研究・研修機構 独立行政法人理化学研究所、 法人緑資源機構、 北方領土問題対策協会、 行政法人防災科学技術研究所、 人文化財研究所、 独立行政法人労働者健康福祉機構及び独立行政法人労働政 独立行政法人北海道開発土木研究所、 独立行政法人メディア教育開発センター 独立行政法人平和祈念事業特別基金、 独立行政法人水資源機構、 独立行政法人林木育種センター 独立行政法人放射線医学総合 **機構、独立行政** 独立行政法人 独 立

四 路公団、

(略)

首都高速道路公団、 阪神高速道路公団及び本州四国連絡橋公団 石油公団、 地域振興整備公団、 日本道

五~ + 略)

> 祉機構及び独立行政法人労働政策研究・研修機構 独立行政法人林木育種センター、 行政法人水資源機構、 開発土木研究所、 人メディア教育開発センター、独立行政法人理化学研究所、 人平和祈念事業特別基金、 独立行政法人放射線医学総合研究所、 独立行政法人北方領土問題対策協会、 独立行政法人緑資源機構、 独立行政法人防災科学技術研究所 独立行政法人労働者健康福 |問題対策協会、独立独立行政法人北海道 独立行政法

四三 (略)

盤整備公団、 首都高速道路公団、 日本道路公団、 石油公団、 阪神高速道路公団及び本州四 地域振興整備公団、 都市基

国

五~十 (略)

連絡橋公団

<u>=</u> 地方公務員等共済組合法施行令(昭和三十七年政令第三百五十二号)(附則第三十条関係)

改正案	
- 10条(佐倉百円)条第一頁に見宣ける女子で置りる法人継続長期組合員に係る公庫等の範囲)	三十九条(佐倉百里)条第一頁に見足りる女々で足りる法人(継続長期組合員に係る公庫等の範囲)
同項に規定する公庫のほか、次に掲げる法人とする。  第三十九条 法第百匹十条第一項に規定する政令で定める法人は、	か、次に
独立行政法人水資源機構(独立行政	独立行政法人水資源機構(独立行政法人水資源機構法(平
年法律第百八十二号)附則第二条第一項の規定によ!	第百八十二号) 附則第二条第一項の規定により
団を含	開発公団を含む。)、地域振興整備公団、独立
政法人緑資源機構(独立行政法人緑資源機構法(平成十四年法	機構 ( 独立行政法人緑資源機構法 ( 平成十四
第百三十号) 附則第四条第一項の規定により!	)附則第四条第一項の規定により解散した旧
源公団、森林開発公団法の一部を改正する法律(平成十一年法	公団法の一部を改正する法律(平
第七十号) 附則第二条の規定により緑資源公団となつた旧	第七十号) 附則第二条の規定により緑資源公団となつた
林開発公団及び同法附則第三条第一項の規定により解散した旧	<b>冶附則第三条第一項の規定により解</b>
に農用地開発公団法の一部を改正する法	団並びに農用地開発公団法の一部を改正する法
昭和六十三年法律第四十四号) 附則第二条の規	年法律第四十四号) 附則第二
整備公団となつた旧農用地開発	整備公団となつた旧農用地開発公団を含
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(独立行政法人	法人鉄道建設・運輸施設整備
鉄道建設・運輸施設整備支援機構法(平成十四年法律第百八十一	道建設・運輸施設整備支援機構法 ( 平成十四年法律)
号)附則第二条第一項の規定により解散した旧日本鉄道建設公	(定により解散した旧日本鉄)
定により解散し	項の規定により解散した旧!
整備事業団、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する	清算事業団の債
<b>弗百三十六号) 附則第二条第</b>	十六号)  附則第二条第一項
より解散した旧日本国有鉄道清算事業団並びに独立行政法人鉄	本国有鉄道清算事業団並びに
道建設・運輸施設整備支援機構法附則第十四条の規定による廃	第十四条
止前の運輸施設整備事業団法 (平成九年法律第八十三号) 附則	<b>风九年法律第</b>
第六条第一項の規定により解散した旧船舶整備公団及び同法附	の規定により解散した旧船舶整備公団及び同法
則第七条第一項の規定により解散した旧鉄道整備基金を含む。	七条第一項の規定により解散した旧鉄道整備基金を含
)、外貿埠頭公団の解散及び業務の承継に関する法律(昭和五	公団の解散及び業務の承継に関する法律 (昭
十六年法律第二十八号)第一条の規定により解散した旧京浜外	二十八号) 第一条の規定により解散した旧京浜
貿埠頭公団及び旧阪神外貿埠頭公団、独立行政法人都市再生機	外貿埠頭公団、都市基盤整備公団(
構(独立行政法人都市再生機構法(平成十五年法律第百号)附	十一年法

した旧宅地開発公団を含む。)、日本道路公十六年法律第四十八号)附則第六条第一項の十十年法律第四十八号)附則第六条第一項の第十七条の規定による廃止前の住宅・都市整項の規定により解散した旧住宅・都市整備公

の整規備

公団

法

解昭

散和

規定に

規定

解

により解

路散し五

公団

並

び

同

法

附

第 兀 十三

2 定項

<u>-</u> 五

4

神 高

|速道路公団並び

に本州四国連絡橋

公団

首

I都高

速

道

) 、日本道路公団、則第七条第一項の規

4 2

定項・すの国3 次 第 百 四 · 一十条 四 第 第 項 に項 規の

よ源油四 運道 **心設整備** 及法整路規人び附備公定水 附 ` 則 業同則支団に資石第

備

5 6 五

5

- 40 -

九十三号) 国の利 附 害に関係のある訴訟につい 則 第 三 十 一 条関 係 ての )法務-大臣 の 権限等に 関する法律 第七条第 項の 公法人を定める政令(昭和三十七年政令第三百

改

正

案

現

行

合、 共済組会 電気計器検定所、 方 職員共済組合連合会、 都高速道路公団、 安全運転センター、 法 国際協力銀行、厚生年金基金、 生活 業 渞 地 圧 協 日 企業金融 競馬全国協会、 玉 団、 土地 ガス保 本自 方公務員災害補償基金、 会 水害予防組合連 第の 公団 合、 金融 振 七 日本政策投資銀行、 転 X 軽 ¥車振興会、 FL ©画整理組合、 草振興 公庫、 国家公務員共済組合連合会、 公庫、 安協 白動 (開発金融公庫、 に 関 )本州四国連絡橋公団とす 車 項 係 地 消防団員等公務災害補償等共済基金、、社会保険診療報酬支払基金、住宅令 中小企業総合事業団、土地改良区、土地 国民年金基金、 . 検 農業共済組合連合会、 日本道路公団、 玉 の 0 合、 |生年金基金連合会、港務局、広域臨海環境整備センター、 [民健康保険組· 査協· 方公務員共済組合、 政令で定める公法人は、 あ 日本消防検定協会、 地域振興整備公団、 る 日本原子力研究所、 石炭鉱業年金基金、 会、 訴 核燃料サイクル開 訟 日本赤十字社、 地方住宅供給公社、 健康保険組合、 に つ 日本郵 合、 国民年金基金連合会、 て 国民健康保険団体連合会、 、地方公務員共済組合連合会団、地方議会議員共済会、地基金、石油公団、全国市町村補償等共済基金、水害予防組 の 産業基盤整備基金、 農林漁業 政 法 以公社、 日本私立学校振興・ 務 日本小型自動 発 日本中央競馬 健康保険組合連 大 機 臣 美 構、 小型船舶検査機公営企業金融の 群島 (金融公庫、 年 地方道路公社、 住宅金融公庫、 の 金資金 権 危険物 振 限 国家公務員 等 車振興 開 に 自動 合会、 保 阪用 発基 関 機構庫 安 基 日 共 神 す 済 技金 金 本 会 連 中 首車 玉 る 本 法

安全運転-術協会、 職員共済組合連合会、 共済組合、 高圧ガス保安協 私立学校振興・ 良区、土 方競馬全国協会、地方公務員共済組合、 都高速道路公団、消防団員等公務災害補償等共済基金、 民生活金融公庫、 国際協力銀行、厚生年金基金、 中央競馬 企業金融公庫、中小企業総合事業団、 沖縄 金 小型自動 地方公務員災害補償基金、 玉 年 金 水害予防組合連 第 の 振興 公庫、 七 利 条第 地 センター、 軽 害 百動 会、 国家 車 改良区連 開 **完発金融** 用基 一振興 阪 関 車 神 日本電気計器検定所、 共済事業団、 公務員共済組合連合会、 頂 係 会、 高 . 検 国民年金基 国民健康保険組 厚生年金基金連合会、 の の ☆公庫、 合、 広域 速 社会保険診療報酬支払基金、 政 合、土地区画整理組合、日本原子力研 あ 道 日本自転車振興 地域振興整備公団、 令で定める公法人は、 農業共済組合、 る 会、 石炭鉱業年金基金、石油公団、 、臨海環境整備センター、公営企業金融 路 訴 訟訟に 公団及び 核燃料サイクル開 金、 日本政策投資銀行、 地方住宅供給公社、 健康保険組合、 つ 合、 国民年金基金連合会、 11 本州四 て 会、 日本道路 国民健康 農業共済組合連合会、 の 地方公務員共済組合連 都市基 産業基盤整備基金、 港務局、 法 国 日本消防検定協 地方議会議員共済 務 [連絡橋公団 健 発機構、 大臣 **心美群島** |盤整備公団、土 保険団体連 康 公団、日 住宅金融 日本赤十字社、 地方道路 小型船舶 保険組合 の 権 振 危 限 1本郵 とす 等に 険 国家公務 興 会、 弘庫、 合会、 開 連 物 検 自動 発基 合 保 政 査 関 会、 林 日 機 公 公 安 す 本 員 技金 首車 国 構庫 日

二十二 独立行政法人建築研究所法第十一条第五号の公共的団体を定める政令(平成十二年政令第三百二十九号)(附則第三十一条関係)

若しくは国家公務員共済組合連合会とする。本原子力研究所、核燃料サイクル開発機構又は国家公務員共済組合備公団、国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、住宅金融公庫、日速道路公団、本州四国連絡橋公団、地域振興整備公団、都市基盤整	共済組合連合会とする。
団体は、独立行政法人、日本道路公団、首都高速道路公独立行政法人建築研究所法第十一条第五号の政令で定現	立行政法人、日本道路公団、法人建築研究所法第十一条第2000年 正

+ = 行政手続等におけ る情報 通 信 の 技術 ഗ 利 用 に関する法律 施行令 平成 十五 年政 令第二十七号) 例 則 第三十一 条関 係

改

正

案

法

条

第二

\_ 号

^

の

政

令で定

んめる

法

人

現

行

第 企業総合事業団、町村社、地方職員共済組合連合会、 合士会、会、 券業協<sup>4</sup> 員 市議会議員共済会、 玉 港 美 車 行 同 務災害補償等共済基金、 基 務員共済組合、 発 以 民生活 八共済組 定協会、 金 務局、 機 下了 振 政書士会連合会、 利用機関法 自動車安全運転センター、 高圧ガス保安協会、 法 団 構、 銀行等保有株式取得機構、 第二条第二号 会、 法」という。 全国社会保険労務士会連合会、 社 振興開発基金、 石炭鉱業年金基金、 行 合、 金融公庫、 関西国際空港株式会社、 会保険労務士会、 公立学校共済組合、 政手続等における情報通信の技術の利用 日本私立学校振興 H 本原子力研究所、 商工組合中央金庫、 本自 土地家屋調査士会、 国家公務員共済組合連合会、 [転車振興会、 地域振興整備公団、 の 日本銀行、 '村議会議員共済会、 合、 市町村職員共済組合、 国民年金基金連合会、 第二条第二号への政令で定める法人は、 地 政 公営企業金融公庫、 沖縄振興開発金融公庫、 令で 地方道路公社、 水害予防組合、 方公務員災害補償基金、 石油公団、 住宅金融公庫、 日本公認会計士協会、 司法書士会、 小型船舶検査機構、 定 んめる法 日本司法書士会連合会、 日本勤労者住宅協会、 警察共済組合、 共済事業団、 商品先物取 都道府県議会議員共済会、 危険物保安技術協会、 全国 地方競馬全国 総合研究開発機構、 人 都 中小企業金融公庫、 水害予防組合連合、 国立 引協会、 市町村職員共済組合連 社会保険診療報酬支払 指定都市職員共済組合 厚生年金基金連 市職員共済組命 首都高速道路公団、 日本政策投資銀行 産業基盤整備基 大学法人、 軽自動車検査協 核燃料サイクル 地方住宅供給 国際協力銀行 に関する法 協会、 消防 H 本小 日本下水道 行政 日 団員 型自 合会、 |本消 大学共 地 国 家公 書士 中小 方公 等 日 都 税 金 律 本 職 公 理 公 証 開 奄 会 第

港務局、 以下「 宅協 基金、 会連合会、 協会、 職員 社、 務員共済組合連合会、 同利用機関法人、 合会、 士会、 務災 券業協会、 市議会議員共済会、 務員共済組合、 国民生活金融公庫、 発機 会議員共済会、 企 条 |業総合事業団、 自動車安全運転センター、 高圧ガス保安協会、 構、 (害補償等共済基金、 共済組合、 地 銀行等保有株式取 島振興開発基金、 日本 法」という。 方職員共済組 全国社会保険労務士会連合会、 石炭鉱業年金基金、 社会保険労務士会、 日 政 公立学校共済組合、 関西国際空港株式会社、 1本下水 小 日本消防検定協会、 手続等における情報通 商工組合中央金庫、 型 百 日本行政書士会連合会、 都職員共済組合、 国家公務員共済組合連合会、 地 域 動 道 町村議会議員共済会、 合、 車 国民年金基金連合会、 事業団、 市町村職員共済組合、 一振興 第二条第二号への政令で定める法人は、 地 、振興整備公団、 得機構、 沖縄振興 公営企業金融 水害予防組合、 方公務員災害補償基 地方道路公社、 会、 石油公団、 住宅金融公庫、 日 司法書士会、 小 日本自 日本私立学校振興 一本原子力研究所、 ·型船舶検査機構、 警察共済組合、 開 商品先物取 土地 信の 発金融公庫、 危険物保安技術協会、 公庫、 )技術 |転車振興 家屋調査 総合研究開発機構、 地方競馬全国 全国市町 中小 日 都 水害予防組合連 ·引協会、 本銀行、 市基盤 の 社会保険診療報酬 国立大学法人、 厚生年金基金連合会、 首都高速道路公団 指定都市職員共済 金金、 企業金融公庫 産業基盤整備 利 会、 王 村 軽 用に関する 核燃料サイクル 首動 日 |整備公団 職員共済 地方住宅供給 国際協力銀行、 日本司 1本公認 協会、 消防 共済事業団 日 本 車 都 合、 行政 勤 道 団 検 労者 大学共 紅合連 員等 会 基 法 府 地 国 查 法 方公 支払 書士 県 中 組 金 家 協 都 税 公 合 市 小 理 証 会 開 住 公 奄

用基金、 州四 合会、 林漁業団体職員共済組合、 日本税理士会連合会、 日本電気計器検定所、 日本たばこ産業共済組合、 [国連絡橋公団及び預金保険機構とする。 日本弁理士会、 農水産業協同組合貯金保険機構、 日本放送協会、 日本船舶振興会、 日本道路公団、 阪神高速道路公団、 日本中央競馬会、 日本郵政公社、 日本土地家屋調査士会連 日本たばこ産業株式 農林漁業金融公庫、 日本鉄道共済組合 放送大学学園、 年 +金資金運 会社 本 農

> 政公社、年金資金運用基金土地家屋調査士会連合会、 林漁業金融公庫、 日本政策投資銀行、 たばこ産業株式会社、 日本鉄道共済組合、 年金資金運用基金、 農林漁業団体職員共済組合、 日本税理士会連合会、 日本電気計器検定所、 日本たばこ産業共済組合、 日本弁理士会、 農水産業協同組合貯金保険機構、 日本放送協会、 日本船舶振興 日本道路公団、 阪神高速道路公団 日本中央競馬 会、 日本郵 日本 日本 農 会

放送大学学園、

本州四国連絡橋公団及び預金保険機構とする。

<u></u>十四 住宅宅地債券及び宅地債券令(昭和三十八年政令第百四十六号)(附則第三十二条関係)

四 住宅宅地債券の償還の方法及び期限 四 宅地債券等 第三条 住宅宅地債券の総額 こ 各住宅宅地債券の総額 こ 各住宅宅地債券の総額 こ 住宅宅地債券の総額 こ 日宅宅地債券の総額 こ 日宅宅地債券の金額 こ 日宅宅地債券の金額 こ 日宅宅地債券申込証 こ 日宅宅地債券申込証 こ 日宅宅地債券申込証 こ 日宅宅地債券申込証 こ 日宅宅地債券申込証 こ 日宅・地債券申込 ( 日宅・宅地債券申込証 こ 日宅・地債券申込 ( 日宅・宅地債券申込証 こ 日・宅・地債券申込 ( 日宅・宅・地債券申込証 こ 日・宅・地債券申込 ( 日宅・宅・地債券申込 ( 日・宅・地債券申込証 こ 日・日・日・日・日・日・日・日・日・日・日・日・日・日・日・日・日・日・日	、更に住宅宅地債券を発行することができる。 額の払込みいう。)は、前に募集した住宅宅地債券の総額の払込み前でも 団(以下第二条 住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫(以下「発行者」 第二条 住宅(債券総額払込み前の新たな住宅宅地債券の発行) (債券総額	3 住宅宅地債券の発行は、募集の方法による。 2 (略) (形式及び発行方法) 2 (略) (形式及び発行方法) (形式及び光行方法) (形式及形式及び光行方法) (形式及び光行方法) (形式及び光行方法) (形式及び光行方法) (形式及び光行方法) (形式及び光行方法) (形式及び光行方法) (形式及び光行方法) (形式及び光行方法) (形式及び光行方法) (形式及形式及形式及形式及形式及形式及形式及形式及形式及形式及形式及形式及形式及形	改 正 案
四 宅地債券等の償還の方法及び期限 (宅地債券等の金額 三 ・	額の払込み前でも、さらに宅地債券等を発行することができる。団(以下「発行者」という。)は、前に募集した宅地債券等の総二条(住宅金融公庫、沖縄振興開発金融公庫又は都市基盤整備公(債券総額払込み前の新たな宅地債券等の発行)	宅地債券等の発行は、募集の方法による。(略)(・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	現行

五 住宅宅地債券の発行の価額

六・七 (略)

ればならない。は、前項各号に掲げる事項のほか、次に掲げる事項を記載しなける。区分所有者団体引受住宅宅地債券に係る住宅宅地債券申込証に

一・二 (略)

(割当て)

定める。

定める。

定める。

定める。

定める。

定める。

定の住宅宅地債券積立者に関し必要な事項は、主務省令である者として発行者が選定したものをいうものとし、その選定の第四項に規定する者で、一定の住宅宅地債券を引き受けることとの項項の住宅宅地債券積立者とは、住宅金融公庫法第二十七条の2 前項の住宅宅地債券積立者とは、住宅金融公庫法第二十七条の2 前項の住宅宅地債券積立者とは、住宅金融公庫法第二十七条の2 前項の住宅宅地債券

(成立の特則)

ときでも、住宅宅地債券を成立させる旨を住宅宅地債券申込証に第五条 住宅宅地債券の応募総額が住宅宅地債券の総額に達しない

五 宅地債券等の発行の価額

六・七 (略)

3

ばならない。
、前項各号に掲げる事項のほか、次に掲げる事項を記載しなけれ、前項各号に掲げる事項のほか、次に掲げる事項を記載しなけれ区分所有者団体引受住宅宅地債券に係る宅地債券申込証等には

一・二 (略)

(割当て)

なければならない。

本は、発行者又は発行者から宅地債券等の発行に関する事務の全第四条、発行者又は発行者から宅地債券等の発行に関する事務の主に係る住宅宅地債券積立者に、沖縄振興開めつては住宅金融公庫に係る住宅宅地債券積立者に、沖縄振興開める。

2 前項の住宅宅地債券積立者又は宅地債券積立者に関し必要な事項と、主務省令で定める。

(成立の特則)

でも、宅地債券等を成立させる旨を宅地債券申込証等に記載した第五条 宅地債券等の応募総額が宅地債券等の総額に達しないとき

記載したときは、 その応募額をもつて住宅宅地債券の総額とする ときは、

(払込み)

(債券の発行)

の限りでない。
和十七年法律第十一号)に規定する登録の請求をしたときは、ことする者が、応募に際し、住宅宅地債券につき社債等登録法(昭を発行しなければならない。ただし、住宅宅地債券に応募しよう第七条 発行者は、前条の払込みがあつたときは、遅滞なく、債券

2 (略)

(住宅宅地債券原簿)

かなければならない。第八条の発行者は、主たる事務所に、住宅宅地債券原簿を備えて置

2 住宅宅地債券原簿には、次の事項を記載しなければならない。

一 住宅宅地債券の発行の年月日

| 住宅宅地債券の数及び番号

三 (略)

宅地債券にあつては、元利金の支払に関する事項)四 住宅宅地債券の償還に関する事項(区分所有者団体引受住宅

(発行の認可)

| 第九条 発行者は、住宅宅地債券を発行しようとするときは、毎年

きは、その応募額をもつて宅地債券等の総額とする。

(払込み)

、各宅地債券等についてその全額の払込みをさせなければならな第六条 宅地債券等の募集が完了したときは、発行者は、遅滞なく

ιį

(債券の発行)

七年法律第十一号)に規定する登録の請求をしたときは、この限する者が、応募に際し、宅地債券等につき社債等登録法(昭和十を発行しなければならない。ただし、宅地債券等に応募しようと第七条 発行者は、前条の払込みがあつたときは、遅滞なく、債券

りでない。

2

(住宅宅地債券原簿等)

発金融公庫にあつては住宅宅地債券原簿を、都市基盤整備公団に第八条の発行者は、主たる事務所に、住宅金融公庫及び沖縄振興開

あつては宅地債券原簿を備えて置かなければならない。

ければならない。
2 住宅宅地債券原簿又は宅地債券原簿には、次の事項を記載しな

一宅地債券等の発行の年月日

宅地債券等の数及び番号

三 (略)

地債券にあつては、元利金の支払に関する事項)四 宅地債券等の償還に関する事項(区分所有者団体引受住宅宅

(発行の認可)

第九条 発行者は、宅地債券等を発行しようとするときは、毎年度

出して、 ときは、 なければならない。 げる事項) を記載した申請書を提出して、主務大臣の認可を受け 宅宅地債券にあつては、これらの事項及び第三条第三項各号に掲 住宅宅地債券について、 度最初の募集の日の一月前までに、当該年度に発行しようとする その都度、 変更の認可を受けなければならない。 当該認可に係る事項により難い事情が生じた 変更しようとする事項を記載した申請書を提 次に掲げる事項 (区分所有者団体引受住

- 住宅宅地債券の発行を必要とする理由
- 当該年度において住宅宅地債券積立者に選定しようとする者を 含む。)の数に関し、 住宅宅地債券を引き受けることとなる住宅宅地債券積立者 主務省令で定める事項
- 住宅宅地債券の総額
- 七六五四三 住宅宅地債券の償還の方法及び期限各住宅宅地債券の金額及び発行価額
  - 住宅宅地債券の発行に要する費用の概算額
- うとする事項 第三号から第五号までに掲げるもののほか、 債券に記載し j
- 八 住宅宅地債券の発行の期日
- 2 前項の申請書には、 次に掲げる書類を添附しなければならない
- 作成しようとする住宅宅地債券申込証
- 面 住宅宅地債券の発行により調達する資金の使途を記載した書

(主務大臣及び主務省令)

第十条 この政令において、主務大臣は、住宅金融公庫にあつては 閣総理大臣及び財務大臣とし、主務省令は、住宅金融公庫にあつ国土交通大臣及び財務大臣、沖縄振興開発金融公庫にあつては内 ては国土交通省令・財務省令、 沖縄振興開発金融公庫にあつては

> Ιţ ればならない。当該認可に係る事項により難い事情が生じたとき 地債券にあつては、これらの事項及び第三条第三項各号に掲げる 地債券等について、 最初の募集の日の一月前までに、当該年度に発行しようとする宅 事項)を記載した申請書を提出して、主務大臣の認可を受けなけ その都度、 変更しようとする事項を記載した申請書を提出し 次に掲げる事項 (区分所有者団体引受住宅宅

- Ţ 変更の認可を受けなければならない。 宅地債券等の発行を必要とする理由
- 地 宅地債券積立者 (当該年度において住宅宅地債券積立者又は宅 債券積立者に選定しようとする者を含む。 宅地債券等を引き受けることとなる住宅宅地債券積立者又は )の数に関し、
- 宅地債券等の総額
- 各宅地債券等の金額及び発行価
- 七六五四三 宅地債券等の償還の方法及び期限 額
  - 宅地債券等の発行に要する費用の概算額
- 第三号から第五号までに掲げるもののほか、 債券に記載
- 八 うとする事項 宅地債券等の発行の期日
- 2 前項の申請書には、 次に掲げる書類を添附しなければならない
- 作成しようとする宅地債券申込証等
- 宅地債券等の発行により調達する資金の使途を記載し た書面

(主務大臣及び主務省令)

第十条 この政令において、主務大臣は、 大臣とし、主務省令は、住宅金融公庫にあつては国土交通省令・ 閣総理大臣及び財務大臣、 国土交通大臣及び財務大臣、沖縄振興開発金融公庫にあつては内 都市基盤整備公団にあつては国土交通 住宅金融公庫にあつては

内閣府令・ 財務省令とする。

## 附 則

2 | 1 この政令は、 公布の日から施行する。

機構宅地債券を発行する場合には、 読 成十五年法律第百号) 同表の中欄に掲げる字句は、 み替えるものとする。 独立行政法人都市再生機構が独立行政法人都市再生機構法(平 附則第十五条第一項の規定により都市再生 それぞれ同表の下欄に掲げる字句に 次の表の上欄に掲げる規定中

		を含む。)、第 三条第二項第一 一号、第二項第一 八条第二項第一 八条第二項第一 八条第二項第一 以条第二項第一 の第二項第一 の第二時、第
住宅宅地債券等	住宅宅地債券	第二条(見出し
「住宅宅地債券等	「住宅宅地債券	
債券 び都市再生機構宅地 が都市再生機構宅地 が離議興開発金融	融公庫住宅宅地債券配が連続の乗り	第一条第一項

財務省令、 都市基盤整備公団にあつては国土交通省令とする。 沖縄振興開発金融公庫にあつては内閣府令・ 財務省令

## 附 則

この政令は、 公布の日から施行する。

2 | 1 適用を、 あるのは「にあつては宅地債券原簿及び住宅債券原簿」と、 特別の定め」と、 定 政令第三百六十五号) Ļ 券積立者」とあるのは「、 債券及び特別住宅債券」 市基盤整備公団宅地債券」とあるのは 規定により特別住宅債券を発行する場合には、 住宅債券原簿」とする。 第二項中「又は宅地債券原簿」とあるのは「、 償還及びその利息の支払を完了するまでの間に限る。 かなければならない。 三条第二項において準用する同法附則第八条第一項の規定による 第三百六十五号) 宅債券積立者」と、 券積立者に、 条第一項中「 あるのは「、 都市基盤整備公団が都市基盤整備公団法附則第十三条第 とあるのは「 第四条第二項中「 住宅債券原簿にあつては、 住宅債券積立者にあつては都市基盤整備公団法附則第十 特別住宅債券にあつては都市基盤整備公団に係る住 に係る宅地債券積立者」とあるのは「に係る宅地債 宅地債券申込証又は特別住宅債券申込証」と、 第六条中同令第五条第二号に係る部分の規定の 第八条第一項中「にあつては宅地債券原簿」 新住宅市街地開発法施行令(昭和三十八年政令 同条第二項及び第九条第一 」とあるのは「置かなければならない。 第六条中同令第五条第二号に係る部分の規 新住宅市街地開発法施行令 (昭和三十八年 ۲ 宅地債券積立者又は住宅債券積立者」 第三条中「又は宅地債券申込証」と 当該原簿に係る特別住宅債券の 都市基盤整備公団宅地 項中「又は宅地債 第 宅地債券原簿又は 条中「 及び都 第四 項 同条 た 置 の

-					
第四条第一項	第三条第一項	第二項第四号第二条第一項、第三条第一項、	項第一号、第三条の見出し第三条の見出し	第二条	第二項第二号
住宅宅地債券を	住宅宅地債券申込証	住宅宅地債券の	住宅宅地債券申込証	融公庫	
等をおいては独立行物市再生機構宅地債券をといる。	(以下「住宅宅地債券申込証 という (以下「住宅宅地債券申込証	住宅宅地債券等の	等 住宅宅地債券申込証	人都市再生機構公庫又は独立行政法、沖縄振興開発金融	

	第四条第二項
	ものとし
の 号 法 る リ 五 法 政 号 年 施 新 有 よ 第 令 行 人 扱 規 る 第 て 計 法 機 立 債 適 に 施 新 読 条 施 法 第 令 官 も お 又 に 分 条 用 係 行 住 み 後 行 人 第 令 市 も お 五 年 は よ る 除 第 百 八 瀬 カ 音 で の の 号 市 え の 附 市 条 三 和 地 と の の 号 十 機 立 特 で 号 法 に 附 十 市 は の 条 地 適 定 第 生 独 六 三 開 さ 効 規	ものとし、前項の宅

第九条第一項第	第九条第一項	第八条第一項	第八条の見出し	第一項第一系		
住宅宅地債券積立者	て住宅宅地債券につい	住宅宅地債券原簿	住宅宅地債券原簿	住宅宅地債券を	に関しに関し	
又は宅地債券積立者	住宅宅地債券等につ	原簿 にあつては宅地債券 にあつては住宅宅地 債券原簿を、独立行 はあつては住宅宅地 はたいでははでのでは にあつては はでのでは はでのでは はでのでは はでのでは はでのでは はでのでは はでのでは はでのでは はでのでは はでのでは はでのでいる。 はでいる。 とている。 はでいる。 とている。 とている。 とている。 とている。 とている。 とている。 とている。 とている。 とている。 とている。 とている。 とている。 とている。 とている。 とている。 とている。 とている。 とてい。 とている。 とている。 とている。 とている。 とている。 とている。 とている。 とている。 とている。 とている。 とてい。 とてい。 とている。 とている。 とている。 とてい。 とてい。 とてい。 とてい。 とてい。 とてい。 とてい。 とてい	住宅宅地債券原簿等	住宅宅地債券等を	に関して関して関して関して関して関が表現の	とを希望する者で、 「一定の都市再生機構」 「発行者が選定した」 「発行者が選定した」

二 十 五 新住宅市街地開発法施行令(昭和三十八年政令第三百六十五号)(附則第三十四条関係)

第五条   法第二十三条に規定する政令で定める者は、次に掲げる者   (優先譲渡)	第五条 法第二十三条に規定する政令で定める者は、次に掲げる者(優先譲渡)
第四条 処分計画においては、次に掲げる造成宅地等は、公募をしないで譲受人を決定するものとして定めることができる。	(譲受人の公募をしない造成宅地等) 第四条 処分計画においては、次に掲げる造成宅地等は、公募をしないで譲受人を決定するものとして定めることができる。 「〜ニの二 (略) 三 住宅、公益的施設又は特定業務施設の建設又は管理の事業を営む民法(明治二十九年法律第八十九号)第三十四条の法人、株式会社又は有限会社(地方公共団体が基本金、資本金その他、これらに準ずるものの二分の一以上を出資しているものに限る一、次に掲げる造成宅地等 これらに準ずるものとして定めることができる。 一 施行者である地方公共団体又は地方住宅供給公社がその事務又は事業の用に供する造成宅地等 こ (略)
現	改正案

とする。

(略)

地債券を引き受けた者(その相続人を含む。 令で定めるもの。 住宅金融公庫住宅宅地債券又は沖縄振興開発金融公庫住宅宅 し で、 国土交通省

三分五

(略)

(事務の区分)

第十五条の二 前条第二項の規定により市町村が処理することとさ 限る。) は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二条たものを除く。)が施行する新住宅市街地開発事業に係るものにれている事務(都道府県又は地方住宅供給公社(市のみが設立し 第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

とする。

(略)

を限定することができる。 る地域に関するものとして発行されたものでないものに係る者 盤整備公団宅地債券で、 債券又は都市基盤整備公団宅地債券を引き受けた者(その相続 については、 人を含む。)で、 住宅金融公庫住宅宅地債券、 施行計画の内容その他の事情を勘案して、 国土交通省令で定めるもの。 当該新住宅市街地開発事業が施行され 沖縄振興開発金融公庫住宅宅地 ただし、 そ の 数 都市基

三 ~ 五 (略)

(事務の区分)

第十五条の二(前条第二項の規定により市町村が処理することとさ 第一号法定受託事務とする。 する新住宅市街地開発事業に係るものに限る。)は、地方自治法 又は地方住宅供給公社(市のみが設立したものを除く。)が施行 れている事務(都道府県、都市基盤整備公団、 (昭和二十二年法律第六十七号)第二条第九項第一号に規定する 地域振興整備公団

2 (略)

2

8)

二 十 六 独立行政法人等登記令(昭和三十九年政令第二十八号)(附則第三十六条関係)

(略) (略)	(削る)	(略) (略)	名 称 根 拠 法	別表 ( 第一条、第二条、第十条関係 )	改
(略)		(略)	登記事項	関係)	<b>案</b>
(略)	公団番盤整備	(略)	名	別表(第一条、第	
(略)	号) 年法律第七十六 年法律第七十六	(略)	根拠法	<b>弗二条、第十条関係)</b>	現
(略)	資本金ときは、その定代表権の範囲又は制限に関す	(略)	登記事項	)	行

二 十 七 近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律施行令(昭和四十年政令第百五十七号)(附則第三十七条関係)

号に規定する第二号法定受託事務とする。、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二条第九項第二いる事務(府県が造成した造成工場敷地に係るものに限る。)は第三十五条第二項の規定により市町村が処理することとされて	第十三条(事務の区分)	3 (略)  2 前項の場合において、工業団地造成事業を施行すべき土地の区2 前項の場合において、工業団地造成事業を施行すべき土地の区第八条 (略)	改正案
とする。 、地方自治法第二条第九項第二号に規定する第二号法定受託事務、地方自治法第二条第九項第二号に規定する第二号法定受託事務のる事務(府県が造成した造成工場敷地に係るものに限る。)は2.第三十五条第二項の規定により市町村が処理することとされて	定受託事務とする 十三条 第八条第 十二年法律第六十 十二年法律第六十	3 (略)  2 前項の場合において、工業団地造成事業を施行すべき土地の区2 前項の場合において、工業団地造成事業を施行すべき土地の区第八条 (略)	現

二 十 八 近畿圏整備法施行令(昭和四十年政令第百五十九号)(附則第三十九条関係)

					笠	$\neg$
施設に係る事業前条第三号口に掲げる	施設に係る事業前条第三号イに掲げる	(略)	事業	である者が行う事業に掲げる事業とする。 に掲げる事業とする。 第三条 法第八条第三項の第三条 法第八条第三項の	(広域性を有し、かつ、根幹となるべきに対して政令で定めるものは、一・二 (略) は ( のののののでは、 は のののののでは、 は ののののののでは、 は に は に は に は に は に が ののののので に が のののののので は に は に は に が ののののののので は に が は い ののののののので は に が い のののののので は に が い のののののので は い のののののので は い ののは い のののののので は い の は に は に は に は に は に は に は い の は に は に は に は に は に は に は に は に は に は	改
市再生機構並びに住宅金融公庫から資国、地方公共団体及び独立行政法人都	機構及び地域振興整備公団地方公共団体、独立行政法人都市再生	(略)	事業を行う者	る者が行う事業、次の表の上欄に掲げる事業について、それぞれ同表下欄に掲げる事業とする。 法第八条第三項の毎年度の事業で政令で定めるものは、次業計画)	以り、兄にはし	正案
施設に係る事業前条第三号口に掲げる	施設に係る事業前条第三号イに掲げる	(略)	事業	(事業計画) (事業計画)	(広域性を有し、かつ、根幹と (広域性を有し、かつ、根幹と 一・二 (略) 一・二 (略) 一・二 (略) イ (略) イ (略) イ (略) イ (略) イ (略)	現
及び地域振興整備公団並びに住宅金融国、地方公共団体、都市基盤整備公団	地域振興整備公団地方公共団体、都市基盤整備公団及び	(略)	事業を行う者	者が行う事業(の表の上欄に掲げる事業について、それぞれ同表下欄に掲える事業とする。法第八条第三項の毎年度の事業で政令で定めるものは、次(計画)	が	行

二 (略)	(略)	
	(略)	金の貸付けを受けて事業を行う者
=	$\sim$	
(略)	略)	
	(略)	行う者公庫から資金の貸付けを受けて事業を

二十九 (附則第四十条関係)首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律による不動産登記に関する政令(昭和四十一年政令第二十号)

ついては、その工事の完了後、遅滞なく、建物の表示の登記を嘱し、その公告の日の翌日において、工事の完了していない建物につ、その不動産の表示の登記のないものの全部について、遅滞ない、その公告の日の翌日において、施行者であつた者が所有し、か、その公告がなされたときは、その公告に係る事業地内の法第十第八条 施行者であつた者は、法第十九条第二項の規定による工事(造成敷地等の表示の登記)	2・3 (略) (土地の登記の抹消) (土地の登記の抹消) (土地の登記の抹消) (土地の登記の抹消) (土地の登記の抹消を嘱託することができる。 (土地の登記の抹消を嘱託することができる。 (土地の登記の抹消を嘱託することができる。 (土地の登記の抹消を嘱託することができる。	改正案
完了後、遅滞なく、建物の表示の登記を嘱託しなければならない日において、工事の完了していない建物については、その工事のの登記のないものの全部について、遅滞なく、土地又は建物の表の登記のないものの全部について、遅滞なく、土地又は建物の表ー項に規定する処分管理計画に掲げた土地又は建物で、その公告第八条 施行者は、法第十九条第二項の規定による工事完了の公告(造成敷地等の表示の登記)	2・3 (略) (土地の登記の抹消) (土地の登記の抹消) (土地の登記の抹消) (土地の登記の抹消を嘱託することができる。 ) 内の土地の登記の抹消を嘱託しなければならない。 下「事業地」という。)(事業地を工区に分けたときは、工区の以下同じ。) 内の土地の全部について施行者の所有権の取得の登記又は前条の規定による土地の登記の抹消を嘱託しなければならない。 では、その事業地内にある土地の登記の抹消を嘱託しなければならない。 のの全部につき、土地の登記の抹消を嘱託することができる。 のの全部につき、土地の登記の抹消を嘱託することができる。	現

第九条 3 2 第十一条 2 2 { 4 その譲受人のために、 記を嘱託しなければならない。 施行者であつた者は、 登記を嘱託しなければならない。 は建物を譲渡したときは、その譲受人のために、 ものについて、その土地を取得した者に代わり、 であつた者以外の者に帰属した土地で、土地の表示の登記のない 託しなければならない (譲渡不動産の所有権の登記) 前項の土地又は建物が所有権の登記のないものであるときは、 (略) (略) 施行者であつた者は、法第二十条の三の規定により施行者 (略) 施行者であつた者は、法第二十条の規定に基づき土地又 不動産登記法第百条の規定にかかわらず、 所有権の保存の登記を嘱託することができ 所有権の移転の 土地の表示の登 第九条 3 2 第十一条 2 2 { のために、 施行者は、 しなければならない。 渡したときは、その譲受人のために、所有権の移転の登記を嘱託 らない。 地を取得した者に代わり、土地の表示の登記を嘱託しなければ 帰属した土地で、土地の表示の登記のないものについて、その土 (譲渡不動産の所有権の登記) 前項の土地又は建物が所有権の登記のないものであるときは、 (略) 4 略) 施行者は、 (略) 施行者は、法第二十条の規定に基づき土地又は建物を譲 所有権の保存の登記を嘱託することができる。 不動産登記法第百条の規定にかかわらず、その譲受人 法第二十条の三の規定により施行者以外の者に な

六号)(附則第四十条関係) 三十 近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律による不動産登記に関する政令(昭和四十七年政令第三百七十

いては、その工事の完了後、遅滞なく、建物の表示の登記を嘱託、その公告の日の翌日において、工事の完了していない建物につくの公告の日の翌日において、施行者であつた者が所有し、かつその公告の日の翌日において、施行者であつた者が所有し、かつまの不動産の表示の登記を嘱託しなければならない。ただしま八条 施行者であつた者は、その公告に係る事業地内の法第二第八条 施行者であつた者は、法第二十六条第二項の規定による工(造成敷地等の表示の登記)	(土地の登記の抹消)  (土地の登記の抹消)  (土地の登記の抹消がされた場合においては、その事業地内にあいる土地で施行者であつた者は、工業団地造成事業を施行すべき土地の区域(以下「事業地」という。)(事業地を工区に分けたときは、工区。以下同じ。)内の土地の全部について施行者であつた者の区域(以下「事業地」という。)(事業地を工区に分けたときは、工区。以下同じ。)内の土地の全部について施行者であつたる土地で施行者であつた者の所有権の登記の抹消を嘱託しなければならない。  (土地の登記の抹消がされた場合においては、その事業地内にある土地で施行者であつた者の所有権の登記のあるものの全部につき、土地の登記の抹消がされた場合においては、国又は地方公共団体の所有権の登記のお消を嘱託することができる。	改 正 案
了後、遅滞なく、建物の表示の登記を嘱託しなければならない。において、工事の完了していない建物については、その工事の完日の翌日において、施行者が所有し、かつ、その不動産の表示の登記を嘱託しなければならない。ただし、その公告の日の翌日において、施行者が所有し、かつ、その不動産の表示の頃に規定する処分管理計画に掲げた土地又は建物で、その公告の第八条 施行者は、法第二十六条第二項の規定による工事完了の公(造成敷地等の表示の登記)	2・3 (略) (土地の登記の抹消) (土地の登記の抹消を嘱託することができる。 (本) (土地の登記の抹消を嘱託しなければならない。 (土地の登記のあるものの全部につき、土地の登記の抹消を嘱託することができる。 (本)	現

第九条 3 2 第十一条 2 2 { 5 その譲受人のために、 施行者であつた者は、 又は建物を譲渡したときは、その譲受人のために、 を嘱託しなければならない。 のについて、その土地を取得した者に代わり、 あつた者以外の者に帰属した土地で、土地の表示の登記のないも の登記を嘱託しなければならない。 しなければならない。 前項の土地又は建物が所有権の登記のないものであるときは、 (略) 渡不動産の所有権の登記) (略) 施行者であつた者は、法第二十九条の規定により施行者で 施行者であつた者は、 不動産登記法第百条の規定にかかわらず、 所有権の保存の登記を嘱託することができ 法第二十七条の規定に基づき土地 土地の表示の登記 所有権の移転 第九条 3 2 第十一条 2 2 { ない。 のために、 施行者は、 託しなければならない。 譲渡したときは、その譲受人のために、所有権の移転の登記を嘱 を取得した者に代わり、 属した土地で、土地の表示の登記のないものについて、その土地 (譲渡不動産の所有権の登記) 5 前項の土地又は建物が所有権の登記のないものであるときは、 (略) 略) 施行者は、法第二十九条の規定により施行者以外の者に帰 (略) 施行者は、法第二十七条の規定に基づき土地又は建物を 所有権の保存の登記を嘱託することができる。 不動産登記法第百条の規定にかかわらず、その譲受人 土地の表示の登記を嘱託しなければなら

Ξ + -行政相談委員法第二条第一項第一号の法人を定める政令(昭和四十一年政令第二百二十二号)(附則第四十一条関係)

六 (略)	国連絡橋公団及び地域振興整備公団、田本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団、本州四二〜四一(畔)	7 1 +414	備支援機構、独立行政法人水資源機構、独立行政法人自動車事故ー(自動車検査独立行政法人、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整)	は、次のとおりとする。                      行政相談委員法第二条第一項第一号に規定する政令で定める法人	改 正 案
六 (略)	速道路公団、本州四国連絡橋公団及び地域振興整備公団五(附)の「(附)」の「の)の「日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高二(四)(附)	字機	備支援機構、独立行政法人水資源機構、独立行政法人自動車事故一(自動車検査独立行政法人、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整)	は、次のとおりとする。    「政相談委員法第二条第一項第一号に規定する政令で定める法人	現

= + = 官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律施行令(昭和四十一年政令第二百四十八号)(附則第四十二条関係)

(国等の定義) (国等の定義) (国等の定義) (国等の定義) (国等の定義) (国等の定義) (国等の定義)	改正案
(国等の定義)  (国等の定義)  (国等の定義)  (国等の定義)  (国等の定義)  (国等の定義)  (国等の定義)  (国等の定義)	現

、政 刷 ほ独 法 尼 ・ 立 た (査独立: )員研 立行政法人日本万国博覧会記念機構、人国民生活センター、独立行政法人通 行 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物とンター、独立行政法人造幣局、立行政法人統計セン 法 海 独 技 大学 立 法行 独立行政法人通関 留 立 行 航 ノター、 独立 物 独海 情報処 資源機 立訓 荇 行 練 理 人国 センター 行 人国 独 独 政 立 立立法動立行行印人車環政

業振興機構、独立行政法人農業者年金基金、業振興機構、独立行政法人と関係機構、独立行政法人目際観光振興機構、独立行政法人目動車事故対策機構、独立行政法人目動車事故対策機構、独立行政法人目本学術振興会、独立行政法人宇宙航空研究開発機構、独立行政法人日本学術振興会、独立行政法人宇宙航空研究開発機構、独立行政法人目動車事故対策機構、独立行政法人目本学術振興会、独立行政法人自動車事故対策機構、独立行政法人自動車事故対策機構、独立行政法人自動車事故対策機構、独立行政法人自動車事故対策機構、独立行政法人自動車事故対策機構、独立行政法人自動車事故対策機構、独立行政法人自動車事故対策機構、独立行政法人自動車事故対策機構、独立行政法人自動車事故対策機構、独立行政法人自動車事故対策機構、独立行政法人農業者年金基金、業振興機構、独立行政法人農業者年金基金、業振興機構、独立行政法人農業者年金基金、業振興機構、独立行政法人農業者年金基金、業振興機構、独立行政法人農業者年金基金、業振興機構、独立行政法人農業者年金基金、業振興機構、独立行政法人農業者年金基金、業振興機構、独立行政法人農業者年金基金、業振興機構、独立行政法人農業者年金基金、業振興機構、独立行政法人農業者年金基金、業振興機構、独立行政法人農業者年金基金、業振興機構、独立行政法人農業者年金基金、 政 刷 立医 局、 ★一ツ振興センター、独立行政法人日本芸術文が、独立行政法人宇宙航空研究開発機構、独立行政構、独立行政法人日本学術振興会、独立行政がルギー・産業技術総合開発機構、独立行政法人情報処理推進機構、独定信研究機構、独立行政法人情報処理推進機構、独定信研究機構、独立行政法人国際協力機構、独定に研究機構、独立行政法人国際協力機構、独定に対している。 \*振興機構、独立行政 益独立! 独行立政 法人国民生活センター、 薬 員研修センター、 立 品 行 行 法 独立行政 医 1療機 機 機 機 機 機 **行政** 人日本学生支援 法 法人日本万国 (法人緑資源機構、独立行政法人北方領土問 一、独立行政法人農業・生物系特独立行政法人農業者年金基金、 総 法人石油天然ガス・金属 合機 立 立 立行政 以法人駐 荇 独立行政法人造幣局、 独立行政 |機構、独立行政法人鉄道建独立行政法人日本貿易振興 独立行政法人日本芸術文化振興 ァ 政 教育開発センター [博覧会記 独立行政法人通関 法人国立 立 法人統計 立 行政 行 園、独立行政法人労働政策研医療機構、独立行政法人国並、独立行政法人国齢・障害者 1年金基金、独立行政法 立 発機構、独立行政法人日本ス会、独立行政法人理化学研究、独立行政法人科学技術振興 以法人環: 行 法 **完発機構、** 法 鉱 ンター、 航 人海 、特定産業技術研究機 、 独立行政法人農林 独 立 境 機機機 物 海 政法人労働政策研究独立行政法人国立重 独立行政法人新L独立行政法人情報 資源機 情報処 |行政法人大学評 再 立 訓 洋研 **行政** 生保 理 行 独立行政 是設・運へ機構、 独 独立行政 拉行政: 全機 · 運 構、 理 法 立 ス 人国立重 産 公人日本スは化学研究が技術振興 政法人新工政法人国際 会、 人 農畜: 人国 人国 行 セ A 人情報 類対策 輸施 ンター 独 政 立 独 立 立 法 法 法 法 立 立 法 動 立 行 設行 人 産 行 印 人 人 車環

四 ~ 八 公団、阪神高速道路公団及び本州四国連絡橋公団 地域振興整備公団、石油公団、日本道路公団、首都高速道路一 (略) (略) 四 ~ 八 (略)

三 十 三 流通業務市街地の整備に関する法律施行令(昭和四十二年政令第三号)(附則第四十三条関係)

4 (略)	務とする。	業に係るものにあつては同項第二号に規定する第二号法定受託事	し、都道府県以外の地方公共団体が施行する流通業務団地造成事	六十七号)第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務と	造成事業に係るものにあつては地方自治法(昭和二十二年法律第一	都道府県又は独立行政法人都市再生機構が施行する流通業務団地	3 前項の規定により市町村が処理することとされている事務は、	2 (略)	第八条 (略)	改正案
4 (略)	第二号法定受託事務とする。	通業務団地造成事業に係るものにあつては同項第二号に規定する	号法定受託事務とし、都道府県以外の地方公共団体が施行する流	和二十二年法律第六十七号)第二条第九項第一号に規定する第一	する流通業務団地造成事業に係るものにあつては地方自治法(昭	都道府県又は都市基盤整備公団若しくは地域振興整備公団が施行	3 前項の規定により市町村が処理することとされている事務は、	2 (略)	第八条 (略)	現行

三十四 中部圈開発整備法施行令(昭和四十二年政令第二十号)(附則第四十四条関係)

施設に係る事業第二条第二号に掲げる	施設に係る事業第二条第一号に掲げる	(略)	事業	(事業計画)	(住宅及び生活環境施設の整では、次に掲げる施設の) きものは、次に掲げる施設のきものは、次に掲げる施設ののを定める必要があるものの整を定める必要があるものの整って、独立行政法人の一団地の住宅とび生活環境施設の整めの対象がある。	改
機構及び地域振興整備公団地方公共団体、独立行政法人都市再生	て事業を行う者住宅金融公庫から資金の貸付けを受け再生機構及び地方住宅供給公社並びに国、地方公共団体、独立行政法人都市	(略)	事業を行う者	る者が行う事業次の表の上欄に掲げる事業について、それぞれ同表下欄に掲げる事業とする。  法第九条第三項の毎年度の事業で政令で定めるものは、次業計画)	都 備 の 備 に 関する 裏	正 案
条第六号に掲げる施設第二条第二号及び第九	施設に係る事業第二条第一号に掲げる	(略)	事業	げる者が行う事業 に掲げる事業とする。 第十条 法第九条第三項(	(住宅及び生活環境施品の) きものは、次に掲げるはを定める必要があるもの。 を定める必要があるものがあるもの。 を定める必要があるもの。	現
地域振興整備公団地方公共団体、都市基盤整備公団及び	付けを受けて事業を行う者、地域振興整備公団及び地方住宅供給国、地方公共団体、都市基盤整備公団	(略)	事業を行う者	- 「「でのでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	二〜六 (略)	行

		に係る事業	
(略)	(略)	(略)	(略)
施設に係る事業の場所の	て事業を行う者住宅金融公庫から資金の貸付けを受け再生機構及び地方住宅供給公社並びに国、地方公共団体、独立行政法人都市国、地方公共団体、独立行政法人都市	施設に係る事業の場所の	行う者公庫から資金の貸付けを受けて事業を及び地方住宅供給公社並びに住宅金融国、地方公共団体、都市基盤整備公団
(略)	(略)	(略)	(略)
施設に係る事業第九条第六号に掲げる	生機構地方公共団体及び独立行政法人都市再	(新設)	
二 (略)		二(略)	

三 十 五 都市再開発法施行令 (昭和四十四年政令第二百三十二号) (附則第四十五条関係)

社であるときは規準で、地方公共団体又は機構等であるときはそめるもののほか、施行者が、組合であるときは定款で、再開発会における当該清算金の分割徴収に関し必要な事項は、前二項に定2(略)	第一章~第一章の三 (略) 第二章 施行者 (略) 第二章 施行者 (略) 第二章 施行者 (略) 第三章~第四章 (略) 地方公共団体及び独立行政法人都市再生機構等 (第二年 から付するものとする。この場合において、当該利率は、施行者が、組合であるときは定款で、再開発会社であるときは規準で、地方公共団体又は独立行政法人都市再生機構、首都高速道路公団、阪神高速道路公団若しくは地方住宅供給公社(以下「機構等で、地方公共団体又は独立行政法人都市再生機構、首都高速道路公団若しくは地方住宅供給公社(以下「機構等で、地方公共団体又は独立行政法人都市再生機構、首都高速道路公団若しくは地方住宅供給公社(以下「機構等」と総称する。)であるときはその施行規程で定めなければなら、地方公共団体又は独立行政法人都市再生機構、首都高速道路公団若しくは地方住宅供給公社(以下「機構等」と総称する。)であるときはその施行規程で定めなければなら、地方公共団体及び独立行政法人都市再生機構等。	改正案
社であるときは規準で、地方公共団体又は公団等であるときはそめるもののほか、施行者が、組合であるときは定款で、再開発会における当該清算金の分割徴収に関し必要な事項は、前二項に定2(略)	第一章〜第一章の三 (略) 第二章 施行者 (以下「公団等」と総称する。)であるときはその施行規程で定めな第二章 施行者 (以前) (清算金の分割徴収) 第二章〜第四章 (略) 第二章〜第四章 (略) 第二章〜第四章 (略) 第二章〜第四章 (略) 第二章〜第四章 (略) 第二前〜第四市基盤整備公団、地域振興整備公団、首都方公共団体又は都市基盤整備公団、地域振興整備公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団、大田本会の一次、地方公共団体又は都市基盤整備公団、地域振興整備公団、首都、地方公共団体又は都市基盤整備公団、地域振興整備公団、首都、地方公共団体又は都市基盤整備公団、地域振興整備公団、首都、地方公共団体又は都市基盤整備公団、地域振興整備公団、首都、地方公共団体又は都市基盤整備公団、地域振興整備公団、首都、地方公共団体又は都市基盤整備公団、地域振興整備公団、首都、地方公共団体又は都市基盤整備公団、地域振興整備公団、首都、地方公共団体又は都市基盤整備公団、地域振興整備公団、首都、地方公共団体及び都市基盤整備公団、地域振興整備公団、首都、地方公共団体及び都市基盤整備公団、地域振興整備公団、首都、地方公共団体及び都市基盤整備公団、地域振興整備公団、首都、地方公共団体及び都市基盤整備公団、地域振興整備公団、首都、地方公共団体及び都市基盤整備公団、地域振興整備公団、首都、地方公共団体及び都市基盤整備公団、地域振興整備公団、首都、地方公共団体及び都市基盤整備公団、地域振興整備公団、首都、地方公共団体及び都市基盤整備公団、地域振興整備公団、首都、地方公共団体及び都市基盤整備公団、対域振興を行っているときは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	現行

の施行規程で定めなければならない。

読替え)(土地区画整理事業との一体的施行について法を適用する場合の(

的読替えは、次の表のとおりとする。第四十六条の十五(法第百十八条の三十一第三項の規定による技術

去 す	べきものを含む。)特定仮換地に移転し、又は除去す		
当てまた	地区画整理事業の施行に伴い当該の宅地に存する建築物であつて土		
従 該前 区	域内の特定仮換地に対応する従前は除去すべきものを除き、当該区		
又	い当該特定仮換地から移転し、		
に 伴	つて土地区画整理事業の施行に伴		
であ	の特定仮換地に存する建築物であ		第三項
琙 内	施行区域内の建築物(当該区域内	施行区域内	附則第五条
	(留)	(略)	(略)
	読み替える字句	るべき字句 読み替えられ	だき規定 意み替える

(事務の区分)

号に規定する第一号法定受託事務とする。いる事務のうち次に掲げるものは、地方自治法第二条第九項第一第五十三条(この政令の規定により市町村が処理することとされて)

は機構等(市のみが設立した地方住宅供給公社を除く。)が施一(第二条の二及び第五十条第二項に規定する事務(都道府県又)

の施行規程で定めなければならない。

読替え)(土地区画整理事業との一体的施行について法を適用する場合の

的読替えは、次の表のとおりとする。第四十六条の十五(法第百十八条の三十一第三項の規定による技術

				1		
			第二項	別第五条	(略)	べき規定
			<i>j</i> 1 1	施行区域内	(略)	るべき字句 読み替えられ
のを含む。) とは除去り、又は除去り、 という	+ 00 9	は余気け、ならりを余ち、首後でい当該特定仮換地から移転し、又つて土地区画整理事業の施行に伴	の特定仮換地に存する建築物であ	施行区域内の建築物(当該区域内	(略)	読み替える字句

(事務の区分)

号に規定する第一号法定受託事務とする。いる事務のうち次に掲げるものは、地方自治法第二条第九項第一第五十三条(この政令の規定により市町村が処理することとされて

は公団等(市のみが設立した地方住宅供給公社を除く。)が施第二条の二及び第五十条第二項に規定する事務(都道府県又

2 限る。) が施行する市街地再開発事業に係るものに供給公社を除く。)が施行する市街地再開発事業に係るものに一 第三条に規定する事務 (機構等 (市のみが設立した地方住宅行する市街地再開発事業に係るものに限る。) (略) 2 限る。) が施行する市街地再開発事業に係るものに供給公社を除く。) が施行する市街地再開発事業に係るものに二 第三条に規定する事務 (公団等 (市のみが設立した地方住宅行する市街地再開発事業に係るものに限る。) (略)

- 73 -

三十六 公有地の拡大の推進に関する法律施行令(昭和四十七年政令第二百八十四号)(附則第四十六条関係)

四(略)四(略)四(略)でる宅地の賃貸又は譲渡に関する事業法人都市再生機構又は日本勤労者住宅協会が行う住宅の用に供法人都市再生機構又は日本勤労者住宅協会が行う住宅の用に供いた。地方公共団体、地方住宅供給公社、土地開発公社、独立行政事業	横又は日本勤労者住宅協会が行う住宅の賃貸又は譲渡に関する二 地方公共団体、地方住宅供給公社、独立行政法人都市再生機一 (略)に掲げる事業とする。(略)、 (	供給公社、地方道路公社及び独立行政法人都市再生機構とする。第二条第二号に規定する政令で定める法人は、港務局、地方住宅第一条 公有地の拡大の推進に関する法律(以下「法」という。)(法第二条第二号の政令で定める法人)
四(略)四(略)四(略)での用に供する宅地の賃貸又は譲渡に関する事業宅の用に供する宅地の賃貸又は譲渡に関する事業整備公団、地域振興整備公団又は日本勤労者住宅協会が行う住室、地方公共団体、地方住宅供給公社、土地開発公社、都市基盤	本勤労者住宅協会が行う住宅の賃貸又は譲渡に関する事業二、地方公共団体、地方住宅供給公社、都市基盤整備公団又は日ー(略)(略)に掲げる事業とする。(法第九条第一項第三号に規定する政令で定める事業は、次(法第九条第一項第三号の政令で定める事業)	団とする。

三十七 新都市基盤整備法施行令(昭和四十七年政令第四百三十一号)(附則第四十七条関係)

地区画整理法施行令第四条第一項(第三号を除く。)の規定を準又は第十三項の政令で定める軽微な修正又は変更については、土五十五条第六項(同条第十三項において準用する場合を含む。)第二十条 法第二十五条第一項において準用する土地区画整理法第(縦覧手続等を省略できる施行計画の修正又は変更)	条の二の規定を準用する。 覧に供しようとする場合については、土地区画整理法施行令第一の規定により施行区域及び設計の概要を表示する図書を公衆の縦区画整理法第五十五条第十三項において準用する場合を含む。)	号)第三条の規定を準用する。合については、土地区画整理法施行令(昭和三十年政令第四十七合む。)の規定により施行計画を公衆の縦覧に供しようとする場整理法第五十五条第一項(同条第十三項において準用する土地区画第十九条 施行者が法第二十五条第一項において準用する土地区画(施行計画の縦覧についての公告)	改正案
区画整理法第七十一条の三第十項(同条第十五項において準用す若しくは第十三項又は法第二十五条第二項において準用する土地第二十条 法第二十五条第一項において準用する土地区画整理法第(縦覧手続等を省略できる施行計画の修正又は変更)	(施行区域及び設計の概要を表示する図書の縦覧) 一条の二の規定を準用する。 (施行区域及び設計の概要を表示する図書を公衆の 三整理法第七十一条の三第十五項において準用する土地区 三整理法第七十一条の三第十五項において準用する土地区 一条の三第十二項(法第二十五条第二項において準用する土地区 一条の二の規定を準用する。) (施行区域及び設計の概要を表示する図書の縦覧)	条の規定を準用する。 (施行計画の縦覧についての公告) 条の規定を準用する。 (施行計画の縦覧についての公告) 条の規定を準用する。 (施行計画の縦覧についての公告)	現

用 す る。

(法第四十七条の特別の定め)

る土地は、その者に譲り渡すものとして定めることができる。住宅供給公社を除く。)が当該施設の用に供するため自ら造成すめ必要なものを設置しようとする者(国、地方公共団体及び地方その他の施設で、施行区域内の居住者の共同の福祉又は利便のた第三十二条 処分計画においては、教育施設、医療施設、購買施設

(土地区画整理法を準用する場合の読替え)

いての技術的読替えは、次の表のとおりとする。第三十五条(法第六十六条の規定による土地区画整理法の準用につ

項及び第九項、第五十五条第七	(略)	三項 第九項まで、第 第九項まで、第 第五十五条第一	(略)	読み替える規定
施行地区	(略)	第五十二条第一項	(略)	読み替えられる字句
施行区域	(略)	十二条十二条整整備法第二	(略)	読み替える字句
頭及び第十五名	(略)	三項 第五十五項 第五十五名 第五十五名	(略)	読み替える

を除く。)の規定を準用する。は変更については、土地区画整理法施行令第四条第一項(第三号る場合を含む。)若しくは第十五項の政令で定める軽微な修正又

(法第四十七条の特別の定め)

渡すものとして定めることができる。が当該施設の用に供するため自ら造成する土地は、その者に譲りが当該施設の用に供するため自ら造成する土地は、その者に譲りめ必要なものを設置しようとする者(国、地方公共団体、都市基合の地の施設で、施行区域内の居住者の共同の福祉又は利便のた第三十二条 処分計画においては、教育施設、医療施設、購買施設

(土地区画整理法を準用する場合の読替え)

いての技術的読替えは、次の表のとおりとする。第三十五条(法第六十六条の規定による土地区画整理法の準用につ

項及び第九項、第五十五条第七	(略)	三項 第九項まで、第 第五十五条第一	(略)	読み替える規定
施行地区	(略)	第五十二条第一項	(略)	読み替えられる字句
施行区域	(略)	十二条第一項	(略)	読み替える字句

土地整理施行期間	事業施行期間	の三第十一項 第五十五条第九	土地整理施行期間	事業施行期間	項第五十五条第九
		条第一項			
		一項、第百十二			
		、第百十一条第			
		二項及び第三項			百十二条第一項
		項、第百七条第			一条第一項、第
		、第百四条第四			第三項、第百十
		九十八条第一項			七条第二項及び
		六条第三項、第			条第四項、第百
		第五項、第八十			第一項、第百四
		五条第一項及び			項、第九十八条
		十三条、第八十			第八十六条第三
		条第五項、第八			項及び第五項、
		五項、第七十七			第八十五条第一
		十一項及び第十			、第八十三条、
		七十一条の三第			七十七条第五項
		第三項まで、第			第三項まで、第
		三条第一項から			三条第一項から
		第二項、第六十			第二項、第六十
		九条第一項及び			九条第一項及び
		第八項、第五十			第八項、第五十
		項、第七項及び			項、第七項及び
		、第四項、第五			、第四項、第五
		第一項、第二項			第一項、第二項
		項、第五十八条			項、第五十八条
		第五十六条第二			第五十六条第二

					(削る)	(略)	二条第一項 第八項、第六十 項、第七項及び 第五十八条第三	(略)
						(略)	町村長町村長	(略)
						(略)	団体の長	(略)
 第	第第	五十項、	第  第	び  項  第  第	一 第 第		二第項第	
第七十一条の三	第七十一条の三	五項コースの第十三項及び第十三項、第十項、第十項、第十項、第十		び第十五項 第四項、第十四項及 第十一条の三	一項 第 日本	(略)	二条第一項 第八項、第六十 項、第七項及び 第五十八条第三	8)
	条の三	項 第 七項 び 項 、 第 第 項 、 第 第 第	第条の項三	び第十五項 第四項、第十一 第四項、第十一 前条第一項	及 び 第 の 十 三	(略) (略)	ボ第一項、第六十 第七項及び 第七項及び	(略) (略)
第七十一条の三   国土交通大臣(市の   国土交通大臣	条の三	項 第 七項 び 項 、 第 第 項 、 第 第 第	第条の項三	第十四項及 前条第一 前条第	及 び 第 の 十 三		ボ第一項 第七項及び 第六十 第六十	

	第十五項 条の三	第十四項第七十一条の三	第十四項及び第第七十一条の三	第十四項第七十一条の三	第八項
第十四項	第三項、	府県知事) 社にあつては、都道 みが設立した地方公 国土交通大臣(市の	画施行規程又は事業計	公団等	都道府県知事) 意見書については、 及び事業計画に係る が設立した地方公
中「事業計画」とある第十四項」と、第三項	第一項」とあり、並び 頭及び第三項中「前条 興整備公団又は地域振 盤整備公団又は地域振	国土交通大臣	に限る。) 施行計画(設計の概要	地域振興整備公団	

項、第七十八条第七十三条第四	(略)	項第七十三条第一	二条第一項 第一項、第九十一条 第七十二条第一	項第七十二条第一	(削る)
府県知事、市町村長国土交通大臣、都道	(略)	掲げる者は前条第一項後段に対若しくは機構等又国、都道府県、市町	土地区画整理事業出現定により施行するは第四項、第三条の三の第三条の三の	ラ。) 機構理事長等」とい では地方住宅供給 が再生機構理事長若 が再生機構理事長若 がは独立行政法人都 が再生機構理事長若 が、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、 、、、、	
団体の長施行者である地方公共	(略)	施行者	おける土地整理	団体の長団体の長	
項、第七十八条第七十三条第四	(略)	項第七十三条第一	二条第一項、第九十一条第七十二条第一	項第七十二条第一	
府県知事、市町村長国土交通大臣、都道	(略)	掲げる者は前条第一項後段に村若しくは公団等又国、都道府県、市町	事業での規定により施までの規定により施りにより施りの二から第三条の四により施りを第三条第三項若しく	国土交通大臣、都道 開土交通大臣、都道 開出主交通大臣、都道 開公団総裁、地域振興整 開公団総裁、地域振興整 地方住宅供給公社理 事長(以下「公団総 基本のでは が方は、地域振興整 は、地方は、地域振興整 は、は、地域振興整 は、は、地域振興整 は、は、地域振興整 は、は、地域振興整 は、は、地域振興整	
市基盤整備公団総裁又地方公共団体の長、都	(略)	施行者	おける土地整理新都市基盤整備事業に	地方公共団体の長、都地方公共団体の長、都	は「施行区域」とあるののは「施行地区」とあるの

第八十八条第六	(略)	項 第八十五条第五	第 八 十 三 条	(略)	第 三 項
第三条第三項若しく	(略)	次条第五項、第八十五条の三第四項、第八十五条の四第五項、第十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十	号に掲げる	(略)	段に掲げる者等又は前条第一項後
施行者	(略)	までの 規定において 準用する での規定又はこれらの での規定又はこれらの はこれらの はこれらの はこれらの がの法律	学用する土地区画整理 特別を含む。 神田する土地区画整理 神田する場合を含む。 神田する場合を含む。 神田する場合を含む。 神田する場合を含む。	(略)	
第八十八条第六	(略)	項 第八十五条第五	第八十三条	(略)	第三項
第三条第三項若しく	(略)	で 第二節から第六節ま で	号に掲げる一項各	(略)	に掲げる者又は前条第一項後段若しくは公団総裁等
施行者	(略)	規定において準用するでの規定又はこれらの での規定又はこれらの での法律 での規定又はこれらの	おおお本基盤整備法第二十五条第一項において準用する土地区画整理法第二十五条第二項において準用する土地区画整理法第二十五条第二項において準用する土地区画整理法第七十一条の一三第十一項(同条第二十五条第二項において準用する土地区画を理法第七十一条の一三第十一項(同条第二十五条第二項において準用する土地区の規定を含む。)の規定	(略)	裁地域振興整備公団総

法施行令の規定を準用する場合においては、これらの規定中同表第三十六条(この政令において次の表の上欄に掲げる土地区画整理 八条第三項、<sup>22</sup> 第七項、第九-項 第百十条第四項 及び第八項 第百十条第三項 の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み 第百三条第三項 百十条第五項 (土地区画整理法施行令を準用する場合の読替え) 略 略 第九十五条 第九十 第 第四項、 又は第三条の三の規 四項まで、 定による施行者 同条第三項若しくは 規定による施行者 規定による施行者 は第四項、 二又は第三条の三の 第三条第二項から第 市町村又は機構等 個人施行者、 二又は第三条の三の 略 略 第三条の一 第三条の 第三条の 組合、 施行者 施行者 市町村 略 略 法施行令の規定を準用する場合においては、これらの規定中同表第三十六条。この政令において次の表の上欄に掲げる土地区画整理 の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み 第百十条第四項 及び第八項 第百十条第三項 八条第三項、 第七項、 第百三条第三項 百十条第五項 (土地区画整理法施行令を準用する場合の読替え) 略 略 第九十五条 第九十 第 までの規定による施の二から第三条の四 同条第三項若しくは 行者 四項まで又は第三条 行者 での規定による施行 二から第三条の四ま 第四項又は第三条の までの規定による施 の二から第三条の四 第三条第二項から第 市町村又は公団等 個人施行者、 は第四項又は第三条 略) 略 組合、 施行者 施行者 公団 市町 公団又は地域振興整備 略) 略) 村 都 市基盤整備

替えるものとする。

替えるものとする。

第十九条	(略)	第 一 条 の 二	(略)
一 行する場合における 国大臣が土地区画整理事業を施行する場 が土地区画整理事業を施行する場 が土地区画整理事業を施	(略)	法第九条第三項(法 第十条第三項におい 第二項、第二十一条 第三項、第二十一条 第四項、第二十一条 第四項、第二十一条 第四項、第二十一条 第四項、第二十一条 第八項(同条第六項(同 条第十項において準用する 分又は第七十一条の 十五項において準用する 十五項において準用する 十五項において準用する	(略)
団体の長 地方公共	(略)	新都市基盤整備法第二 十五条第一項において 神用する土地区画整理 準用する場合を含む。	(略)
第 十 九 条	(略)	第 一 条 の 二	(略)
行する場合における 団大臣が土地区画整理事業を施行する場合における国土交通 地区画整理事業を施行する場 地区画整理事業を施	(略)	法第九条第三項(法 第十条第三項におい 第二項、第二十一条 第三項、第二十一条 第四項、第二十一条 第四項、第二十一条 第四項、第二十一条 第四項、第二十一条 第八項(同条第六項(同 条第十項において準用する 分又は第七十一条の 十五項において準用する 十五項において準	(略)
裁は地域振興整備公団総裁又市基盤整備公団総裁又の長、都	(略	新都市基盤整備法第二十五条第一項において 津用する土地区画整理 法第五十五条第一項において 連期する土地区画整理 活第二十五条第二項において 連整理法第七十一条の 三第十一項(同条第二項において 準用する土地区画整理 おいて準用する土地区 回整理法第七十一条の 同条第十一項(同条第二項において	(略

第二十条第二十二条第二項、第二項、第二十四条第二十四条第二十四条のの第三項、第三十四条のの第三項を表する。第二十四条のの第三項を表する。第二十五条のの第三項を表する。第二十五条のの第三項を表する。第二十五条のの第三項を表する。第二十五条のの第三項を表する。第二十五条のの第三項を表する。第二十五条第二十五条第三項を表する。第二十五条第三項を表する。第二十五条第三項を表する。第三十五条第三項を表する。第三十五条第三項を表する。第三十五条第三項を表する。第三十五条第三項を表する。第三十五条第三項を表する。第三十五条第三列列列列列列列列列列列列列列列列列列列列列列列列列列列列列列列列列列列列	
市町村長等	で記している。 一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、
団体の長    一団体の長	
第二十条第一項、第二十二条第一項、第二件工条第一項、第二十二条第一項、第二十二条のび第四ので第五項、第三件四条ので第四ので第四ので第四ので第四ので第四ので第四のである。	
市町村長等	村が土地区画整理事が土地区画整理事が土地区画整理事業を施行する場合における市町村長、都市基盤整備公団が土地区画整理事業を施行する場合における地域振興整備公団が土地区画整理事業を施行する場合における地域振興整備公団が土地区画整理事で、対けるは地域における場合における場合における場合における場合における場合における場合における場合にある場合に対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、
地方公共団体の長、地方公共団体の長、	

2 (略) (事務の区分) (事務の区分) 第三十六条の二及 事業に係るものに 方十七号)第二条 されて でる。	(略)	項、第三十三条第三十八条第一項、第三十八条第三十八条第三十八条第三十八条第三十八条条、第五十十八条条、第五十十八条条、第五十十八条条、第二十五条条。第二十五条条。第二十五条条。第二十五条第二十五条第二十五条第二十五条第二十五条第二十五条第二十五条第二十五条
、第九項第一号に規定は にいる事務(都道府県が が第三十四条第二項の が第三十四条第二項の では、地方自然が では、地方自然が では、地方自然が では、地方自然が では、地方自然が では、地方自然が では、地方自然が では、地方自然が では、地方自然が では、地方自然が では、地方自然が では、地方自然が では、地方自然が では、地方自然が では、地方自然が では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	(略)	
(略)(略)(略)(略)(のでは、は、地方自治法(昭和二十二年法律第することとされている事務(都道府県が施行する新都市基盤整備行令第一条の二及び第三十四条第二項の規定により市町村が処理三十六条の二(第十九条の二において準用する土地区画整理法施(事務の区分)	(略)	
2 (略) 第三十六条の区分) 第三十六条の工 対振興整備公団が 域振興整備公団が は、地方自治 であることとされて であることとされて の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	(略)	項、第三十五条 第一項及び第三十九条第二 第五十十二条第三十九条第二 第五十十二条第三十九条第二 第五十十二条第三項、第五十十二条第三項 第五十十二条第三項、第五十二条第二 第五十二条第二 第五十二条第二 第五十二条第二 第五十二条第二 第五十二条第二 第五十二条第二 第五十二条第二 第二十二条第二
(略) (略) (略) (略) (略) (略) (略) (明末年 ) ( 1) ( 1) ( 1) ( 1) ( 1) ( 1) ( 1) (	(略)	
(略) (略) (略) (略) (明) (明) (明) (明) (明) (明) (明) (明) (明) (明	(略)	

三十八 国土利用計画法施行令 (昭和四十九年政令第三百八十七号) (附則第四十八条関係)

及び日本郵政公社とする。  (法第十八条の政令で定める法人は、港務局、独立行政法人の政法人の政会で定める法人は、港務局、独立行政法人の政法人の政法人の政法人は、港務局、独立行政法人の政法人は、港務局、独立行政法人が資源機構、原神高速道路公団、地大都市再生機構、日本道路公団、独立行政法人は、港務局、独立行政法人法第十八条の政令で定める法人は、港務局、独立行政法の法	十~十二 (略) 十~十二 (略) 十~十二 (略) (土地に関する権利の移転等の許可を要しない場合) (土地に関する権利の移転等の許可を要しない場合)	改正案
郵政公社とする。 (法第十八条の政令で定める法人)	十~十二 (略)	現

三十九 文化財保護法施行令 (昭和五十年政令第二百六十七号) (附則第四十九条関係)

全額出資に係る法人で文化庁長官の指定するものとする。	│ 。
海道旅客鉄道株式会社、本州四国連絡橋公団及び地方公共団体の	会社、北海道旅客鉄道株式会社、本州四国連絡橋公団及び地方公
資金運用基金、阪神高速道路公団、東日本電信電話株式会社、北	社、年金資金運用基金、阪神高速道路公団、東日本電信電話株式
話株式会社、日本道路公団、日本放送協会、日本郵政公社、年金	本電信電話株式会社、日本道路公団、日本放送協会、日本郵政公
株式会社、日本勤労者住宅協会、日本原子力研究所、日本電信電	貨物鉄道株式会社、日本勤労者住宅協会、日本原子力研究所、日
成田国際空港株式会社、西日本電信電話株式会社、日本貨物鉄道	発公社、成田国際空港株式会社、西日本電信電話株式会社、日本
政法人労働者健康福祉機構、都市基盤整備公団、土地開発公社、	政法人理化学研究所、独立行政法人労働者健康福祉機構、土地開
、独立行政法人緑資源機構、独立行政法人理化学研究所、独立行	構、独立行政法人水資源機構、独立行政法人緑資源機構、独立行
法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、独立行政法人水資源機構	法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、独立行政法人都市再生機
機構、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構、独立行政	機構、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構、独立行政
・能力開発機構、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発	・能力開発機構、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発
究開発機構、独立行政法人科学技術振興機構、独立行政法人雇用	究開発機構、独立行政法人科学技術振興機構、独立行政法人雇用
、地方道路公社、中小企業総合事業団、独立行政法人宇宙航空研	、地方道路公社、中小企業総合事業団、独立行政法人宇宙航空研
会社、首都高速道路公団、地域振興整備公団、地方住宅供給公社	会社、首都高速道路公団、地域振興整備公団、地方住宅供給公社
港株式会社、九州旅客鉄道株式会社、港務局、四国旅客鉄道株式	港株式会社、九州旅客鉄道株式会社、港務局、四国旅客鉄道株式
項の政令で定める法人は、核燃料サイクル開発機構、関西国際空	項の政令で定める法人は、核燃料サイクル開発機構、関西国際空
第一条 文化財保護法 (以下「法」という。)第五十七条の三第一	第一条 文化財保護法 (以下「法」という。) 第五十七条の三第一
(法第五十七条の三第一項の政令で定める法人)	(法第五十七条の三第一項の政令で定める法人)
現	改正案

四 十 大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法施行令(昭和五十年政令第三百六号)(附則第五十条関係)

読み替える規定   読み替えられる字句   読み替える字句	一 法第二十条第四項において準用する場合ての技術的読替えは、次の表のとおりとする。第四十九条 法第百九条の規定による土地区画整理法の準用につい(土地区画整理法を準用する場合の読替え)	(法第三条の二第五項の政令で定める審議会) (法第三条の二第五項の政令で定める審議会) (法第三条の二第五項の政令で定める審議会は、社会資第一条の二、法第三条の二第五項の政令で定める審議会は、社会資第一条の二十六条 地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百五十二条の十六条 地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百五十二条の二十六の三第一項の指定都市(以下この条において「特例市」という。)において「中核市」という。)及び同法第二百五十二条の二十六の三第一項の指定都市(以下この条において「特例市」という。)において「中核市」という。)及び同法第二百五十二条第四項において「中核市」という。)及び同法第二百五十二条第四項において「中核市」という。)及び同法第二百五十二条第四項において「中核市」という。)のうち、指定都市(以下この条において「特例市」という。)において「中核市」という。)及び同法第二百五十二条第四項において「特例市」という。)及び同法第二百五十二条第四項において「特例市」という。)という。)において「特例市」という。)という。)において「特例市」という。)という。)において「特例市」という。)という。)においる事務は、社会資第二条の二、法第三条の二、法第三条の二、第三条の二、第三項の規定により施行する住宅は、は、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、	改正案
読み替える規定   読み替えられる字句   読み替える字句	一 法第二十条第四項において準用する場合ての技術的読替えは、次の表のとおりとする。第四十九条 法第百九条の規定による土地区画整理法の準用につい(土地区画整理法を準用する場合の読替え)	(法第三条の二第五項の政令で定める審議会) (大都市等の特例) (大都市等の特例) (大都市等の特例) (大都市等の特例) 下この条において「中核市」という。)及び同法第二百五十二条の二十六条 地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百五第四十六条 地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百五第四十六条 地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百五第四十六条 が行う事務は、法又はこの政令の規定により都府早知事が処理し、又は管理し、及び執行することとされている事際(法第五条第三項及び第二十四条第三項の事務並びに法第五十条第四項において準用する土地区画整理法第四十一条第四項の初つを除く。)のうち、指定都市(中核市にあつては特例市)、都府県、都市基盤整備公団又は地方住宅供給公社が法第二十九条第三項の規定により施行する住宅街区整備事業に係る事務以外の事務とする。	現

十五条第一項及び  第六十四条、第六	(略)	第一項 項、第六十二条第 可、第六十二条第 第五十八条第三項	読み替える規定	八 法第六十二条二三~七 (略)	第百八条第一項	読み替える規定	法第二十一条第二項にお	第九十五条第七項
都道府県又は市町村	(略)	町村長町村長	読み替えられる字句	法第六十二条において準用する場合七(略)	は第四項第三条第三項若しく	読み替えられる字句	項において準用する場合	は第四項第三条第三項若しく
生機構又は地方住宅独立行政法人都市再	(略)	長 方住宅供給公社理事 生機構理事長又は地 独立行政法人都市再	読み替える字句		第三条第三項	読み替える字句	る場合	第三条第三項
		<u> </u>		7	Γ	1	1	
十五条第一項及び第六十四条、第六	(略)	第一項 項、第六十二条第 項、第六十二条第 第五十八条第三項	読み替える規定	八 法第六十二条二三~七 (略)	第百八条第一項	読み替える規定	二、法第二十一条第	第九十五条第七項
坩	(略) (略)	第一項 「項、第六十五条」 「項、第六十二条第 「項、第六十二条第 「新五十八条第三項」都道府県知事又は市	読み替える規定 読み替えられる字句	\$		読み替える規定 読み替えられる字句		第九十五条第七項 第三条第三項若しく まで おこから第三条の四

-										
第七十九条第一項	(略)	第七十四条	読み替える規定	十一法第七十一条に		第七十三条第四項	読み替える規定	九 法第六十六条第二項に	(略)	第三項
は第四項、第三条の第三条第三項若しく	(略)	一項後段に掲げる者等又は第七十二条第若しくは機構理事長府県知事、市町村長国土交通大臣、都道	読み替えられる字句	法第七十一条において準用する場合	(略)	段に掲げる者等又は前条第一項後若しくは機構理事長府県知事、市町村長国土交通大臣、都道	読み替えられる字句	<sup>R</sup> 二項において準用する場合	(略)	
住宅及び住宅地の供大都市地域における	(略)	を は に る 者若 し く は 組合を は れ る と す る 者	読み替える字句		(略)	とは施行者 とする者 は近しようとする者 となろうとする者	読み替える字句	る場合	(略)	供給公社
第七十九条第一項	(略)	第七十四条	読み替える規定	十一法第七十一条に		第七十三条第四項	読み替える規定	九 法第六十六条第	(略)	第三項
_	(略) (略)	現後段に掲げる者 マは第七十二条第一 を持しくは公団総裁等 が県知事、市町村長 第七十四条 国土交通大臣、都道	読み替える規定 読み替えられる字句		(略)	に掲げる者 又は前条第一項後段 若しくは公団総裁等 府県知事、市町村長 第七十三条第四項 国土交通大臣、都道	読み替える規定 読み替えられる字句	九 法第六十六条第二項において準用する場合	(略) (略)	第三項

		7	-			
第九十五条第七項	読み替える規定	おいて準用する場合十一 法第七十九条第	(略)	第八十五条第五項	(略)	
二又は第三条の三	読み替えられる字句	<sup>物</sup> 合 「現において準用す	(略)	第六節までの規定八十五条の三第四項、第八節までの規定の規定の規定を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	(略)	二又は第三条の三
第三項第三項十九条といっては、おおお出域における	読み替える字句	て準用する場合、おので、というでは、おります。これでは、これで、これで、これで、これでは、これでは、これでは、これでは、これで	(略)	大都市地域におけるという。	(略)	第三項 総の促進に関する特
		1 .				
第九十五条第七項	読み替える規定	おいて準用する場合十一 法第七十九条第	(略)	第八十五条第五項	(略)	
ま の は 第 で 二 第 三	読 み	場 宗 合 第 一	(略)	節 本 五 次 ま 章 条 条	(略)	ま の で 二
まで おこれ おこれ おこれ おこれ おこれ おいり 第三条の四 は 第四項 又は 第三条 第三条 第三条 第三条 第三条 第三条 第三項 若しく	読み替えられる字句	て準用する場合、は第七十九条第二項において準用する法第二十条第四項に	)	節までの規定本章第二節から第六五条の三第四項及び次条第五項、第八十	ਜ਼ )	までおら第三条の四

読み替える規定	十四 法第八十三条におい	(略)	第七項第九十五条項、第九十一条第一項、第九十一条第一	読み替える規定	十三 法第八十二条第一		第九十六条第三項	読み替える規定	十二 法第八十条第	
読み替えられる字句	示において準用する場合	(略)	二又は第三条の三二の一段を表別の一点を表別のである。	読み替えられる字句		(略)	二又は第三条の三は第四項、第三条の	読み替えられる字句	法第八十条第三項において準用する場合	(略)
読み替える字句		(略)	第三項第三十九条給の促進に関する特住宅及び住宅地の供生の供	読み替える字句	9る場合	(略)	第三項第三十九条給の促進に関する特住宅及び住宅地の供生を地の供	読み替える字句	□場合	(略)
±±	]	_	第二百、第	±±	]		<b>空</b>	±±	]	
読み替える規定	十四 法第八十三条	(略)	第八十八条第六項 第八十八条第六項	読み替える規定	十三 法第八十二条		第九十六条第三項	読み替える規定	十二 法第八十条第	
			第 九 十 八 九 十 一 条   十 二 条 第			(略)	_		十二 法第八十条第三項において準用する場合	(略)

	第百十条第四項	(略)	び第八項第百十条第三項及	(略)	第百三条第三項	(略)	、第百九条第一項、第百十条第三項	(略)
(略)	又は第三条の三第四項、第三条の二同条第三項若しくは	(略)	二又は第三条の三四項まで、第三条第二項から第	(略)	又は機構等	(略)	二又は第三条の三は第四項、第三条のの	(略)
(略)	同条第三項	(略)	第二項又は第三項給の促進に関する特合の促進に関する特別措置法第二十九条	(略)	社番目の表別である。独立行政法人都市では、独立行政法人都市	(略)	大都市地域における 会第三項 条第三項 条第三項	(略)
	第百十条第四項	(略)	第百十条第三項及	(略)	第百三条第三項	(略)	、第百九条第一項、第百八条第三項	(略)
(略)	第百十条第四項 同条第三項若しくは	(略) (略)	び第八項 四項まで又は第三条の四の二から第三条の四に おこれの 第三条第二項から第三条の四 まで マロ おいら 第三条 第二項 から 第 まで おいっぱん かいっぱん おいっぱん おいっぱん おいっぱん かいっぱん かいりゅう はん かいりょう かいり	(略) (略)	第百三条第三項  又は公団等	(略) (略)	五一一三	(略) (略)

											第十九条	(略)	(略) 十五・十六 (略) 十五・十六 (略) 第五十条 この政令にお 施行令の規定を準用す を準用す
住宅供給公社が土地機構理事長又は地方立行政法人都市再生	マラダ ましが おりませる 場合における独区画整理事業を施行	生機構が土	村長、独立行政法人る場合における市町	<b>空理事業を施行</b>	事、市町村が土地区における都道府県知	事業を施行する場合	府県が土地区画整理	国土交通大臣、都道	行する場合における	区画整理事業を	( 国土交通大臣が土	(略)	9 お行   へ
事長をいう。以下こ地方住宅供給公社理	する易合こうけ街区整備事業を住宅供給公社が	機構理事長又は	独立行政法人都市再行する場合における	街区整備事業を	人都市再生機構が住町村長、独立行政法	ර	街区整備事業を施行	知事、市町村が住宅	場合における都府県	備事業を施行す	(都府県が住宅街区	(略)	それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替る場合においては、これらの規定中同表のいて次の表の上欄に掲げる土地区画整理法令を準用する場合の読替え) (略)
													└ 替の法 └──
											第十九条	(略)	( 略) 第五十条 この規定を 施行令の規定を を で で で で で で で で で で で で で で で で で で
画整理事業を施行す興整備公団が土地区構公団総裁、地域振	公団総裁、也域おける都市基盤業を施行する場		村長、都市基盤整備る場合における市町		事、市町村が土地区における都道府県知	事業を施行する場合	府県が土地区画整理			地	第十九条 (国土交通大臣が土	(略) (略)	第 え中施五 + (略 る欄行十土 五 略 もに令条地 ・ の掲の 区 十

別表(第二条関係)	立行政法人都市再第二条 法附則第三条第	附則	2 (略) (事務の区分) (事務の区分) (事務の区分) は (事務の区分) は (事務の工の規定により市第一条の工の規定により市第一条の工の規定により市第一条の工の規定により市第一条の工の規定により市	(略)	
	立行政法人都市再生機構及び地方住宅供給公社とする。二条 法附則第三条第一項の政令で定める施行者は、恕(法附則第三条第一項の政令で定める施行者)		(略) (	(略)	章において同じ。) 章において同じ。) 区画整理事業を施行
	紀公社とする。の施行者は、都府県、独行者)		(略) (略) (略) (略) (略) (略) (略) (略) (略) (略) (	(略)	の章において同じ。
   別   表			2 第		
农 ( 第二条関係 )	『基盤整備公団及び地方住一条 法附則第三条第一項の政(法附則第三条第一項の政	附則	2 (略) (事務の区分) (事務の区分) (事務の区分) (事務の区分) は、地方自: (事務の区別でにより市場工・場のに限る。) は、地方自: 第一条の二の規定により市場工・場所により市場の区分)	(略)	
	市基盤整備公団及び地方住宅供給公社とする。二条(法附則第三条第一項の政令で定める施行(法附則第三条第一項の政令で定める施行者)		とする。 地方自治法第二条第九を除く。)が施行する住室盤整備公団若しくは地を監整備公団若しくは地により市町村が処理する	(略)	る場合における地域 は地方住宅供給公社 が土地区画整理事業 を施行する場合にお ける地方住宅供給公社 でこの章においう。以 でこの章においる地域
	9る。 お府県、都付者)		(略) 「号法定受託事務とする。 「都府県又は都市基盤整備公団若しくは地方住宅供給公社(市の(都府県又は都市基盤整備公団若しくは地方住宅供給公社(市の第一条の二の規定により市町村が処理することとされている事務五十一条 第十四条の二において準用する土地区画整理法施行令(事務の区分)	(略)	

公団三重県並びに名古屋市並びに都市基盤整備三重県並びに名古屋市並びに都市基盤整備、農林水産省及び国土交通省、愛知県及び総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省	議会中部圏宅地開発協	都市再生機構三重県並びに名古屋市並びに独立行政法人三重県並びに名古屋市並びに独立行政法人、農林水産省及び国土交通省、愛知県及び総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省	議会中部圏宅地開発協
阪市及び神戸市並びに都市基盤整備公団阪府、兵庫県及び奈良県並びに京都市、大、農林水産省及び国土交通省、京都府、大総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省	議会	生機構に開発して、関係では、関係では、関係では、関係では、関係では、関係では、関係では、関係では	議会
びに都市基盤整備公団さいたま市、千葉市、横浜市及び川崎市並玉県、千葉県、東京都及び神奈川県並びに、農林水産省及び国土交通省、茨城県、埼総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省	議会管地開発協	びに独立行政法人都市再生機構さいたま市、千葉市、横浜市及び川崎市並玉県、千葉県、東京都及び神奈川県並びに、農林水産省及び国土交通省、茨城県、埼総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省	議会電地開発協
関係行政機関等	名	関係行政機関等	名称

第三十条第一項の政令で定める法人は、次のとおりとする。 一 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、独立行政法人教育研修センター、独立行政法人科学技術究所、独立行政法人科学技術安全研究所、独立行政法人海方政法人海方政法人不資源機構、独立行政法人海技大学校、独立行政法人海洋研究所、独立行政法人海道建設・運輸施設整備支援機構、独立行政法人海洋研究開発機構、独立行政法人海洋研究所、独立行政法人海上技術安全研究所、独立行政法人海洋研究所、独立行政法人原子力安全基盤機構、独立行政法人海洋研究所、独立行政法人原子力安全基盤機構、独立行政法人国际人海洋研究所、独立行政法人原子力安全基盤機構、独立行政法人国际人海洋研究所、独立行政法人原子力安全基盤機構、独立行政法人国际人海洋研究所、独立行政法人原子力安全基盤機構、独立行政法人国际人国交流基金、独立行政法人著湾空港技術研究所、独立行政法人海道整份、独立行政法人国际人国际人国交流基金、独立行政法人国际農林水産業研究所、独立行政法人国际人国际人国际人国际人国际人国际人国际人国际人国际人国际人国际人国、独立行政法人国际人国、独立行政法人国际人国际人国、独立行政法人国际人国际人区、独立行政法人国际人区、独立行政法人国际人区、企业、企业、企业、企业、企业、企业、企业、企业、企业、企业、企业、企业、企业、	改正案
高年齢者等の雇用の安定等に関する法律(以下「法」という。) 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律(以下「法」という。) 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律(以下「法」という。) 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律(以下「法」という。) 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律(以下「法」という。) 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律(以下「法」という。) 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律(以下「法」という。) 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律(以下「法」という。) 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律(以下「法」という。) 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律(以下「法」という。) 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律(以下「法」という。) 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律(以下「法」という。) 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律(以下「法」という。) 第三十条第一項の政令で定める法人は、次のとおりとする。 一(略) 1 (略) 1 (略) 2 法附則第三条の政令で定める法人は、次のとおりとする。 一(略) 2 法附則第三条の政令で定める法人は、次のとおりとする。 一(略) 1 (略) 2 法附別第三条の政令で定める法人は、次のとおりとする。 一(略) 2 法附別第三条の政令で定める法人は、次のとおりとする。 1 (略) 2 法附別第三条の政令で定める法人は、次のとおりとする。 1 (略) 2 法附別第三条の政令で定める法人は、次のとおりとする。 2 法附別第三条の政令で定める法人は、次のとおりとする。 2 法附別第三条の政令で定める法人は、次のとおりとする。 第三十条第一項の政令で定める法人は、次のとおりとする。 2 法別別第三条の政令で定める法人は、次のとおりとする。 2 法別別第三条の政令で定める法人は、次のとおりとする。 2 法別別第三条の政令で定める法人は、次のとおりとする。 2 法別別第三条の政令で定める法人は、次のとおりとする。 2 法別別第三条の政令で定める法人は、次のとおりとする。 2 法別別第三条の政令で定める法人は、次のとおりとする。 2 法別別第三条の政令で定める法人は、次のとおりとする。 2 法別別第三条の政令で定める法人は、次のとおりとする。 2 法別別第三条の政令で定める法人は、次のとおりとする。 2 法別別第三条の政令で定める法人は、次のとおりとする。 3 法別の法人のとおりとする。 3 法別別のとおりとする。 3 法別別のとおりとする。 3 法別のとおりとする。 3 法別のとおりとする。 3 法別のとおりとする。 3 法別のとなりとする。 3 法別のとおりとする。 3 法別のとおりとする。 3 法別のとおりとする。 3 法別のとおりとする。 3 法別のとおりとする。 3 法別のとよりに対しるという。 3 法別のとよりに対しるという。 3 法別のとよりに対しるという。 3 法別のというに対しるという。 3 法別のというに対しるというに対しるというに対しるといるというに対しるといるというに対しるとい	現行

、独立行政法人情報処理推集ター、独立行政法人自動車事故対は法人産業医学総合研究所、は センター、独立行政法人日本万国博覧会記念幾構、虫立亍女+行政法人日本芸術文化振興会、独立行政法人日本スポーツ振興政法人日本学術振興会、独立行政法人日本学生支援機構、独立行政法人都市再生機構、独立行政法人土木研究所、独立に、独立行政法人電子航法研究所、独立行政法人統計センター、独立行政法人電子航法研究所、独立行政法人統計センター、 処理センター、行政法人駐留軍学入試センター ス・金行 立行 す 構 資 <sup>`</sup> ター 機 か 行法 立 独 政人法国 乊 センター、 政 産 独 行 人国 立 管 立 法 政 康 行 人法国人 理 立 少 埋センター、独も1政法人雇用・約 独立行政法人 荇 年 人国 立 独立行政法人国立行政法人国立特殊、独立 自 立 独立行 立 研 公文 のの 度 究 家、 独立行政法人産業安全研究所、独立代・能力開発機構、独立行政法人さけ、人国立美術館、独立行政法人国立病 政法人農畜産業振 独独立行 障館 独 殊教育総合研 独 害 立 行 2政法人国: 2政法人国: 6総合施設(公元) 立 政 行 行法 人国 用基 独立行政法人さは独立行政法人国立に研究所、独立行政法 立立 人国 の 立 立 大学財 教 ぞ み 料 立 等 玉 検 の 専 立 行

の理センター、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援 行政法人駐留軍等労働者労務管理機構、独立行政法人通問 学入試センター、独立行政法人大学評価・学位授与機構、 ス・金属鉱物資源機構、独立行政法人造幣局、独立行政法 独立行政法人製品評価技術基盤機構、独立行政法人石油 立行政法人水産総合研究センター、独立行政法人水産大学 一・産業技術総合開発機構、独立行政法人森林総合研究所 立博物 、独立行政法人日本スポーツ振興センター、独立行政法、行政法人日本学生支援機構、独立行政法人日本芸術文化理立行政法人土木研究所、独立行政法人日本学術振興会、独立行政法人電子航法研究所、独立行政法人統計セン す構 立林農術政行政万 行法 立 独 国 ・資源管理センター、 独立行政法人産業安全研究所、、 独立行政法人雇用・能力開発機構、独立行政法人 博物 国 人国 行 政法人農業工学研 法人日本 政法人国 立 立 [博覧会記念機構、 行 \*信用基 立 独 法政康 法 国人 立 人肥 少 行政 者年金基 貿易保険、 立 年 人国 青年のの 立行政法人国 立 法人国 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機干等労働者労務管理機構、独立行政法人通関情、独立行政法人通関情、独立行政法人大学評価・学位授与機構、独 立 立 料 研 行政 一公文 度 究 検 立行政 金、 究所、 家家 独立行政 独立行政法-法人農業生物 [立特殊教育総合研 的 独 独立立 障 独立行 立 立 害 立 立行政法人農業强立行政法人農業 行 政 政 美術館、 立 法人農薬 者 行 立 人農業環境 人日本貿易振興機 合 行法 政 法法 人国 人国 資源 法人農業者大学校、 施 人国 法 政 **\*検査所、** 独立行政法人国立病;研究所、独立行政法-|行政法人統計センター 独立行政法人石油 設 法 立 人国 研 立 の 立 立大学財 ・生物系特定産 ぞ 技 み 立 施設整備支援機構行政法人通関情報位授与機構、独立、独立行政法人大政法人大政法人大政法人大政法人 紨 専 玉 の 立行政 独 務 研 構、 人さけ 究所、 立 会 · 経 研 \$ 究 所 、 行政 会、 独 立 法人日本 振興 法 独 独 、人独農 人国 業 立 独 • 院 行 法 立 独 セ独 立 行 立 行 ま 機 会 立 ン立政独

人緑資源機構、北方領土問題対 独立行政法人防災科学技術研究所、独立行政法人放射線医治行政法人文化財研究所、独立行政法人平和祈念事業特別基礎法人福祉医療機構、独立行政法人物質・材料研究機構、 行政法人労働者健康福祉機構及び独立行政法人労働政策研究行政法人理化学研究所、独立行政法人林木育種センター、独 合研究所、 [修機構 方領土問題対策協会、 |構、独立行政法人メディア教育開発センター、||題対策協会、独立行政法人水資源機構、独立行政法人水資源機構、独立行政 センター、独立情、独立行政法人 独立行政法人 独立行政法人 金 独 立

四三 (略)

公団、 首都高速道路公団、 阪神高速道路公団及び本州四 石油公団、 地域振興整備公団、 国 連絡橋公団 日本 道 路

3 五~ 4 略) (略)

> 究 行 政 所 政 法 人 及び独立行政法人労働政策研行政法人林木育種センター、 行政法人水資源機構、道開発土木研究所、独 メディア教育開発センター、 政法人物質・ |独立行政法人労働政策研究・研修機構 法人平和祈念事業特別基金、 独立行政法人放射線医学総合研究所、 材料研究機構、 独立行政法人北方領土問題対策協会、 独立行政法人緑資源機構、 政法人北方領土問題対策協会、独立医学総合研究所、独立行政法人北海基金、独立行政法人防災科学技術研、独立行政法人文化財研究所、独立 独立行政法人労働者健康福祉機 独立行政法人理化学研究所、 独立行政法 独 構 立 人

(略)

四三 橋 盤 備 公団 、 首都高速道路公団、 日本道 路 公団、 石油公団、 阪神高速道 地域振興整備公団、 路 公団及び本州 四 都市基盤 国

連

絡

五 ~ 十 (略)

• 4 略)

3

四 十 二 国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法施行令(昭和五十二年政令第三百二十九号)(附則第五十二条関係)

二(地域振興整備公団、日本道路公団及び本州四国連絡橋公団)資源機構	人都市再生機構、独立行政法人水資源機構及び独立行政法人録ー   独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、独立行政法第三条   法第十条の政令で定める法人は、次のとおりとする。 (法第十条の政令で定める法人)	改正案
州四国連絡橋公団、都市基盤整備公団、日本道路公団及び本二(地域振興整備公団、都市基盤整備公団、日本道路公団及び本	人水資源機構及び独立行政法人緑資源機構(独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、独立行政法第三条(法第十条の政令で定める法人は、次のとおりとする。(法第十条の政令で定める法人)	現

匹 十 三
司法書士法施行令(
(昭和五十三年政令第三百七十九号
)(附則第五十三条関係)
15

六 都市再開発法 (昭和四十四年法律第三十八号) による市街地 整備機構	一号から第三号まで及び第五号の事業(独立行政法人空港周辺一号から第三号まで及び第五号の事業(独立行政法人空港周辺関する法律(昭和四十二年法律第百十号)第二十八条第一項第五(公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に	施 <mark>行者</mark>	昭和三十八年法律第百	による施行者区画整理事業、土地区画整理組合又は同法第三条第一項の規定	理	組合連合、漁業協同組合又は漁業協同組合連合会・水害予防・会・生産家材総合・森材総合通合会・水害予防総合・水害予防	《三篇· 《 】	0地籍調查)土地改良区、土地改良区連	二 国土調査法 (昭和二十六年法律第百八十号)第二条第一項第	条に規定する資格を有する者	法第九十五条第一項の規定により土地改良事業を行う同法第三	十九号) 第三十四条の規定により設立されたもの又は土地改良	をいう。以下同じ。) であつて、民法 (明治二十九年法律第八	(昭和五十五年法律第六十五号)第四条第二項に規定する法人		良事業 土地改良区、土地改良区連合、農業協同組合、農業協	土地改良法 (昭和二十四年法律第百九十五号)による土地改	る登記を申請しようとする当該各号に掲げる者とする。	を行う者は、次の各号に掲げる事業について不動産の権利に関す	法第六十八条第一項の政令で定める公共の利益となる事業	う者)	(法第六十八条第一項の政令で定める公共の利益となる事業を行	改正案	
六 都市再開発法 (昭和四十四年法律第三十八号)による市街地  整備機構	一号から第三号まで及び第五号の事業(独立行政法人空港周辺関する法律(昭和四十二年法律第百十号)第二十八条第一項第五(公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に	施 <u>行者</u> る新住宅市街地開発事業 同法第四十五条第一項の規定	地開発法 (昭	による施行者区画整理組合又は同法第三条第一項の規定	理	組合連合、漁業協同組合又は漁業協同組合連合会が害予防経合の教を経合の表を経合過合会の対害予防経合の対害予防	《注题》除水组 (c) 《除水组 (c) 《	よる地籍調査 土地	二 国土調査法 (昭和二十六年法律第百八十号)第二条第一項第	条に規定する資格を有する者	法第九十五条第一項の規定により土地改良事業を行う同法第三	十九号)第三十四条の規定により設立されたもの又は土地改良		年	、農地保有合理化法人(農業経営基盤強化	良事業 土地改良区、土地改良区連合、農業協同組合、農業協	土地改良法 (昭和二十四年法律第百九十五号)による土地改		を行う者は、次の各号に掲げる事業について不動産の権利に関す	第四条 法第六十八条第一項の政令で定める公共の利益となる事業	う者)	( 法第六十八条第一項の政令で定める公共の利益となる事業を行	現	

くは第三項の規定による施行者再開発事業市街地再開発組合又は同法第二条の二第一項若し

、当亥去人又は農也保有合理化去人である農業協司組合での規定により設立されたもの(農地保有合理化事業にあつては「行われるもの」農地保有合理化法人であつて、民法第三十四条第一項の規定により指定された農業振興地域の区域内において関の整備に関する法律(昭和四十四年法律第五十八号)第六条理化事業その他の農地保有の合理化に関する事業で農業振興地理化事業経営基盤強化促進法第四条第二項に規定する農地保有合

八の農住組合法(昭和五十五年法律第八十六号)第七条第一項第一、当該法人又は農地保有合理化法人である農業協同組合)

の事業を独立行政法人緑資源機構十一条第一項第一号から第三号まで及び第六号から第九号まで十一独立行政法人緑資源機構法(平成十四年法律第百三十号)第よる施行者

施設整備支援機構び第十一号並びに第三項の事業を独立行政法人鉄道建設・運輸の年法律第百八十号)第十二条第一項第一号から第六号まで及一の年法律第百八十号)第十二条第一項第一号から第六号まで及一、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法(平成十二)

立行政法人水資源機構)第十二条第一項第一号から第三号まで及び第二項の事業を独立の第十二条第一項第一号から第三号まで及び第二項の事業を独立のである。

よる施行者である場合を除く。)
「防災街区の整備の促進に関する法律第百十九条第一項の規定に一項、都市再開発法第二条の二第一項又は密集市街地における一項、都市再開発法第二条の二第一項又は密集市街地における一項、独立行政法人都市再生機構(土地区画整理法第三条第一一条第一項第一号から第十六号まで並びに第二項及び第三項下三 独立行政法人都市再生機構法(平成十五年法律第百号)第

くは第三項の規定による施行者再開発事業で市街地再開発組合又は同法第二条の二第一項若し

よる施行者 備事業組合又は同法第百十九条第一項若しくは第三項の規定に成九年法律第四十九号)による防災街区整備事業 防災街区整 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律(平

| 一号又は第二項第三号に規定する事業 | 農住組合 | 農住組合法 (昭和五十五年法律第八十六号)第七条第一項第

、当該法人又は農地保有合理化法人である農業協同組合)の規定により設立されたもの(農地保有合理化事業にあつては行われるもの「農地保有合理化法人であつて、民法第三十四条「場一項の規定により指定された農業振興地域の区域内において第一項の整備に関する法律(昭和四十四年法律第五十八号)第六条理化事業その他の農地保有の合理化に関する事業で農業振興地理化事業経営基盤強化促進法第四条第二項に規定する農地保有合

- 102 -

設整備支援機構第十一号並びに第三項の事業を独立行政法人鉄道建設・運輸施年法律第百八十号)第十二条第一項第一号から第六号まで及び一年法律第百八十号)第十二条第一項第一号から第六号まで及び十二独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法(平成十四十二独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法(平成十四十二

立行政法人水資源機構 ) 第十二条第一項第一号から第三号まで及び第二項の事業 独十二 独立行政法人水資源機構法 (平成十四年法律第百八十二号

附則

附

則

		2		1	
から第十四条までの事業」とする。 項の事業」とあるのは「、第二項及び第三項並びに附則第十二条業務を行う場合には、第四条第十三号中「並びに第二項及び第三	規定により独立行政法人都市再生機構がこれらの規定に規定する	4 独立行政法人都市再生機構法附則第十二条から第十四条までの	(独立行政法人都市再生機構に関する特例)	- この政令は、昭和五十四年一月一日から施行する。	(施行期日)
	三百五十四号)は、廃止する。	2 司法書士の認可手数料の額を定める政令 (昭和四十二年政令第	(司法書士の認可手数料の額を定める政令の廃止)	1 この政令は、昭和五十四年一月一日から施行する。	(施行期日)

工十匹
土地家屋調査士法施行令
(昭和五十匹年政令第二百九十八号)
( 附則第五十匹条関係

する登記につき必要な調査者しくは測量をしようとし、又はその一 土地改良法(昭和二十四年法律第百九十五号)による土地改良事業 土地改良区、土地改良区連合、農業協同組合連合会、農地保有合理化法人(農業経営基盤強化促進法(昭和五十五年法律第六十五号)第四条第二項に規定する法人をいう。以下同じ。)であつて、民法(明治二十九年法律第八十九号)第三十四条の規定により土地改良法第九十五条第一項の規定により土地改良不力。以下同じ。)であつて、民法(明治二十九年法律第八十九号)第三十四条の規定により土地改良事業を行う同法第三号の規定による地籍調査 土地改良区連合、土地区画整理組合、漁業協同組合、農業協同組合連合会、水害予防組合連合会、漁業協同組合、農業協同組合連合会、水害予防組合連合会、漁業協同組合又は漁業協同組合連合会、水害予防組合連合会、漁業協同組合又は漁業協同組合連合会、水害予防組合連合会、漁業協同組合又は漁業協同組合連合会、水害予防組合連合会、漁業協同組合又は漁業協同組合連合会、水害予防組合連合会、水害予防組合、漁業協同組合工工、大年法律第百八十号)第二条第一項の規定による施行者 による施行者 同法第四十五条第一項の規定による施行者 同法第四十五条第一項の規定による施行者 同法第四十五条第一項の規定による施行者 同法第四十五条第一項の規定による施行者 による施行者 同法第四十五条第一項の規定による施行者 による施行者 によるとし、又はその対象を表別では、対象の対象を表別では、対象の対象を表別では、対象の対象を表別では、対象を表別では、対象の対象の対象を表別では、対象の対象を表別では、対象の対象の対象を表別では、対象の対象を表別では、対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象に対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対	西 公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に 五 公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に 五 公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に 五 公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に 五 公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に 五 公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に 五 公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に 五 公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に 5 で
たるでは、ないでは、これには、これでは、これでは、これで、で行う者は、次の各号に掲げる事業について、不動産の第三条 法第六十三条第一項の政令で定める公共の利益と  う者)	の表 え え る た に 事
2 (法第六十三条第一項の政令で定める公共の利益となる事業を行現の政令で定める公共の利益となる事業を行現 (法第六十三条第一項の政令で定める公共の利益となる事業を行	(法第六十三条第一項の政令で定める公共の利益となる事業を行と) ひ 正 案

- の事業を独立行政法人緑資源機構十一条第一項第一号から第三号まで及び第六号から第九号まで十一条第一項第一号から第三号まで及び第六号から第九号まで十一独立行政法人緑資源機構法(平成十四年法律第百三十号)第
- 施設整備支援機構び第十一号並びに第三項の事業を独立行政法人鉄道建設・運輸四年法律第百八十号)第十二条第一項第一号から第六号まで及十一を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法(平成十十)
- 立行政法人水資源機構)第十二条第一項第一号から第三号まで及び第二項の事業を独立行政法人水資源機構法(平成十四年法律第百八十二号)
- 十三 独立行政法人都市再生機構法 (平成十五年法律第百号) 第

- くは第三項の規定による施行者 再開発事業 市街地再開発組合又は同法第二条の二第一項若し六 都市再開発法 (昭和四十四年法律第三十八号)による市街地

七

| 一号又は第二項第三号に規定する事業 | 農住組合 | 八 | 農住組合法 (昭和五十五年法律第八十六号)第七条第一項

第

- 、当該法人又は農地保有合理化法人である農業協同組合) の規定により設立されたもの(農地保有合理化事業にあつては「おいるもの」農地保有合理化法人であつて、民法第三十四条「第一項の規定により指定された農業振興地域の区域内において関する法律(昭和四十四年法律第五十八号)第六条理化事業その他の農地保有の合理化に関する事業で農業振興地理化事業経営基盤強化促進法第四条第二項に規定する農地保有合
- の事業を独立行政法人緑資源機構・一条第一項第一号から第三号まで及び第六号から第九号まで九の独立行政法人緑資源機構法(平成十四年法律第百三十号)第
- 設整備支援機構 第十一号並びに第三項の事業 独立行政法人鉄道建設・運輸施年法律第百八十号)第十二条第一項第一号から第六号まで及び一、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法(平成十四十)
- 立行政法人水資源機構)第十二条第一項第一号から第三号まで及び第二項の事業を独一の一種のでは、一個の主義を関係を表現して、「一個の主義を表現して、「一個の主義を表現して、「一個の主義を表現して、「一個の主義を表現して、「一個の主義を表現して、「一個の主義を表現して、「一個の主義を表現して、「一個の主義を表現して、「一個の主義を表現して、「一個の主義を表現して、「一個の主義を表現して、「一個の主義を表現して、「一個の主義を表現して、「一個の主義を表現して、「一個の主義を表現して、「一個の主義を表現して、

防災街区の整備の促進に関する法律第百十九条第一項の規定に一項、都市再開発法第二条の二第一項又は密集市街地におけるの事業。独立行政法人都市再生機構(土地区画整理法第三条第十一条第一項第一号から第十六号まで並びに第二項及び第三項

附 則 よる施行者である場合を除く。

(施行期日)

1 この政令は、昭和五十五年一月一日から施行する。

2 独立行政法人都市再生機構法附則第十二条から第十四条までの(独立行政法人都市再生機構に関する特例)

項の事業」とあるのは「、第二項及び第三項並びに附則第十二条業務を行う場合には、第三条第十三号中「並びに第二項及び第三規定により独立行政法人都市再生機構がこれらの規定に規定する

から第十四条までの事業」とする。

附則

この政令は、昭和五十五年一月一日(施行期日)

- 「上也家屋周貸上受険手女斗や及び上也家屋周貸上式倹長1 この政令は、昭和五十五年一月一日から施行する。

廃止)(土地家屋調査士受験手数料令及び土地家屋調査士試験委員令の

号)及び土地家屋調査士試験委員令(昭和四十二年政令第三十五土地家屋調査士受験手数料令(昭和二十五年政令第二百四十八

2

号) は、

廃止する。

- 106 -

四十五 九十一号)(附則第五十五条関係)[十五 日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法施行令(昭和六十二年政令第二百

十一~十五 (略) 受けて行われるもの	第一項第二号に規定する施設の整備を行う事業で同号の出資を。)に係る同法第六条第三項の拠点地区において同法第四十条る同意基本計画(以下この号において「同意基本計画」という関する法律(平成匹年法律第七十六号)第八条第一項に規定す	十二地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に一〜九(略)	第一条の二 法第三条第一項に規定する政令で定める事業は、次に(法第三条第一項に規定する政令で定める事業)	改正案
十一~十五 (略) 受けて行われるもの	を 第二項第二号に規定する施設の整備を行う事業で同号の出資を宗 。)に係る同法第六条第三項の拠点地区において同法第四十条つ る同意基本計画(以下この号において「同意基本計画」という 関する法律(平成匹年法律第七十六号)第八条第一項に規定す	十二地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進一〜九(略) 掲げる事業とする。	L 第一条の二(法第三条第一項に規定する政令で定める事業は、次に (法第三条第一項に規定する政令で定める事業)	現

四十六 大都市地域における優良宅地開発の促進に関する緊急措置法施行令(昭和六十三年政令第二百四十七号)(附則第五十六条関係)

	、地方住宅供給公社及び日本勤労者住宅協会とする。第七条(法第四条第一項第十号の政令で定める者は、地(法第四条第一項第十号の政令で定める者)	改正案
	方公共団体 第	
日本勤労者住宅協会とする。	公団、地域振興整備公団、地方公共団体、地方住宅供給公社及び七条(法第四条第一項第十号の政令で定める者は、都市基盤整備(法第四条第一項第十号の政令で定める者)	現

四十七 外国人登録法施行令(平成四年政令第三百三十九号)(附則第五十七条関係)

三十五 (略)       三十五 (略)         三十四 独立行政法人都市再生機構       一个三十三 (略)         一个三十三 (略)       別表(第二条関係)
--

四十八 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律施行令(平成九年政令第三百二十四号)(附則第五十八条関係)

名集市街也整備法第三十条こ規定する方炎都市布殳の重領、と売 名集市街也整備法第三十条こ規定する方炎都市布殳の重領、と売 なおいて準用する都市計画法第二十八条第三項の規定により土地収 おいて準用する都市計画法第二十八条第三項の規定により土地収 おいままりで準用する都市計画法第五十二条の四第二項後段におい 条1第五十七条 都市計画法施行令第十八条の規定は、法第二百八十五 第五-令の準用) 令(収用委員会に対する裁決の申請手続についての都市計画法施行 (収用委員会に対する裁決の申請手続についての都市計画法施行 (収用委員会に対する裁決の申請手続についての都市計画法施行 (収用委員会に対する裁決の申請手続についての都市計画法施行 (収用を	第三十二条 (略) 第三十二条 (略) 第三十二条 (略) 第三十二条 (が) 第五款 地方公共団体及び独立行政法人都市再生機構等 (が) 第五款 おおいま (を) おおいま (で) (で) 第五款 (の)	附則	改 正 案
密集市街地整備法第三十条第一項に規定する防災都市施設の種類が開出する。この場合において、同令第十八条中「次に掲げる事項をいて準用する都市計画法第二十八条第三項の規定により土地収まいて準用する都市計画法第二十八条第三項の規定により土地収まにおいて準用する都市計画法第二十八条の規定は、法第二百八十五条の準用)	第三十二条 (略) (延滞金) 第五款 地方公共団体及び都市基盤整備公団等	附則 (略) 第三章 (略) 第三章 防災街区整備事業 第二節 施行者 第二節 施行者 第二節 施行者 第二節 施行者 第二節 施行者 第一章 所災街区整備事業 第一章 第三章 (略)	現

み替えるものとする。

(事務の区分)

第六十一条 この政令の規定により市町村が処理することとされて 号に規定する第一号法定受託事務とする。 いる事務のうち次に掲げるものは、 地方自治法第二条第九項第一

地方住宅供給公社が施行する防災街区整備事業に係るものに限 設立したものを除く。次号において同じ。)が施行する防災街、独立行政法人都市再生機構又は地方住宅供給公社(市のみが第二十五条及び第五十三条第二項に規定する事務(都道府県 区整備事業に係るものに限る。 第二十六条に規定する事務(独立行政法人都市再生機構又は

る。 (略)

2

と読み替えるものとする。

務の区分)

第六十一条 この政令の規定により市町村が処理することとされて 号に規定する第一号法定受託事務とする。 いる事務のうち次に掲げるものは、地方自治法第二条第九項第一

する防災街区整備事業に係るものに限る。 (市のみが設立したものを除く。次号において同じ。)が施行 都市基盤整備公団、 第二十五条及び第五十三条第二項に規定する事務(都 地域振興整備公団又は地方住宅供給公社 道府県

るものに限る。) 備公団又は地方住宅供給公社が施行する防災街区整備事業に係 第二十六条に規定する事務(都市基盤整備公団、 地域振興整

2

(略)

四十九 環境影響評価法施行令(平成九年政令第三百四十六号)(附則第五十九条関係)

改
案
現
行

。 ) に限る。 ) 高ものに限る ヘクタール未		。 ) に限る。 ) 条の四第一項 るものに限る へクタール未 う場合につき
第十四条関係)	別表第四(第十四	5条関係)
(略)	(略)	(略)
三十 道路整備特別措置法第七条の三第一項、第七十八条第一項、第七十二条第一項及び第七十九条第一項、第五十五次が開送。 ( 東線鉄道整備法第九条第一項及び第三十三条(東線鉄道整備法第九条第一項及び第三十三条(東部)の法 第七十四条第一項、河川法第七十九条第一項、全国新施行令第六条第一項、河川法第七十九条第一項、全国新施行令第六条第一項、本州四国連絡橋公団法第三に土地区画整理法第五十二条第一項及び附則第十一項、東第十二項、第七条の十四第六項、道路法の計算と表面、第七十一条の三第十四項、第七条の三第十四項、第七条の三第十四項、第七条の三第十四項、第七条の三第十四項	三 三 で 第三 法 第三 大	条の四第一項  祭の四第一項  ※の四第一項  ※の回第一項  ※の回  ※の回  ※の回  ※の回  ※の回  ※の回  ※の回  ※の
	四条関係)  「他的」  「他的」  「他的」  「中央には、一条第一項、が用力を関係)  「中央には、一条第一項、が用力を関係)  「中央には、一条第一項、が用力を関係が発生、中央の一の中のでは、一点のでは、一点のでは、一点のでは、一条の一のでは、一条の一のでは、一条の一のでは、一条の一のでは、一条の一のでは、一条の一のでは、一条の一のでは、一条の一のでは、一条の一のでは、一条の一のでは、一条の一のでは、一条の一のでは、一条の一のでは、一条の一のでは、一条の一のでは、一条の一のでは、一条の一のでは、一点の	のに限る へクタール未   一

五十 都 市 基盤整備公団 |法の施行に伴う関係政令の整備に関する政令 (平成十一年政令第二百五十六号) ( 附則第六十条関 (係)

## 改 正 案

## 附 則

(住宅・都市整備債券原簿等に関する経過措置)

第二条 おい 定は、 前の住宅・都市整備公団法施行令第二十五条及び第二十六条の規 都市整備債券原簿及び利札については、 は 条第二項第一号」と、 市整備公団法施行令(昭和五十六年政令第二百六十七号)第二十 盤整備公団法の施行に伴う関係政令の整備に関する政令(平成十 条第二項第三号中「第二十条第二項第一号」とあるのは「 整備債券の償還及びその利息の支払を完了するまでの間」と、 都市再生機構は、 条第一項の規定により発行した住宅・都市整備債券に係る住宅 五十六年法律第四十八号。 附則第十七条の規定による廃止前の住宅・都市整備公団法(昭 整備公団 一年政令第二百五十六号)第一条の規定による廃止前の住宅・ 独立行政法人都市再生機構」とする ζ この政令の施行後も、 公団法附則第六条第一項の規定により解散した住宅・ 同令第二十五条中「公団は」とあるのは「独立行政法人 (以下単に「住宅・都市整備公団」という。 その住宅・都市整備債券原簿に係る住宅・ 同令第二十六条第二項中「 以下「旧公団法」という。 なおその効力を有する。 第一条の規定による廃止 公団」とあるの )が公団 )第五十五 この場合に 都市基 都市 都 都 同 和 法 市

経過措置)(住宅宅地債券、特別住宅債券及び宅地債券令の一部改正に伴う

定は、この政令の施行後も、なおその効力を有する。この場合に改正前の住宅宅地債券、特別住宅債券及び宅地債券令第八条の規より発行した特別住宅債券については、第二十一条の規定による第三条(住宅・都市整備公団が旧公団法第五十五条第二項の規定に

## 附則

現

行

1宅・都市整備債券原簿等に関する経過措置)

公団は、 定は、 団法施行令 (昭和五十六年政令第二百六十七号)第二十条第二項 第二百五十六号) 第一条の規定による廃止前の住宅・都市 団法の施行に伴う関係政令の整備に関する政令 (平成十一年政 おいて、 前の住宅・都市整備公団法施行令第二十五条及び第二十六条の規 都市整備債券原簿及び利札については、第一条の規定による廃 条第一項の規定により発行した住宅・都市整備債券に係る住宅 五十六年法律第四十八号。 附則第十七条の規定による廃止前の住宅・都市整備公団法(昭 整備公団 基盤整備公団」とする。 第一号」と、同令第二十六条第二項中「 第三号中「第二十条第二項第一号」とあるのは「 の償還及びその利息の支払を完了するまでの間」と、 この政令の施行後も、 公団法附則第六条第一項の規定により解散 その住宅・ 同令第二十五条中「公団は」とあるのは「都市基盤整備 (以下単に「住宅・都市整備公団」という。 都市整備債券原簿に係る住宅・ 以下「旧公団法」という。 なおその効力を有する。 公団」とあるのは「 都市基盤整備公 した住宅・ 都市整備債券 この場 )第五 )が公団 同条第二項 整 合に 十五 備 都 都 公 令 和 市 法

経過措置)(住宅宅地債券、特別住宅債券及び宅地債券令の一部改正に伴う)

定は、この政令の施行後も、なおその効力を有する。この場合に改正前の住宅宅地債券、特別住宅債券及び宅地債券令第八条の規より発行した特別住宅債券については、第二十一条の規定による第三条(住宅・都市整備公団が旧公団法第五十五条第二項の規定に

還及びその利息の支払を完了するまでの間、」とする。るのは「その住宅債券及び宅地債券原簿に係る特別住宅債券の償不は住宅宅地債券原簿を、住宅・都市整備公団にあつては」とあ再生機構」と、「住宅金融公庫及び沖縄振興開発金融公庫にあつおいて、同条第一項中「発行者」とあるのは「独立行政法人都市

その住宅債券及び宅地債券原簿に係る特別住宅債券の償還及びそ宅地債券原簿を、住宅・都市整備公団にあつては」とあるのは「」と、「住宅金融公庫及び沖縄振興開発金融公庫にあつては住宅おいて、同条第一項中「発行者」とあるのは「都市基盤整備公団

の利息の支払を完了するまでの間、

」とする。

五 十 一
国土交通省設置法第四条第1
十九号の業務等を定める政令
令(平成十
- 二年政令第二百九十七号)
)(附則第六十一条関係)

	改正案	現
	国土交通省設置法第四条第二十八号の業務等を定める政令	国土交通省設置法第四条第二十九号の業務等を定める政令
第年け号二〇	年政令第二百七十一号)第二十九条に規定する業務とする。ける政令で定めるものは、日本政策投資銀行法施行令(平成十一号の日本政策投資銀行の行う業務のうち北海道及び東北地方にお一条 国土交通省設置法(以下「法」という。)第四条第二十八(法第四条第二十八号の政令で定める業務)	年政令第二百七十一号)第二十九条に規定する業務とする。ける政令で定めるものは、日本政策投資銀行法施行令(平成十一号の日本政策投資銀行の行う業務のうち北海道及び東北地方にお第一条 国土交通省設置法(以下「法」という。)第四条第二十九(法第四条第二十九号の政令で定める業務)
第 合ク林本政二へ 連ル漁州法条法	合連合会とする。 合連合会とする。 クル開発機構又は国家公務員共済組合若しくは国家公務員共済組 林漁業金融公庫、住宅金融公庫、日本原子力研究所、核燃料サイ 本州四国連絡橋公団、地域振興整備公団、国民生活金融公庫、農 政法人、日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団、 二条 法第四条第百十三号の政令で定める公共的団体) (法第四条第百十三号の政令で定める公共的団体)	は国家公務員共済組合連合会とする。  研究所、核燃料サイクル開発機構又は国家公務員共済組合若しく民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、住宅金融公庫、日本原子力本州四国連絡橋公団、地域振興整備公団、都市基盤整備公団、国本州四国連絡橋公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団、第二条 法第四条第百十三号の政令で定める公共的団体)

(附則第六十二条関係)五十二 公益法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律第二条第一項第三号の法人を定める政令(平成十二年政令第五百二十三号)

略) の団で定める法人は、次に掲げる法人とする。で定める法人は、次に掲げる法人とする。般職の地方公務員の派遣等に関する法律第二条
--

の政令で定める法人自知語等の調達の推進等に関する法律第二条第二項国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律第二条第二項国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律第二条第二項 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律第二条第二項 国等による環境を提供 独立行政法人国立方政法人国立方政法人国立方政法人国立方政法人国立方政法人国立方政法人国政法人国立方政法人国的政法人国的政法人国的政法人国的政法人国的政法人国的政法人国的政法人国的	改正案	
構、独立行政法人自立で展構、独立行政法人所工ネルギー・ 構、独立行政法人に大学校、独立行政法人所知法人海直管理センター、独立行政法人原子力政法人国立有政法人原籍、独立行政法人海进行政法人原籍、独立行政法人海进行政法人原子力安全基盤機構、独立行政法人海进行政法人原子力安全基盤機構、独立行政法人海技术学校、独立行政法人海首等理党的,独立行政法人有面立即制局、独立行政法人国立有所、独立行政法人海进行政法人原子为安全基盤機構、独立行政法人海技术研究所、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構、独立行政法人海首、独立行政法人原子为安全基盤機構、独立行政法人海技术研究所、独立行政法人原子为安全基盤機構、独立行政法人海技术研究所、独立行政法人原子为安全基盤機構、独立行政法人海技术研究所、独立行政法人原子为安全基整機構、独立行政法人海上对政法人国立中的游技人国立中的游技人国立共享的的影子会解、独立行政法人同立立,并不会的人国立一个政法人自动,和立行政法人是正常,独立行政法人是其常不知之行政法人国立和学博物館、独立行政法人是政治人国立关系,独立行政法人国立持体、独立行政法人国立关系,独立行政法人国立共体、独立行政法人国立关系,独立行政法人国立共体、独立行政法人国立共大学校、独立行政法人是实产的政法人国立共大学校、独立行政法人是实产的政法人国立关系,独立行政法人自动,独立行政法人国立关系,独立行政法人自动,从建筑、全域、全域、全域、全域、全域、全域、全域、全域、全域、全域、全域、全域、全域、	現	(附則第六十三条関係)

一一研立独行行射業研料金興構農法法万会独機航立等 I 物法法産、首(修行立政政線特究検、機、業人人国、立構法行労、資人人業版都略機政行法法医別機查独構独者農日博独行、研政働独源製水技神高)構法政人人学基構所立、立年業本覧立政独究法者立機品産術高速 人法緑北総金、、行独行金工貿会行法立所人労行構評総総速道 労人資方合、独独政立政基学易記政人行、鉄務政、価合合 S 八 略 速道 道路 路 公 公団、 寸 及石 び油 本 公 州団 兀 国地 連域 絡 振 橋 興 公整団備 人育育水土、政政独人政定校研興独日日行独処立人天大研 労種開資木独法法立農法産、究機立本本的立理行工等 働也発源研立人人怎样。 公団 日 ター 本 構所 政和 貫 本 業 亩 例 1 月 25 25 4 人 小阪 市 内 、 、 法 祈 ・ 人 信 産 研 政 立 立 人 化 興 市 人 独 独 人 念 材 肥 用 業 究 法 行 行 日 振 会 再 電 道 駐セ金立立 留ン属行行 路 究 独 立立放事料飼基振機人政政本興 生子独軍タ鉱政政 公

 $\equiv$  =構独政会政災財医費査源人政法政ツ構所航立等「物法法産及立法、法科研療技所研農法人法振、、法行労、資人人業が行行が、対対の機能が、容器」、農人関独独研究を関する。 首へ 公 団都略 高~ 日速 本道 道路 路公 公 団 寸 石 阪油 神公 高団 速 道 地 路域 公 振 団 興 及整 び 備 本公 州団 四 国都 連

行協行防化祉消検資法行政行|機究子独軍タ鉱政政

5 団備

略

市 絡基 橋 盤

公 整

五 十 四 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行令(平成十三年政令第三十四号)(附則第六十四条関係)

(特別法人等の範囲) (特別法人等の範囲) (特別法人等の意用) (特別法人等の意用) (特別法人等) (特別法人等) (特別法人等) (特別法人等) (特別法人等) (特別法人等) (特別法人等) (特別法人) (特別法人等) (特別法人) (特別法人	
( い	

五 十 五 高齢者の居住の安定確保に関する法律施行令(平成十三年政令第二百五十号)(附則第六十五条関係)

等に要する費用に係る地方公共団体の負担) 等に要する費用に係る地方公共団体の負担) 等に要する費用に係る地方公共団体に求めることができる負担金の額は、次に掲げる額を超えてはならない。 一 機構が行う法第四十九条第一項各号に掲げる基準に適合する賃貸住宅の建設については、その建設に要する費用の額に六分の一を乗じて得た額であって既存の住宅等の改良によるものについては、その整備に要する費用の額に二分の一を乗じて得た額三(略) 「機構が行う法第四十九条第一項各号に掲げる基準に適合する賃貸住宅の整備であって既存の住宅等の改良によるものについては、その整備に要する費用の額に二分の一を乗じて得た額三(略) 「機構が行う法第四十九条第一項各号に掲げる基準に適合する賃貸住宅の整備であって既存の住宅等の改良によるものについては、その整備であって既存の住宅等の改良によるものについては、その整備であって既存の住宅等の改良によるものについては、その整備であって既存の住宅等の改良によるものについては、その整備であって既存の住宅等の改良によるものについては、その整備であって既存の住宅等の改良によるものについては、その整備であって既存の住宅等の改良によるものについる。 「賃貸住宅の整備であって既存の住宅等の改良によるものについる。「人職権が行う法第四十九条第一項各号に掲げる基準に適合する賃貸住宅の整備であって既存の住宅等の改良によるものについる。「人職権に要する費用の額に二分の一を乗じて得た額をに要する費用の額に二分の一を乗じて得た額をに要する費用の額に二分の一を乗じて得た額をに要する費用の額に六分の一を乗じて得た額をに要する費用の額に六分の一を乗じて得た額をに要する費用の額に六分の一を乗じて得た額をに要する費用の額に六分の一を乗じて得た額をは、以上によりによりによりに表する。	都市再生機構が要請	改正案
おのでは、次に掲げる額を超えてはならない。     「公団」という。)が地方公共団体により都市基盤整備公団(以下第六条 法第五十一条第一項の規定により都市基盤整備公団(以下第六条 法第五十一条第一項の規定により都市基盤整備公団(以下第六条 法第五十一条第一項の規定による国の公団に対する補助金の額は、次に掲げる額とする費用の額に二分の一を乗じて得た額	整備公団が要請	現

<sup>第</sup>九条 法第五十三条第一項の規定による国の機構に対する補助令(機構が行う賃貸住宅の整備に要する費用に係る国の補助)

の額は、次に掲げる額とする。第九条(法第五十三条第一項の規定による国の機構に対する補助金

の一を乗じて得た額賃貸住宅の建設については、その建設に要する費用の額に六分一機構が行う法第五十三条第一項各号に掲げる基準に適合する

宅の共用部分等に係る費用の額に二分の一を乗じて得た額ては、その整備に要する費用のうち加齢対応構造等及び共同住賃貸住宅の整備であって既存の住宅等の改良によるものについ二、機構が行う法第五十三条第一項各号に掲げる基準に適合する

第十条 法第五十三条第二項の規定による国の機構に対する補助金(機構が行う賃貸住宅の家賃の減額に要する費用に係る国の補助)

るところにより算定した額を控除した額を限度とする。) に二分の額 (減額前の家賃の額から同条に規定する国土交通大臣が定めの額は、第二条に規定する入居者に係る家賃の減額に要する費用

の一を乗じて得た額とする

(公団が行う賃貸住宅の整備に要する費用に係る国の補助)

の額は、次に掲げる額とする。第九条 法第五十三条第一項の規定による国の公団に対する補助金

賃貸住宅の建設については、その建設に要する費用の額に六分一(公団が行う法第五十三条第一項各号に掲げる基準に適合する)

の一を乗じて得た額

宅の共用部分等に係る費用の額に二分の一を乗じて得た額ては、その整備に要する費用のうち加齢対応構造等及び共同住賃貸住宅の整備であって既存の住宅等の改良によるものについ公団が行う法第五十三条第一項各号に掲げる基準に適合する

の一を乗じて得た額とする。の一を乗じて得た額とする。)に二分の額(減額前の家賃の額から同条に規定する国土交通大臣が定めの額(減額前の家賃の額から同条に規定する国土交通大臣が定めの額は、第二条に規定する入居者に係る家賃の減額に要する費用第十条 法第五十三条第二項の規定による国の公団に対する補助金(公団が行う賃貸住宅の家賃の減額に要する費用に係る国の補助)

五十六
地方独立行政法人法施行令 (
(平成十五年政令第四百八十六号)
( 附則第六十六条関係)

2 · 3 (略)	2 · 3 (略)
二十一 (略)	二十一(略)
	十一条第一項第八号
	二十 独立行政法人都市再生機構法 (平成十五年法律第百号)第
十七~二十 (略)	十六~十九 (略)
九条第一項第一号口及び八	
十六 地域振興整備公団法 (昭和三十七年法律第九十五号)第十	(削る)
	一~十五 (略)
する。	する。
その他のものにあっては市町村とみなして、これらの規定を準用	その他のものにあっては市町村とみなして、これらの規定を準用
以外の地方公共団体が設立したものにあっては当該都道府県と、	以外の地方公共団体が設立したものにあっては当該都道府県と、
を含む。以下この項において同じ。)又は都道府県及び都道府県	を含む。以下この項において同じ。)又は都道府県及び都道府県
)を、都道府県(都道府県の加入する一部事務組合又は広域連合	)を、都道府県(都道府県の加入する一部事務組合又は広域連合
に掲げる規定にあっては、公営企業型地方独立行政法人に限る。	に掲げる規定にあっては、公営企業型地方独立行政法人に限る。
第十三条 次の法令の規定については、地方独立行政法人 (第一号	第十三条 次の法令の規定については、地方独立行政法人 (第一号
(他の法令の準用)	(他の法令の準用)
現行	改正案

五十七 国土交通省組織令 (平成十二年政令第二百五十五号) (附則第六十七条関係)

六 日本政策投資銀行の行う業務のうち、国土交通省設置法第四	(削る) (略) 一〜五 (略) 第五条 国土計画局は、次に掲げる事務をつかさどる。(国土計画局の所掌事務)	2 (略)  2 (略)  2 (略)  2 (略)  2 (略)	改正案
七 日本政策投資銀行の行う業務のうち、国土交通省設置法第四大 大 特定の地域の開発整備公団の業務の統一性を確保するための関係行い 地域振興整備公団の業務基本方針の策定及び運用 一 地域振興整備公団の業務基本方針の策定及び運用 「	六 地域振興整備公団の行う業務に関する事務のうち、次に掲げー~五 (略)第五条 国土計画局は、次に掲げる事務をつかさどる。(国土計画局の所掌事務)	2 (略)  2 (略)  2 (略)  2 (略)  2 (略)	現

北地方に係るものに限る。 条第二十八号の業務等を定める政令第一条に規定する業務 )に関すること。 東

七 · 八 (略)

(土地・水資源局の所掌事務)

第六条 土地・水資源局は、次に掲げる事務をつかさどる。

| 〜三 (略)

兀 関すること。 地の造成又は賃貸住宅の建設と併せて行うものに限る。)の土 地区画整理法(昭和二十九年法律第百十九号)に基づく監督に 独立行政法人都市再生機構が施行する土地区画整理事業(宅

五 のに関すること。 独立行政法人都市再生機構の行う業務のうち、 次に掲げるも

(略)

ಠ್ಠ 流通業務団地造成事業 )に係る業務 (宅地の造成と併せて行うものに限

(削る)

六 十 十 (略)

2 ಠ್ಠ 水資源部は、前項第十号及び第十一号に掲げる事務をつかさど

(都市・地域整備局の所掌事務)

第七条がお市・地域整備局は、次に掲げる事務をつかさどる。

| ~ 十 | (略)

十二 土地区画整理事業に関すること (独立行政法人都市再生機 ものを除く。)。 構の行う業務に関すること及び土地・水資源局の所掌に属する

(略)

八・九 (略)北地方に係るものに限る。 条第二十九号の業務等を定める政令第一条に規定する業務 )に関すること。

(東

(土地・水資源局の所掌事務)

第六条 土地・水資源局は、次に掲げる事務をつかさどる

| 〜 三 (略)

四

うものに限る。 整備公団が施行する土地区画整理事業(宅地の造成と併せて行 又は賃貸住宅の建設と併せて行うものに限る。 都市基盤整備公団が施行する土地区画整理事業 (宅地の造成 )の監督に関すること。 )及び地域振興

五 都市基盤整備公団の行う業務のうち、 次に掲げるものに関す

ること。

(略)

流通業務団地造成事業に係る業務

。| 地の造成と併せて行うものに限る。 地域振興整備公団の行う業務のうち、 に係るものに関すること 土地区画整理事業(宅

七~十二 (略)

どる。 2 水資源部は、前項第十 一号及び第十二号に掲げる事務をつかさ

(都市・地域整備局の所掌事務)

第七条 都市・地域整備局は、次に掲げる事務をつかさどる。

| ~ 十 | (略)

十二 土地区画整理事業に関すること (都市基盤整備公団及び地 域振興整備公団の行う業務に関すること並びに土地・水資源局 の所掌に属するものを除く。)。

十三 (略)

と並びに住宅局及び港湾局の所掌に属するものを除く。)。整備事業及び独立行政法人都市再生機構の行う業務に関するこ団地造成事業その他市街地の整備改善に関すること(防災街区十四)前二号に掲げるもののほか、市街地再開発事業、流通業務

監督に関すること。
をいう。以下同じ。)の整備を伴うものに限る。)の助成及び(平成九年法律第四十九号)第三十条に規定する防災都市施設(密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律十五 防災街区整備事業(都市計画において定められた防災都市

(削る)

ものに関すること。十六(独立行政法人都市再生機構の行う業務のうち、次に掲げる)

1 ( 瞬

を伴うものに限る。)に係る業務のもので都市計画において定められた重要な公共施設の整備口 市街地再開発事業 (賃貸住宅の建設と併せて行うもの以外

伴うものに限る。)に係る業務のもので都市計画において定められた防災都市施設の整備を八、防災街区整備事業(賃貸住宅の建設と併せて行うもの以外

て行うもの以外のものに限る。) に係る業務二 土地区画整理事業 (宅地の造成又は賃貸住宅の建設と併せ

のものに限る。) に係る業務 、流通業務団地造成事業 (宅地の造成と併せて行うもの以外

十七 (略)

成及び土地区画整理事業(宅地の造成又は賃貸住宅の建設と併付けに関すること(独立行政法人都市再生機構の行う宅地の造十八)都市開発資金の貸付けに関する法律の規定による資金の貸

住宅局及び港湾局の所掌に属するものを除く。)。整備事業及び都市基盤整備公団の行う業務に関すること並びに団地造成事業その他市街地の整備改善に関すること(防災街区十四)前二号に掲げるもののほか、市街地再開発事業、流通業務

成及び監督に関すること。

「中成九年法律第四十九号)第三十条第一項に規定する防災都(平成九年法律第四十九号)第三十条第一項に規定する防災都施設(密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律十五 防災街区整備事業(都市計画において定められた防災都市

び土地・水資源局の所掌に属するものを除く。)。-六(地域振興整備公団の行う業務に関すること(国土計画局及)

すること。十七の都市基盤整備公団の行う業務のうち、次に掲げるものに関

(略)

て行うもの以外のものに限る。) に係る業務口 土地区画整理事業 (宅地の造成又は賃貸住宅の建設と併

を伴うものに限る。) に係る業務のもので都市計画において定められた重要な公共施設の整備八 市街地再開発事業 (賃貸住宅の建設と併せて行うもの以外

伴うものに限る。)に係る業務のもので都市計画において定められた防災都市施設の整備を二、防災街区整備事業(賃貸住宅の建設と併せて行うもの以外

十八 (略)

地区画整理事業(宅地の造成又は賃貸住宅の建設と併せて行う付けに関すること(都市基盤整備公団の行う宅地の造成及び土十九(都市開発資金の貸付けに関する法律の規定による資金の貸

せ

びに総合政策局及び住宅局の所掌に属するものを除く。)。せて行うものに限る。)に要する資金の貸付けに関すること並

十九~二十七 (略)

をつかさどる。 事業に係るものにあっては、工事の指導に関することに限る。)2 下水道部は、前項第二十四号に掲げる事務(下水道の災害復旧

(住宅局の所掌事務)

第十条(住宅局は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 (略)

。
水資源局及び都市・地域整備局の所掌に属するものを除く。)
、 独立行政法人都市再生機構の行う業務に関すること(土地・

三~八(略)

ないものに限る。)に関する助成に関すること。住宅の建設と併せて行うもの及び重要な公共施設の整備を伴わ十 独立行政法人都市再生機構が行う建築物の敷地の整備 (賃貸

十一 (略)

(北海道局の所掌事務)

第十六条 北海道局は、次に掲げる事務をつかさどる。

一~三 (略)

条第二十八号の業務等を定める政令第一条に規定するものに関四 日本政策投資銀行の行う業務のうち、国土交通省設置法第四

政策局及び住宅局の所掌に属するものを除く。)。ものに限る。)に要する資金の貸付けに関すること並びに総合

二十~二十八 (略)

2

をつかさどる。事業に係るものにあっては、工事の指導に関することに限る。)下水道部は、前項第二十五号に掲げる事務(下水道の災害復旧

(住宅局の所掌事務)

第十条(住宅局は、次に掲げる事務をつかさどる。

(略)

及び都市・地域整備局の所掌に属するものを除く。)。 都市基盤整備公団の行う業務に関すること (土地・水資源局

三~八 (略)

すること。

すること。

の造成と併せて行うものを除く。)の助成及び監督に関いて地の造成と併せて行うものを除く。)の助成及び監督に関いて、地域に重要な公共施設の整備を伴うもの及び地域振興整備公団、地域振興整備公団及び地方住宅開発会社、都市基盤整備公団、地域振興整備公団及び地方住宅、個人施行者、市街地再開発組合、防災街区計画整備組合、再

に限る。) に関する助成に関すること。 設と併せて行うもの及び重要な公共施設の整備を伴わないもの十 都市基盤整備公団が行う建築物の敷地の整備 (賃貸住宅の建

十一 (略)

(北海道局の所掌事務)

第十六条 北海道局は、次に掲げる事務をつかさどる

条第二十九号の業務等を定める政令第一条に規定するものに関四の日本政策投資銀行の行う業務のうち、国土交通省設置法第四

, うない (国土計画局の所掌に属するものを除く。)

五~九 (略)

第三款 課の設置等

第一目 大臣官房

(地方課の所掌事務)

一 地方整備局、国土地理院及び国土技術政策総合研究所(以下一地方整備局、国土地理院及び国土技術政策総合研究所(以下一地方整備局等の運営に要する経費の調整に関すること(国立の条において「地方整備局等の運営に要する経費の調整に関すること(国立の条において「地方整備局等」という。)の機構及び定員並この条において「地方整備局等」という。)の機構及び定員並この条において「地方整備局等」という。)の機構及び定員並この条において「地方整備局等」という。)の機構及び定員並この条において「地方整備局等」という。)の機構及び定員並この条において「地方整備局等」という。)の機構及び定員並この条において「地方整備局等」という。)の機構及び定員並この条において「地方整備局等」という。)の機構及び定員並この条において「地方整備局等」という。)の機構及び定員並この条において「地方整備局等」という。)の機構及び定員並この条において「地方整備局等」という。)の機構及び定員並この条において「地方整備局等」という。)の機構及び定員が

三目 国土計画局

(総務課の所掌事務)

第六十三条 総務課は、次に掲げる事務をつかさどる。

一・二 (略)

(削る)

すること (国土計画局の所掌に属するものを除く。)。

五~九 (略)

第三款 課の設置等

第一目 大臣官房

(地方課の所掌事務)

第二十八条 地方課は、次に掲げる事務をつかさどる。

(略)

三・四 (略)

第三目 国土計画局

(総務課の所掌事務)

第六十三条 総務課は、次に掲げる事務をつかさどる

一・二 (略)

る事項に関すること。

イ 特定の地域の開発整備のための大規模な事業の施行に係る

三 ~ 五 (略)

(地方計画課の所掌事務)

第六十八条 地方計画課は、 次に掲げる事務をつかさどる。

- ・二 (略)

北地方に係るものに限る。)に関すること。 条第二十八号の業務等を定める政令第一条に規定する業務 日本政策投資銀行の行う業務のうち、国土交通省設置法第四 東

第四目 土地・水資源局

(土地政策課の所掌事務)

第七十三条 土地政策課は、 次に掲げる事務をつかさどる。

一・二 (略)

地の造成又は賃貸住宅の建設と併せて行うものに限る。)の土 地区画整理法に基づく監督に関すること。 独立行政法人都市再生機構が施行する土地区画整理事業(宅

兀 のに関すること。 独立行政法人都市再生機構の行う業務のうち、 次に掲げるも

流通業務団地造成事業(宅地の造成と併せて行うものに限

(削る)

る。)に係る業務

令案の作成 業務であって地域振興整備公団の業務とすべきものに係る政

地域振興整備公団の業務基本方針の策定及び運用

地域振興整備公団の業務の統 性を確保するための関係行

四~六 (略) 政機関との連絡調整

(地方計画課の所掌事務)

第六十八条 地方計画課は、 次に掲げる事務をつかさどる。

一・二 (略)

北地方に係るものに限る。) に関すること。 条第二十九号の業務等を定める政令第一条に規定する業務 日本政策投資銀行の行う業務のうち、国土交通省設置法第四 (東

第四目 土地・水資源局

(土地政策課の所掌事務)

第七十三条 土地政策課は、 次に掲げる事務をつかさどる。

一・二 (略)

うものに限る。 整備公団が施行する土地区画整理事業(宅地の造成と併せて行 又は賃貸住宅の建設と併せて行うものに限る。 都市基盤整備公団が施行する土地区画整理事業 (宅地の造成 )の監督に関すること。 ) 及び地域振興

兀 都市基盤整備公団の行う業務のうち、次に掲げるものに関す

ること。

(略)

流通業務団地造成事業に係る業務

五 。― 地の造成と併せて行うものに限る。 ) に係るものに関すること 地域振興整備公団の行う業務のうち、 土地区画整理事業(宅

五 へ 略

第五目 都市・ 地域整備局

(まちづくり推進課の所掌事務

第 八十六条(まちづくり推進課は、 | 〜七 (略) 次に掲げる事務をつかさどる。

(削る)

九 八 の整備(賃貸住宅の建設と併せて行うもの以外のもので重要な独立行政法人都市再生機構の行う業務のうち、建築物の敷地 都市・地域整備局の所掌に属するものの総括に関すること。 公共施設の整備を伴うものに限る。)並びに整備した敷地の管 独立行政法人都市再生機構の行う業務に関する事務であっ て

理及び譲渡に係るものに関すること。

のを除く。)。 及び土地区画整理事業(宅地の造成又は賃貸住宅の建設と併せけに関すること(独立行政法人都市再生機構の行う宅地の造成都市開発資金の貸付けに関する法律の規定による資金の貸付 に総合政策局及び住宅局並びに市街地整備課の所掌に属するも て行うものに限る。) に要する資金の貸付けに関すること並び

十一~十三 (略)

(市街地整備課の所掌事務

第八十八条市街地整備課は、 次に掲げる事務をつかさどる。

所掌に属するものを除く。)。 の行う業務に関すること並びに土地・水資源局及び下水道部の 土地区画整理事業に関すること ( 独立行政法人都市再生機構

市街地再開発事業に関すること ( 独立行政法人都市再生機構 行う業務に関すること及び住宅局の所掌に属するものを除く

> 六 略)

第五目 都市・地域 ※整備局

(まちづくり推進課の所掌事務)

第八十六条 まちづくり推進課は、 次に掲げる事務をつかさどる。

\_ ~ 七 地域振興整備公団の行う業務に関すること(国土計画 (略)

土地・水資源局並びに市街地整備課の所掌に属するものを除く

一局及び

九 域整備局の所掌に属するものの総括に関すること。 都市基盤整備公団の行う業務に関する事務であって都 市 地

+渡に係るものに関すること。 の整備を伴うものに限る。) 並びに整備した敷地の管理及び譲 賃貸住宅の建設と併せて行うもの以外のもので重要な公共施設 都市基盤整備公団の行う業務のうち、建築物の敷地の整備

政策局及び住宅局並びに市街地整備課の所掌に属するものを除 ものに限る。) に要する資金の貸付けに関すること並びに総合 地区画整理事業 (宅地の造成又は賃貸住宅の建設と併せて行う 付けに関すること(都市基盤整備公団の行う宅地の造成及び土 都市開発資金の貸付けに関する法律の規定による資金の貸

十二~十四 (略)

(市街地整備課の所掌事務)

第八十八条(市街地整備課は、次に掲げる事務をつかさどる。

び下水道部の所掌に属するものを除く。)。 振興整備公団の行う業務に関すること並びに土地・水資源局及 土地区画整理事業に関すること (都市基盤整備公団及び地域

務に関すること及び住宅局の所掌に属するものを除く。)。 市街地再開発事業に関すること(都市基盤整備公団の行う業

第百十五条 八 七 六 五 兀 (総務課の所掌事務) 機構の行う業務に関することを除く。)。 1 のに関すること。 の行う業務に関することを除く。)。 都市再開発法の規定による再開発事業の計画の認定に関する 流通業務市街地の整備に関すること(独立行政法人都市再生 (略) 住宅街区整備事業に関すること(独立行政法人都市再生機構 伴うものに限る。 のもので都市計画において定められた防災都市施設の整備を を伴うものに限る。)に係る業務 のもので都市計画において定められた重要な公共施設の整備 独立行政法人都市再生機構の行う業務のうち、 のものに限る。 て行うもの以外のものに限る。 (略) 防災街区整備事業(賃貸住宅の建設と併せて行うもの以外 流通業務団地造成事業 (宅地の造成と併せて行うもの以外 土地区画整理事業(宅地の造成又は賃貸住宅の建設と併せ 市街地再開発事業 (賃貸住宅の建設と併せて行うもの以外 第八目 総務課は、次に掲げる事務をつかさどる。 に係る業務 )に係る業務 に係る業務 次に掲げるも 八 四三 九 七 五 (総務課の所掌事務) う業務に関することを除く。)。 再開発事業の計画の認定に関すること。 務に関することを除く。)。 関すること。 八 ること。 (略) 伴うものに限る。)に係る業務 て行うもの以外のものに限る。 (略) 第八目 住宅局

都市基盤整備公団の行う業務のうち、次に掲げるものに関す

土地区画整理事業(宅地の造成又は賃貸住宅の建設と併せ )に係る業務

- のもので都市計画において定められた重要な公共施設の整備 市街地再開発事業 (賃貸住宅の建設と併せて行うもの以外
- を伴うものに限る。)に係る業務
- のもので都市計画において定められた防災都市施設の整備を 防災街区整備事業 (賃貸住宅の建設と併せて行うもの以外

地の造成と併せて行うもの以外のものに限る。 地域振興整備公団の行う業務のうち、 土地区画整理事業(宅 )に係るものに

- 六 住宅街区整備事業に関すること (都市基盤整備公団の行う業
- 都市再開発法 (昭和四十四年法律第三十八号)の規定による 流通業務市街地の整備に関すること(都市基盤整備公団の行

第百十五条 総務課は、次に掲げる事務をつかさどる。

(略

水資源局及び都市 独立行政法人都市再生機構の行う業務に関すること (土地 地域整備局の所掌に属するものを除く。

兀 五 略

(市街地建築課の所掌事務

第百二十条 市街地建築課は、 次に掲げる事務をつかさどる。

- 〜 三 (略)

兀 すること(独立行政法人都市再生機構の行う業務に関すること 土地の合理的な高度利用に関する事業による住宅の供給等に関 業及びこれらに附帯する事業を除く。 ) その他市街地における を除く。)。 都心共同住宅供給事業(共同住宅の管理又は譲渡に関する事

六 五 (略)

ものを除く。)。 の行う業務に関すること及び都市・地域整備局の所掌に属する 防災街区整備事業に関すること ( 独立行政法人都市再生機構

七 な公共施設の整備を伴うものを除く。)の助成及び都市再開発施行する市街地再開発事業(都市計画において定められた重要開発会社、独立行政法人都市再生機構及び地方住宅供給公社が」個人施行者、市街地再開発組合、防災街区計画整備組合、再 法に基づく監督に関すること。

八 住宅の建設と併せて行うもの及び重要な公共施設の整備を伴わ独立行政法人都市再生機構が行う建築物の敷地の整備(賃貸 ないものに限る。)に関する助成に関すること。

第十四目 北海道局

参事官の職務

略)

及び都市・地域整備局の所掌に属するものを除く。 都市基盤整備公団の行う業務に関すること(土地・水資源局

四 五 略

(市街地建築課の所掌事務)

第百二十条 市街地建築課は、 次に掲げる事務をつかさどる。

| 〜三 (略)

すること(都市基盤整備公団の行う業務に関することを除く。 土地の合理的な高度利用に関する事業による住宅の供給等に関 業及びこれらに附帯する事業を除く。 ) その他市街地における 都心共同住宅供給事業(共同住宅の管理又は譲渡に関する事

五 (略)

六 務に関すること及び都市・地域整備局の所掌に属するものを除 防災街区整備事業に関すること (都市基盤整備公団の行う業

七 すること。 が宅地の造成と併せて行うものを除く。) の助成及び監督に関 られた重要な公共施設の整備を伴うもの及び地域振興整備公団 供給公社が施行する市街地再開発事業(都市計画において定め 開発会社、都市基盤整備公団、 個人施行者、市街地再開発組合、 地域振興整備公団及び地方住宅 防災街区計画整備組合、

八 設と併せて行うもの及び重要な公共施設の整備を伴わないもの都市基盤整備公団が行う建築物の敷地の整備(賃貸住宅の建 に限る。)に関する助成に関すること。

第十四目 北海道局

(参事官の職務

3 2 2 第二百六条 第百九十三条 第百八十九条 に限る。) に掲げる事務並びに法第三十一条第一項第五号に掲げ第百一号から第百三号まで並びに第百二十八号 (港湾に係るもの 七号、 さどる。 四 は北陸地方整備局の、 る事務に関しては、 轄区域とする。 五~七 (国土技術政策総合研究所) 一・二 (略) | 〜 三 (略) 法第三十一条第一項第二号に掲げる事務のうち法第四条第五十 第四節 (略) 百九号(飛行場の整備及び保全に係るものに限る。 すること (国土計画局の所掌に属するものを除く。)。 事務に関する研修を行うこと。 条第二十八号の業務等を定める政令第一条に規定するものに関 う方整備局の名称、 第一款 国土交通省の職員に対し、 日本政策投資銀行の行う業務のうち、 (港湾に係るものに限る。)、第百一号、 第五十八号及び第六十一号(港湾に係るものに限る。 (略) (略) 地 施設等機関 国土技術政策総合研究所は、 参事 地方整備局 方支分部局 事官は、 前項の規定にかかわらず、長野県及び福井県 位置及び管轄区域 山口県のうち下関市は九州地方整備局の管 次に掲げる事務をつかさどる。 法第四条第五十七号及び第六十 国土交通省設置法第四 次に掲げる事務をつか 第百二号並びに第 に掲げる 3 2 2 第百九十三条 第百八十九条 第二百六条 八号、 は北陸地方整備局の、 る事務に関しては、 第百一号から第百三号まで並びに第百二十八号(港湾に係るもの さどる。 五~七 兀 轄区域とする。 に限る。)に掲げる事務並びに法第三十一条第一項第五号に掲げ --(国土技術政策総合研究所) (地方整備局の名称、 | 〜 三 (略) (略) 第四節 (略) 法第三十一条第一項第二号に掲げる事務のうち法第四条第五 百九号(飛行場の整備及び保全に係るものに限る。 号(港湾に係るものに限る。)、第百一号、 すること (国土計画局の所掌に属するものを除く。 条第二十九号の業務等を定める政令第 事務に関する研修を行うこと。 第一款 国土交通省の職員に対し、 日本政策投資銀行の行う業務のうち、 第五十九号及び第六十二号 (港湾に係るものに限る。)、 (略) (略) (略) 地方支分部局 施設等機関 地方整備局 国土技術政策総合研究所は、 参事官は、 前項の規定にかかわらず、長野県及び福井県 位置及び管轄区域) 山口県のうち下関市は九州地方整備局の管 次に掲げる事務をつかさどる。 法第四条第五十八号及び第六十二 一条に規定するものに関 国土交通省設置法第四 次に掲げる事務をつか 第百二号並びに第 に掲げる

附則

(都市・地域整備局の所掌事務の特例)

第三条 (略)

掲げる事務のほか、当分の間、次に掲げる事務をつかさどる。2)都市・地域整備局は、第七条第一項各号及び前項の表の下欄に

保 附帯する業務に係るものに限る。 園となるべき緑地を設置し、 号に掲げる業務並びに同項第五号に掲げる業務のうち、 境事業団法 号に掲げる業務 て「旧事業団法」 全機構法 独立行政法人環境再生保全機構の行う独立行政法人環境再生 (平成十五年法律第四十三号) 昭和四十年法律第九十五号。 (同法附則第二十条の規定による廃止前の環 という。 及び譲渡するもの並びにこれらに 第十八条第一項第三号及び第四 )に関すること。 附則第七条第一 附則第十条の二にお 都市公 項第

(国土計画局総務課の所掌事務についての読替え)

表・略)

附則

(都市・地域整備局の所掌事務の特例)

第三条 (略)

2

号) 項第三号及び第四号に掲げる業務並びに同項第五号に掲げる業務 附則第十条の二において「 規定による廃止前の環境事業団法 掲げる事務のほか、 かさどる。 のうち都市公園となるべ 行う独立行政法人環境再生保全機構法 にこれらに附帯する業務に係るものに限る。 都 附則第七条第 市 地域 整 備 峝 項 第 当分の間、 ば き緑地を設置し、 第七条第 号に掲げる業務 旧事業団法」 独立行政法人環境再生保全機構の (昭和四十年法律第九十五号。 一項各号及び前項の (平成十五年法律第四 という。 及び譲渡するもの並び (同法附則第 に関する事務をつ 第十八条第 表の下欄に 二十条の 十三

(国土計画局総務課の所掌事務についての読替え)

(表・略)

第八条 削除

T "		
る事務をつかさどる。  人都市再生機構法附則第十三条第一項に規定する鉄道業務に関すのほか、当分の間、独立行政法人都市再生機構の行う独立行政法第二十二条 鉄道局都市鉄道課は、第百二十五条各号に掲げる事務( 鉄道局都市鉄道課の所掌事務の特例)	げる業務に係るものに限る。)に関する事務をつかさどる。「ける業務(旧地域公団法第十九条第一項第一号イから八までに掲行う独立行政法人都市再生機構法附則第十二条第一項第一号に掲掲げる事務のほか、当分の間、独立行政法人都市再生機構の第九条(都市・地域整備局まちづくり推進課は、第八十六条各号に(都市・地域整備局まちづくり推進課の所掌事務の特例)	第八条(略)(都市・地域整備局地方整備課の所掌事務の特例)
道業務に関する事務をつかさどる。(平成十一年法律第七十六号)附則第十一条第一項に規定する鉄のほか、当分の間、都市基盤整備公団の行う都市基盤整備公団法第二十二条(鉄道局都市鉄道課は、第百二十五条各号に掲げる事務(鉄道局都市鉄道課の所掌事務の特例)	(新設)	第九条(略)(都市・地域整備局地方整備課の所掌事務の特例)